

長寿・安心・くまもとプラン

第7期

熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画

平成30年度～平成32年度

熊 本 県

目次

はじめに.....	1
1 平成 28 年熊本地震からの復旧・復興	2
2 計画策定の趣旨.....	4
3 計画の位置づけ.....	7
4 計画期間.....	8
5 計画の進行管理.....	8
I 計画の目指す姿.....	9
1 計画の目指す姿	
（1）計画の目指す姿.....	10
（2）平成 37 年度（2025 年度）の介護サービス見込み量等の推計	
①主な介護サービス見込み量の推計	11
②介護サービス給付費の推計（高齢者福祉圏域毎）	18
③保険料の推計（高齢者福祉圏域毎）	19
④介護人材の需給推計（県内全域）	20
※前期計画で定めた平成 37 年度（2025 年度）の本県の地域包括 ケアシステムのビジョン	21
2 基本理念.....	24
II 重点目標と重点分野・主要施策.....	27
1 重点目標.....	28
2 重点分野・主要施策	29
（1）生涯現役社会の実現と熊本型自立支援ケアマネジメント、健康 づくりの推進.....	29
（2）認知症になっても安心して暮らせる体制の構築.....	37
（3）在宅でも安心して暮らせるための医療と介護の連携・在宅医療 基盤の整備.....	46
（4）住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい・サービス基盤 の整備・活用.....	53

(5) 多様な介護人材の確保・定着や介護サービスの質の確保・向上.....	59
3 数値目標.....	64
Ⅲ サービス量の見込み.....	67
1 高齢者福祉圏域の設定	68
2 サービス種別ごとのサービス量を見込む際の基本的な考え方 ..	70
3 サービス量等の見込み	73
資料編	103
1 計画策定の体制.....	104
2 計画策定の経過.....	105
3 パブリック・コメントの結果	107
4 第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画（長寿・安心・くまもとプラン）の実績の概要（平成27～28年度実績ベース）	108
5 統計資料.....	113
6 施設・居住系サービス等の圏域別整備計画	119



「高齢者が健やかに暮らし、いきいきと活躍 できる“長寿で輝く”くまもと」に向けて

全国有数の長寿県である熊本県は、県民の約3割が高齢者という超高齢社会に入っています。こうした中、これまで県では、介護サービス基盤の整備等に加え、認知症疾患医療センターの整備や、人口比で8年連続で日本一を達成している認知症サポーターの養成等の認知症施策等に取り組んできました。

今後、団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）には、総人口が減少する中で、高齢者の人口は増加し、これに伴い認知症高齢者や高齢者独居世帯の更なる増加が見込まれています。

また、生産年齢人口の減少や健康寿命の伸び悩み等の状況を踏まえ、元気な高齢者に積極的に社会参加をしていただく等、地域でいきがいを持って健康に暮らせるための施策の充実が求められています。

このため、この第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画（長寿・安心・くまもとプラン）では、第6期計画に引き続き、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムを、平成37年（2025年）に向けて構築することを目指して、認知症に対応する体制の強化、医療と介護の連携や在宅医療基盤の整備、地域密着型を中心とした介護サービス基盤の整備支援や介護人材の確保等を進めるとともに、高齢者のいきがい就労や介護予防を推進することとしております。

こうした取組を通じて、第6期計画の目指す姿である「長寿を楽しめる”くまもと”」からさらに一歩進め、「長寿で輝く”くまもと”」を目指して参りますので、引き続き関係する皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

最後に、この計画の策定にご尽力いただきました熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会の委員の皆様をはじめ、貴重なご意見とご協力をいただきました皆様に心から感謝を申し上げます。

平成30年3月

熊本県知事 蒲島郁夫

はじめに

1 平成 28 年熊本地震からの復旧・復興

- 平成 28 年（2016 年）4 月 14 日と 16 日に 2 度の最大震度 7 を観測した「平成 28 年熊本地震」では、熊本都市圏及び阿蘇地方を中心に多くの人的被害、建物の倒壊、道路等のインフラや水道・電気・ガス等のライフラインの寸断や土砂災害等、未曾有の被害をもたらしました。

- 高齢者福祉・介護保険事業分野においても、県内の介護サービス事業所・施設のうち 750 の事業所・施設で建物や設備等の被害が確認され、介護職員自身等も被災したことによる人員不足も相まって、介護サービスの提供体制が損なわれる事態となりました。さらに、避難所生活の長期化による高齢者の方々の健康悪化や生活機能の低下が生じる等の厳しい状況に直面しました。

- こうした状況の中、発災直後から、国・地方自治体、そして全国の多くの医療、福祉、保健関係者の皆様の人的・物的・財政的な多大な御支援等をいただきました。そのおかげで、介護職員等が不足する施設等への全国からの応援派遣、福祉用具の無償配送、被災した介護保険の被保険者の利用料の減免等によって、介護サービスの提供体制を応急的に整えることができました。
そして、社会福祉施設等災害復旧費補助事業及び中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）による高齢者福祉施設や設備の復旧、「熊本県復興リハビリテーションセンター」による高齢者等の心身機能低下防止活動、「地域支え合いセンター」による被災した高齢者等の見守り活動や生活支援、交通アクセスが困難となった阿蘇地域における介護職員等の確保の支援等により、高齢者の方々の健康や生活機能及び介護サービスの提供体制の回復が少しずつ進んできました。

- 一方で、高齢者を含む 40,383 人（平成 30 年 1 月 31 日現在）もの方々が未だ応急仮設住宅等（建設型仮設住宅、借上型仮設住宅及び公営住宅等）で生活されています。また、平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に係る土木・建築工事の増加等に伴い、工事費の高騰、工事業者の不足による高齢者福祉施設の復旧工事の遅れ等も生じており、介護サービスの提供体制の回復に時間を要している状況です。さらに、生産年齢人口の減少や熊本地震の復旧・復興により人材不足が深刻化し、介護人材の確保が困難になっている等の影響も出てきている状況です。

- 今後、平成 28 年熊本地震からの復旧・復興をさらに進めていくためには、高齢者の方々の健康や生活機能及び介護サービスの提供体制の着実な回復、そして生産年齢人口の減少や熊本地震の復旧・復興による人材不足の深刻化を踏まえた介護人材対策等が必要となります。

そのため、当計画では、応急仮設住宅等に入居されている高齢者の方への見守り活動や生活支援等のきめ細やかな支援を引き続き行うとともに、高齢者福祉施設の復旧工事の早期完了、高齢者や介護職を離職した方、外国人も対象にした介護人材対策に取り組むとともに、高齢者福祉施設の耐震化や災害時における高齢者の方の安全確保等にも取り組むことで、あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制を構築し、災害に強く、県民が夢と誇りを持ち、安心して暮らし続ける熊本を創造していきます。

2 計画策定の趣旨

- 本県の総人口は、平成 10 年（1998 年）の約 186 万 6 千人をピークに減少しており、平成 28 年（2016 年）には約 177 万 5 千人となっています。

これを、年齢区分別人口の推移で見ると、0～14 歳までの年少人口及び 15～64 歳までの生産年齢人口が減少しているのに対して、65 歳以上の高齢者人口は増加しています。

更に、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる平成 37 年（2025 年）にはこの傾向は一層顕著となりますが、地域によって年齢区分別人口の増減状況は異なる見込みです。
- 本県の 65 歳以上の高齢者人口は平成 28 年 10 月 1 日現在で 522,685 人、うち 75 歳以上の後期高齢者人口は 278,998 人です。

これは、3 年前の平成 25 年に比べ、高齢者人口で 33,330 人、後期高齢者人口で 8,836 人の増加となっており、伸び率で見ると高齢者人口は 6.8%の増、後期高齢者人口は 3.3%の増となっています。

高齢化率で見ると、平成 25 年に 27.2%であったものが、平成 28 年には 29.5%となっています。今後も、高齢者人口の伸びが見込まれ、高齢化率は着実に高くなる見込みです。
- 一方で、国立社会保障・人口問題研究所の平成 37 年（2025 年）の本県の高齢者人口推計においては、熊本市やその近郊等の一部の市町村においては高齢者人口の増加が見込まれますが、中山間地域等を中心に半数近くの市町村においては、平成 28 年時点よりも減少すると見込まれており、地域格差が生じています。

また、高齢者人口の増加とともに、高齢者のみの世帯（高齢者夫婦のみ世帯及び高齢者単身世帯）も増加しています。平成 27 年 10 月 1 日現在、本県の高齢者のみの世帯は 174,298 世帯で、全世帯（702,565 世帯）の 24.8%に達しています。
- このような中で、本県では平成 27 年度から平成 29 年度までを計画期間として策定した「第 6 期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画（長寿・安心・くまもとプラン）」（以下「前期計画」という。）に基づいて、市町村と連携を図りながら、地域包括ケアシステムの構築を図ってきたところです。

また、当該計画期間中に発生した平成 28 年熊本地震では、介護職員等の不足や高齢者福祉施設等の被害等により介護サービスの提供体制が損なわれましたが、様々な支援を受けつつ、復旧・復興に取り組んできました。

- 前期計画は平成 29 年度末をもって終了するため、これまで実施してきた施策の実施状況や課題のほか、平成 28 年熊本地震からの復旧・復興、県の高齢者施策の方向性、介護保険法の改正等を踏まえて、平成 30 年度から平成 32 年度までを計画期間とする第 7 期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画を策定しました。

- この計画では、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる平成 37 年（2025 年）を見据え、前期計画から段階的に取り組んでいる地域包括ケアシステムの構築をさらに進めるとともに、県の高齢者施策の方向性を「長寿を楽しむ」から「長寿で輝く」へとさらに一歩進め、これを掲げて生涯現役社会の実現を図ることとし、また、前期計画の計画期間中に取り組んだ平成 28 年熊本地震からの復旧・復興をさらに進めていくことを踏まえ、前期計画を継承発展させる形で見直しを図り、その実現に向けて必要な支援策等を明記して、実行していきます。
また、平成 37 年度（2025 年度）の介護需要や保険料水準等を踏まえた中長期的な視野に立って、目指す目標と具体的な施策を盛り込みました。

(2016年と2025年の県内市町村の総人口、高齢者人口等の見込み) (単位：人)

市町村名	総人口			生産年齢人口(15歳～64歳)			高齢者人口(65歳以上)			うち75歳以上人口		
	2016年	2025年	増減数	2016年	2025年	増減数	2016年	2025年	増減数	2016年	2025年	増減数
熊本市	739,606	714,761	▲ 24,845	452,660	420,612	▲ 32,048	183,420	205,408	21,988	92,232	117,061	24,829
宇土市	36,804	34,798	▲ 2,006	21,148	19,477	▲ 1,671	10,509	11,274	765	5,667	6,552	885
宇城市	59,183	55,459	▲ 3,724	32,411	29,170	▲ 3,241	19,061	19,955	894	10,390	11,657	1,267
美里町	10,065	8,773	▲ 1,292	4,822	3,805	▲ 1,017	4,320	4,294	▲ 26	2,658	2,607	▲ 51
荒尾市	52,967	50,236	▲ 2,731	28,449	26,583	▲ 1,866	17,754	17,543	▲ 211	9,219	10,370	1,151
玉名市	66,377	60,821	▲ 5,556	36,752	32,285	▲ 4,467	21,219	21,928	709	11,685	12,795	1,110
玉東町	5,210	4,865	▲ 345	2,729	2,554	▲ 175	1,763	1,752	▲ 11	954	1,062	108
南関町	9,568	8,624	▲ 944	5,046	4,450	▲ 596	3,497	3,422	▲ 75	2,018	1,973	▲ 45
長洲町	15,749	14,506	▲ 1,243	8,729	7,271	▲ 1,458	5,088	5,596	508	2,541	3,196	655
和水町	10,023	9,217	▲ 806	4,983	4,359	▲ 624	4,033	4,062	29	2,462	2,505	43
山鹿市	51,753	47,216	▲ 4,537	27,171	23,811	▲ 3,360	18,300	18,487	187	10,281	11,224	943
菊池市	47,798	44,344	▲ 3,454	26,369	23,296	▲ 3,073	15,117	15,834	717	8,362	9,057	695
合志市	59,310	58,704	▲ 606	34,857	34,010	▲ 847	13,674	15,728	2,054	6,500	8,793	2,293
大津町	33,765	33,961	196	20,872	20,733	▲ 139	7,074	8,109	1,035	3,686	4,256	570
菊陽町	41,399	41,822	423	25,911	25,087	▲ 824	8,084	9,952	1,868	3,795	5,570	1,775
阿蘇市	26,655	24,247	▲ 2,408	13,698	12,052	▲ 1,646	9,777	9,766	▲ 11	5,626	5,938	312
南小国町	3,974	3,839	▲ 135	2,028	1,819	▲ 209	1,515	1,616	101	869	932	63
小国町	7,077	6,112	▲ 965	3,567	2,764	▲ 803	2,740	2,781	41	1,538	1,654	116
産山村	1,474	1,308	▲ 166	696	624	▲ 72	603	562	▲ 41	361	349	▲ 12
高森町	6,187	5,501	▲ 686	3,015	2,509	▲ 506	2,474	2,504	30	1,469	1,451	▲ 18
西原村	6,641	7,059	418	3,711	3,758	47	1,911	2,324	413	988	1,301	313
南阿蘇村	11,077	10,742	▲ 335	5,866	5,409	▲ 457	4,053	4,380	327	2,191	2,561	370
御船町	16,895	16,169	▲ 726	9,180	8,330	▲ 850	5,523	5,935	412	2,861	3,383	522
嘉島町	8,968	8,669	▲ 299	5,116	4,973	▲ 143	2,413	2,429	16	1,357	1,413	56
益城町	32,500	31,144	▲ 1,356	18,380	16,820	▲ 1,560	9,036	10,343	1,307	4,643	5,912	1,269
甲佐町	10,551	9,552	▲ 999	5,327	4,647	▲ 680	3,916	3,944	28	2,207	2,426	219
山都町	14,799	12,492	▲ 2,307	6,672	4,963	▲ 1,709	6,803	6,589	▲ 214	4,185	4,054	▲ 131
八代市	126,758	113,441	▲ 13,317	70,015	59,775	▲ 10,240	41,095	41,586	491	22,260	24,408	2,148
水川町	11,866	10,653	▲ 1,213	6,150	5,266	▲ 884	4,282	4,271	▲ 11	2,370	2,513	143
水俣市	24,984	21,312	▲ 3,672	12,699	10,116	▲ 2,583	9,381	9,102	▲ 279	5,216	5,490	274
芦北町	17,325	15,044	▲ 2,281	8,409	6,820	▲ 1,589	7,068	6,796	▲ 272	4,193	4,071	▲ 122
津奈木町	4,569	4,022	▲ 547	2,341	1,872	▲ 469	1,727	1,733	6	1,053	1,023	▲ 30
人吉市	33,450	29,555	▲ 3,895	17,352	14,585	▲ 2,767	11,799	11,671	▲ 128	6,697	6,962	265
錦町	10,642	9,557	▲ 1,085	5,811	4,897	▲ 914	3,142	3,326	184	1,635	1,777	142
多良木町	9,597	8,232	▲ 1,365	4,677	3,782	▲ 895	3,718	3,605	▲ 113	2,150	2,134	▲ 16
湯前町	3,921	3,381	▲ 540	1,847	1,554	▲ 293	1,634	1,498	▲ 136	963	941	▲ 22
水上村	2,200	1,830	▲ 370	1,026	795	▲ 231	890	815	▲ 75	579	512	▲ 67
相良村	4,408	3,860	▲ 548	2,158	1,779	▲ 379	1,728	1,695	▲ 33	966	982	16
五木村	1,039	799	▲ 240	473	315	▲ 158	483	425	▲ 58	281	268	▲ 13
山江村	3,401	3,156	▲ 245	1,698	1,504	▲ 194	1,129	1,175	46	627	652	25
球磨村	3,599	2,997	▲ 602	1,689	1,288	▲ 401	1,519	1,429	▲ 90	910	828	▲ 82
あさぎり町	15,311	14,265	▲ 1,046	7,761	6,941	▲ 820	5,410	5,480	70	3,064	3,186	122
上天草市	26,412	23,158	▲ 3,254	13,311	10,832	▲ 2,479	10,149	10,130	▲ 19	5,738	5,848	110
天草市	81,090	69,210	▲ 11,880	40,638	32,005	▲ 8,633	30,913	30,298	▲ 615	17,814	17,739	▲ 75
苓北町	7,591	6,604	▲ 987	3,782	3,095	▲ 687	2,941	2,852	▲ 89	1,737	1,667	▲ 70
県計	1,774,538	1,666,017	▲ 108,521	1,012,002	913,392	▲ 98,610	522,685	554,404	31,719	278,998	321,053	42,055

(資料) 「2016年」：熊本県統計調査課「熊本県推計人口調査」(平成28年10月1日現在)
「2025年」：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成25年3月推計)」

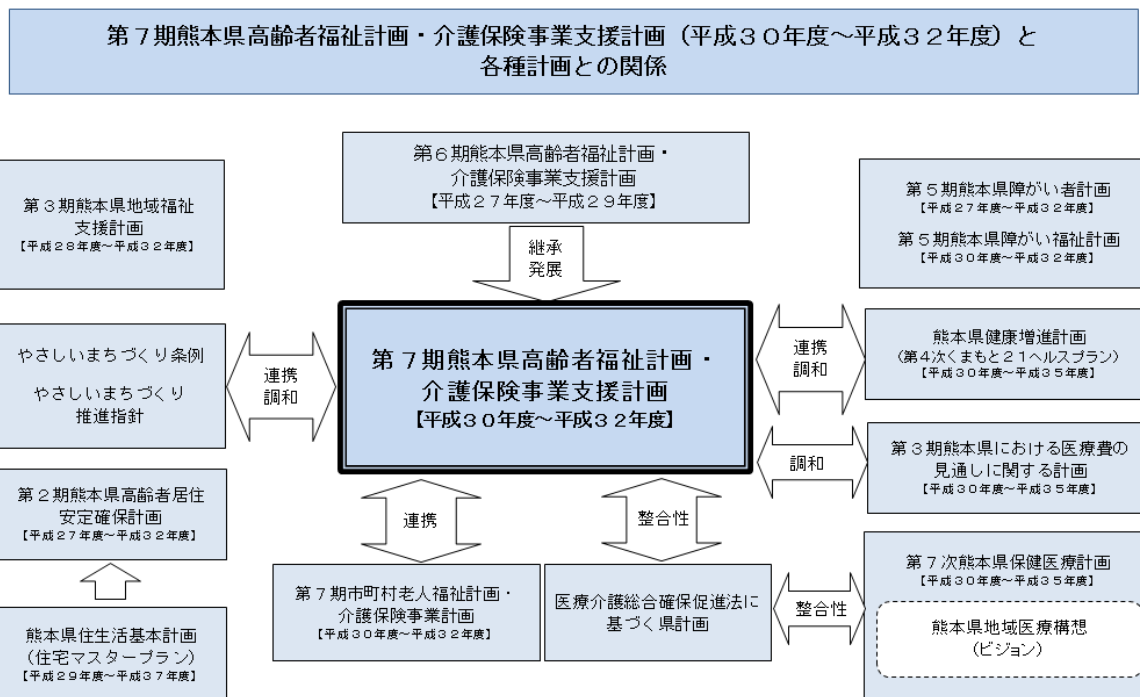
3 計画の位置づけ

- この計画は、老人福祉法第 20 条の 9 に基づく「老人福祉計画」及び介護保険法第 118 条に基づく「介護保険事業支援計画」を一体化したものととして策定しています。

また、市町村が策定する「老人福祉計画」及び「介護保険事業計画」において定める介護サービス見込み量の確保策や、そのサービスを円滑に提供するための取組等を支援する性格も有しながら、それらの市町村計画との連携も図っています。
- この計画は、「第 6 期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画」を継承発展させていくものであり、「長寿安心くまもと」の実現を引き続き目指すとともに、この計画を通じて、高齢者、障がい者等が自立及び社会的活動への参加を果たせる社会を築くために制定した「熊本県高齢者、障害者等の自立と社会的活動への参加の促進に関する条例（やさしいまちづくり条例）」が目指す社会の実現に寄与することとしています。
- 他の県計画との関係では、他の福祉計画の施策を横断的に有効活用したり、すきまを埋めたり、施策の共通の基盤を整備する等福祉関係施策の総合化を図ることを目的とする「第 3 期熊本県地域福祉支援計画」、子どもから高齢者まで、生涯を通じて安心して暮らせる保健医療体制の整備を目指す「第 7 次熊本県保健医療計画」、生活習慣病の発症・重度化の予防に重点を置いた「熊本県健康増進計画（第 4 次くまもと 21 ヘルスプラン）」等との連携・調和にも配慮しています。
- また、高齢者の住まいについて、建物という「ハード」とサービスという「ソフト」を一体的に捉え、県民本位、高齢者本位の立場から住宅施策と福祉施策を緊密に連携させ、高齢者の住まいに係る施策を総合的かつ計画的に展開するために策定した「第 2 期熊本県高齢者居住安定確保計画（くまもと・長寿・あんしん・住まいプラン）」との調和を図ります。
- 更に、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第 4 条に基づく県計画との整合性を確保しながら、医療と連携した介護の提供体制の整備を進めます。
- この計画は、高齢者福祉施策の総合的な推進を目指すものですが、計画期間中

の成果をより確かなものとするため、重点目標を設定します。

- また、5つの重点分野毎に現状と課題、目指すべき方向とそれを実現するための個別施策を示すとともに、進捗管理が可能な数値目標を併せて明示し、着実な課題解決を図っていくことで、この計画の目指す姿を実現することとしています。



4 計画期間

この計画は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据えつつ、平成30年度から平成32年度までの3年間を計画期間としています。

5 計画の進行管理

この計画の達成状況を点検・評価するため、計画の進捗状況を学識経験者、医療・福祉関係者、保険者（市町村）代表者等で構成する「熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会」に報告するとともに、県ホームページ等を通して公表します。

I 計画の目指す姿

1 計画の目指す姿

(1) 計画の目指す姿

この計画は、前期計画に引き続き、平成 37 年（2025 年）を見据えて地域包括ケアシステムを段階的に構築していくことを大きな目的としていることから、基本的には前期計画における計画の目指す姿を踏まえたものとします。

その上で、生涯現役社会の実現や高齢者の自立支援の推進という、県としての高齢者施策の方向性を表すものとして「長寿で輝く」を掲げ、「高齢者が健やかに暮らし、いきいきと活躍できる“長寿で輝く”くまもと」を目指すこととしています。

<計画の目指す姿>

「高齢者が健やかに暮らし、いきいきと活躍できる“長寿で輝く”くまもと」
すべての高齢者が、

- 暮らしたいと思う地域・場所で
- 快適かつ安心・安全に
- 生きがいと社会参加の機会を持ちながら

自立して長寿を全うすることのできる熊本を目指します。

(2) 平成37年度(2025年度)の介護サービス見込み量等の推計

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年度(2025年度)における本県の介護サービス見込み量、介護サービス給付費、保険料等の推計結果は、以下のとおりとなっています。(各市町村の介護サービス見込み量等の推計結果を集計。)

① 主な介護サービス見込み量の推計

ア 県内全域

居宅サービス	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
うち訪問介護	回/年	5,195,603 (100)	5,492,463 (106)	5,842,973 (112)	6,252,331 (120)	7,976,533 (154)
うち訪問看護	回/年	632,652 (100)	684,841 (108)	731,741 (116)	786,550 (124)	986,450 (156)
うち通所介護	回/年	2,687,483 (100)	2,767,333 (103)	2,899,070 (108)	3,046,823 (113)	3,651,162 (136)
うち通所リハビリテーション	回/年	1,461,510 (100)	1,531,459 (105)	1,602,694 (110)	1,681,491 (115)	1,979,316 (135)
地域密着型サービス	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
うち定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,191 (100)	1,380 (116)	1,656 (139)	1,968 (165)	2,100 (176)
うち小規模多機能型居宅介護	人/月	2,651 (100)	2,845 (107)	3,069 (116)	3,238 (122)	3,415 (129)
うち認知症対応型共同生活介護	人/月	3,185 (100)	3,278 (103)	3,346 (105)	3,444 (108)	3,733 (117)
うち地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員	2,246 (100)	2,255 (100)	2,371 (106)	2,429 (108)	2,458 (109)
施設サービス	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
うち介護老人福祉施設	定員	7,458 (100)	7,538 (101)	7,538 (101)	7,538 (101)	7,538 (101)
うち介護老人保健施設	定員	6,692 (100)	6,692 (100)	6,692 (100)	6,692 (100)	6,692 (100)
うち介護療養型医療施設	定員	1,913 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数(P.19まで同じ)

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込み値(同上)

イ 主な居宅サービス（高齢者福祉圏域毎（※））

（単位：回／年）

圏域名	サービス名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	
熊本・上益城	訪問介護	2,699,443 (100)	2,926,006 (108)	3,148,476 (117)	3,439,784 (127)	4,749,146 (176)	
	訪問看護	313,197 (100)	330,989 (106)	355,527 (114)	387,621 (124)	524,592 (167)	
	通所介護	1,089,042 (100)	1,176,267 (108)	1,264,580 (116)	1,366,837 (126)	1,824,608 (168)	
	通所リハビリテーション	614,676 (100)	666,073 (108)	712,231 (116)	762,195 (124)	988,191 (161)	
	旧 熊本	訪問介護	2,472,103 (100)	2,710,720 (110)	2,915,008 (118)	3,182,779 (129)	4,382,330 (177)
		訪問看護	269,388 (100)	293,363 (109)	315,386 (117)	343,723 (128)	474,673 (176)
		通所介護	929,022 (100)	1,028,888 (111)	1,109,966 (119)	1,204,033 (130)	1,643,124 (177)
		通所リハビリテーション	528,873 (100)	577,994 (109)	621,720 (118)	669,382 (127)	886,448 (168)
	旧 上益城	訪問介護	227,340 (100)	215,286 (95)	233,468 (103)	257,005 (113)	366,816 (161)
		訪問看護	43,809 (100)	37,626 (86)	40,141 (92)	43,898 (100)	49,919 (114)
		通所介護	160,020 (100)	147,379 (92)	154,614 (97)	162,804 (102)	181,484 (113)
		通所リハビリテーション	85,803 (100)	88,079 (103)	90,511 (105)	92,813 (108)	101,743 (119)
宇城	訪問介護	322,901 (100)	312,740 (97)	320,740 (99)	328,937 (102)	364,781 (113)	
	訪問看護	38,917 (100)	38,618 (99)	39,384 (101)	40,362 (104)	49,506 (127)	
	通所介護	190,164 (100)	165,408 (87)	164,696 (87)	164,395 (86)	176,773 (93)	
	通所リハビリテーション	72,478 (100)	73,558 (101)	74,974 (103)	76,901 (106)	87,576 (121)	
有明	訪問介護	474,867 (100)	483,558 (102)	493,098 (104)	512,879 (108)	560,000 (118)	
	訪問看護	51,896 (100)	53,124 (102)	56,368 (109)	60,532 (117)	72,413 (140)	
	通所介護	271,351 (100)	275,326 (101)	266,134 (98)	257,648 (95)	285,457 (105)	
	通所リハビリテーション	182,622 (100)	180,235 (99)	183,362 (100)	186,090 (102)	202,100 (111)	
鹿本	訪問介護	133,490 (100)	135,860 (102)	139,070 (104)	140,263 (105)	152,507 (114)	
	訪問看護	8,257 (100)	7,525 (91)	7,979 (97)	8,398 (102)	9,685 (117)	
	通所介護	92,657 (100)	100,670 (109)	105,115 (113)	106,406 (115)	108,589 (117)	
	通所リハビリテーション	37,947 (100)	38,717 (102)	39,154 (103)	40,144 (106)	41,986 (111)	
菊池	訪問介護	412,390 (100)	410,496 (100)	432,566 (105)	450,710 (109)	506,561 (123)	
	訪問看護	49,145 (100)	54,604 (111)	58,237 (119)	62,173 (127)	71,045 (145)	
	通所介護	253,865 (100)	249,750 (98)	258,536 (102)	270,126 (106)	291,274 (115)	
	通所リハビリテーション	119,295 (100)	125,768 (105)	130,477 (109)	136,645 (115)	151,261 (127)	

(単位:回/年)

圏域名	サービス名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
阿蘇	訪問介護	123,926 (100)	112,031 (90)	116,890 (94)	118,128 (95)	133,992 (108)
	訪問看護	17,275 (100)	17,924 (104)	18,506 (107)	19,381 (112)	20,290 (117)
	通所介護	145,348 (100)	138,664 (95)	139,829 (96)	140,875 (97)	140,436 (97)
	通所リハビリテーション	75,585 (100)	70,919 (94)	73,396 (97)	76,562 (101)	81,224 (107)
八代	訪問介護	600,716 (100)	669,038 (111)	730,249 (122)	787,194 (131)	1,016,340 (169)
	訪問看護	70,974 (100)	85,511 (120)	89,963 (127)	94,776 (134)	110,099 (155)
	通所介護	305,745 (100)	309,192 (101)	336,130 (110)	366,115 (120)	435,526 (142)
	通所リハビリテーション	90,736 (100)	96,568 (106)	99,816 (110)	103,825 (114)	119,010 (131)
芦北	訪問介護	70,955 (100)	64,853 (91)	64,508 (91)	63,586 (90)	60,072 (85)
	訪問看護	14,714 (100)	15,038 (102)	15,938 (108)	17,267 (117)	20,640 (140)
	通所介護	51,172 (100)	51,443 (101)	52,232 (102)	52,944 (103)	49,973 (98)
	通所リハビリテーション	51,611 (100)	54,991 (107)	58,104 (113)	61,508 (119)	60,521 (117)
球磨	訪問介護	173,114 (100)	181,963 (105)	195,230 (113)	204,608 (118)	226,967 (131)
	訪問看護	31,902 (100)	37,070 (116)	39,374 (123)	40,685 (128)	46,903 (147)
	通所介護	133,379 (100)	141,229 (106)	148,054 (111)	155,059 (116)	172,069 (129)
	通所リハビリテーション	95,561 (100)	99,726 (104)	102,743 (108)	107,290 (112)	116,695 (122)
天草	訪問介護	183,801 (100)	195,918 (107)	202,146 (110)	206,242 (112)	206,167 (112)
	訪問看護	36,375 (100)	44,438 (122)	50,465 (139)	55,355 (152)	61,277 (168)
	通所介護	154,760 (100)	159,384 (103)	163,764 (106)	166,418 (108)	166,457 (108)
	通所リハビリテーション	120,999 (100)	124,904 (103)	128,437 (106)	130,331 (108)	130,752 (108)
県計	訪問介護	5,195,603 (100)	5,492,463 (106)	5,842,973 (112)	6,252,331 (120)	7,976,533 (154)
	訪問看護	632,652 (100)	684,841 (108)	731,741 (116)	786,550 (124)	986,450 (156)
	通所介護	2,687,483 (100)	2,767,333 (103)	2,899,070 (108)	3,046,823 (113)	3,651,162 (136)
	通所リハビリテーション	1,461,510 (100)	1,531,459 (105)	1,602,694 (110)	1,681,491 (115)	1,979,316 (135)

※高齢者の福祉施策や介護サービスが、それぞれの地域において円滑に展開できるよう、保健や医療を含めた広域的な連携を図る観点から、第7次熊本県保健医療計画に定める二次保健医療圏と同一の地域を「高齢者福祉圏域」として設定しています。(P. 67 に詳細を記載しています。)

ウ 主な地域密着型サービス（高齢者福祉圏域毎）

圏域名	サービス名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	
熊本・上益城	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人／年	388 (100)	540 (139)	720 (186)	900 (232)	900 (232)	
	小規模多機能型居宅介護	人／月	1,133 (100)	1,128 (100)	1,210 (107)	1,254 (111)	1,296 (114)	
	認知症対応型共同生活介護	人／月	1,095 (100)	1,152 (105)	1,191 (109)	1,230 (112)	1,441 (132)	
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	578 (100)	607 (105)	636 (110)	694 (120)	694 (120)	
	旧 熊本	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人／年	388 (100)	540 (139)	720 (186)	900 (232)	900 (232)
		小規模多機能型居宅介護	人／月	990 (100)	992 (100)	1,040 (105)	1,077 (109)	1,101 (111)
		認知症対応型共同生活介護	人／月	929 (100)	981 (106)	1,018 (110)	1,056 (114)	1,261 (136)
		地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	431 (100)	460 (107)	489 (113)	518 (120)	518 (120)
	旧 上益城	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人／年	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
		小規模多機能型居宅介護	人／月	143 (100)	136 (95)	170 (119)	177 (124)	195 (136)
		認知症対応型共同生活介護	人／月	166 (100)	171 (103)	173 (104)	174 (105)	180 (108)
		地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	147 (100)	147 (100)	147 (100)	176 (120)	176 (120)
宇城	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人／年	409 (100)	324 (79)	336 (82)	348 (85)	360 (88)	
	小規模多機能型居宅介護	人／月	278 (100)	316 (114)	336 (121)	349 (126)	365 (131)	
	認知症対応型共同生活介護	人／月	263 (100)	276 (105)	294 (112)	294 (112)	294 (112)	
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	176 (100)	176 (100)	176 (100)	176 (100)	205 (116)	
有明	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人／年	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	
	小規模多機能型居宅介護	人／月	109 (100)	130 (119)	192 (176)	214 (196)	222 (204)	
	認知症対応型共同生活介護	人／月	381 (100)	389 (102)	387 (102)	391 (103)	404 (106)	
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	182 (100)	182 (100)	182 (100)	182 (100)	182 (100)	
鹿本	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人／年	10 (100)	24 (240)	24 (240)	24 (240)	24 (240)	
	小規模多機能型居宅介護	人／月	220 (100)	229 (104)	246 (112)	274 (125)	307 (140)	
	認知症対応型共同生活介護	人／月	87 (100)	90 (103)	90 (103)	99 (114)	99 (114)	
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	20 (100)	20 (100)	20 (100)	20 (100)	20 (100)	
菊池	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人／年	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	
	小規模多機能型居宅介護	人／月	114 (100)	130 (114)	130 (114)	148 (130)	158 (139)	
	認知症対応型共同生活介護	人／月	248 (100)	247 (100)	250 (101)	263 (106)	303 (122)	
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	373 (100)	373 (100)	402 (108)	402 (108)	402 (108)	

圏域名	サービス名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
阿蘇	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	289 (100)	276 (96)	252 (87)	288 (100)	336 (116)
	小規模多機能型居宅介護	人/月	90 (100)	96 (107)	98 (109)	99 (110)	100 (111)
	認知症対応型共同生活介護	人/月	197 (100)	198 (101)	201 (102)	200 (102)	207 (105)
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	196 (100)	196 (100)	196 (100)	196 (100)	196 (100)
八代	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	48 (100)	120 (250)	180 (375)	240 (500)	264 (550)
	小規模多機能型居宅介護	人/月	186 (100)	196 (105)	196 (105)	196 (105)	220 (118)
	認知症対応型共同生活介護	人/月	234 (100)	239 (102)	239 (102)	254 (109)	259 (111)
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	136 (100)	116 (85)	145 (107)	145 (107)	145 (107)
芦北	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	11 (100)	12 (109)	24 (218)	36 (327)	36 (327)
	小規模多機能型居宅介護	人/月	64 (100)	79 (123)	80 (125)	80 (125)	73 (114)
	認知症対応型共同生活介護	人/月	181 (100)	177 (98)	181 (100)	189 (104)	194 (107)
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	116 (100)	116 (100)	116 (100)	116 (100)	116 (100)
球磨	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	36 (100)	84 (233)	120 (333)	132 (367)	180 (500)
	小規模多機能型居宅介護	人/月	195 (100)	232 (119)	248 (127)	267 (137)	293 (150)
	認知症対応型共同生活介護	人/月	220 (100)	206 (94)	206 (94)	207 (94)	213 (97)
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	196 (100)	196 (100)	196 (100)	196 (100)	196 (100)
天草	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	小規模多機能型居宅介護	人/月	262 (100)	309 (118)	333 (127)	357 (136)	381 (145)
	認知症対応型共同生活介護	人/月	279 (100)	304 (109)	307 (110)	317 (114)	319 (114)
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	273 (100)	273 (100)	302 (111)	302 (111)	302 (111)
県計	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	1,191 (100)	1,380 (116)	1,656 (139)	1,968 (165)	2,100 (176)
	小規模多機能型居宅介護	人/月	2,651 (100)	2,845 (107)	3,069 (116)	3,238 (122)	3,415 (129)
	認知症対応型共同生活介護	人/月	3,185 (100)	3,278 (103)	3,346 (105)	3,444 (108)	3,733 (117)
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	定員	2,246 (100)	2,255 (100)	2,371 (106)	2,429 (108)	2,458 (109)

エ 施設サービス（高齢者福祉圏域毎）

（単位：人）

圏域名	サービス名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	
熊本・上益城	介護老人福祉施設	2,434 (100)	2,494 (102)	2,494 (102)	2,494 (102)	2,494 (102)	
	介護老人保健施設	2,541 (100)	2,541 (100)	2,541 (100)	2,541 (100)	2,541 (100)	
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	介護療養型医療施設	909 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	旧 熊本	介護老人福祉施設	1,904 (100)	1,964 (103)	1,964 (103)	1,964 (103)	1,964 (103)
		介護老人保健施設	2,197 (100)	2,197 (100)	2,197 (100)	2,197 (100)	2,197 (100)
		介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		介護療養型医療施設	810 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	旧 上益城	介護老人福祉施設	530 (100)	530 (100)	530 (100)	530 (100)	530 (100)
		介護老人保健施設	344 (100)	344 (100)	344 (100)	344 (100)	344 (100)
		介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		介護療養型医療施設	99 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
宇城	介護老人福祉施設	630 (100)	630 (100)	630 (100)	630 (100)	630 (100)	
	介護老人保健施設	358 (100)	358 (100)	358 (100)	358 (100)	358 (100)	
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	介護療養型医療施設	93 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
有明	介護老人福祉施設	743 (100)	743 (100)	743 (100)	743 (100)	743 (100)	
	介護老人保健施設	683 (100)	683 (100)	683 (100)	683 (100)	683 (100)	
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	介護療養型医療施設	191 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
鹿本	介護老人福祉施設	359 (100)	359 (100)	359 (100)	359 (100)	359 (100)	
	介護老人保健施設	256 (100)	256 (100)	256 (100)	256 (100)	256 (100)	
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	介護療養型医療施設	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
菊池	介護老人福祉施設	530 (100)	530 (100)	530 (100)	530 (100)	530 (100)	
	介護老人保健施設	526 (100)	526 (100)	526 (100)	526 (100)	526 (100)	
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	介護療養型医療施設	197 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	

(単位:人)

圏域名	サービス名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
阿蘇	介護老人福祉施設	370 (100)	370 (100)	370 (100)	370 (100)	370 (100)
	介護老人保健施設	305 (100)	305 (100)	305 (100)	305 (100)	305 (100)
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	介護療養型医療施設	57 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
八代	介護老人福祉施設	660 (100)	680 (103)	680 (103)	680 (103)	680 (103)
	介護老人保健施設	575 (100)	575 (100)	575 (100)	575 (100)	575 (100)
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	介護療養型医療施設	55 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
芦北	介護老人福祉施設	320 (100)	320 (100)	320 (100)	320 (100)	320 (100)
	介護老人保健施設	315 (100)	315 (100)	315 (100)	315 (100)	315 (100)
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	介護療養型医療施設	105 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
球磨	介護老人福祉施設	567 (100)	567 (100)	567 (100)	567 (100)	567 (100)
	介護老人保健施設	451 (100)	451 (100)	451 (100)	451 (100)	451 (100)
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	介護療養型医療施設	161 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
天草	介護老人福祉施設	845 (100)	845 (100)	845 (100)	845 (100)	845 (100)
	介護老人保健施設	682 (100)	682 (100)	682 (100)	682 (100)	682 (100)
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	介護療養型医療施設	145 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
県計	介護老人福祉施設	7,458 (100)	7,538 (101)	7,538 (101)	7,538 (101)	7,538 (101)
	介護老人保健施設	6,692 (100)	6,692 (100)	6,692 (100)	6,692 (100)	6,692 (100)
	介護医療院	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	介護療養型医療施設	1,913 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

※平成30年4月に創設される介護医療院の必要入所定員総数は、療養病床及び介護療養型老人保健施設からの転換に伴う増加分は含めないこととします。

※平成35年度末まで廃止期限が延長された介護療養型医療施設の必要入所定員総数は、計画策定時(平成29年度末)の介護療養型医療施設の定員を上限とします。

②介護サービス給付費の推計（高齢者福祉圏域毎）

（単位：千円／年）

圏域名	サービス名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	
熊本・上益城	居宅サービス	28,293,953 (100)	29,999,463 (106)	31,971,789 (113)	34,360,097 (121)	44,588,804 (158)	
	地域密着型サービス	11,851,611 (100)	12,215,033 (103)	13,096,041 (111)	13,985,645 (118)	16,114,015 (136)	
	施設サービス	18,187,290 (100)	17,725,660 (97)	17,917,421 (99)	17,495,772 (96)	18,953,024 (104)	
	旧熊本	居宅サービス	24,631,683 (100)	26,543,915 (108)	28,343,047 (115)	30,526,892 (124)	40,127,456 (163)
		地域密着型サービス	10,226,171 (100)	10,597,874 (104)	11,369,989 (111)	12,097,412 (118)	14,116,399 (138)
		施設サービス	14,878,408 (100)	14,474,211 (97)	14,480,513 (97)	13,983,326 (94)	15,246,979 (102)
	旧上益城	居宅サービス	3,662,270 (100)	3,455,548 (94)	3,628,742 (99)	3,833,205 (105)	4,461,348 (122)
		地域密着型サービス	1,625,441 (100)	1,617,159 (99)	1,726,052 (106)	1,888,233 (116)	1,997,616 (123)
		施設サービス	3,308,881 (100)	3,251,449 (98)	3,436,908 (104)	3,512,446 (106)	3,706,045 (112)
宇城	居宅サービス	3,865,740 (100)	3,740,465 (97)	3,818,896 (99)	3,888,980 (101)	4,467,646 (116)	
	地域密着型サービス	2,564,630 (100)	2,827,273 (110)	2,970,493 (116)	3,067,779 (120)	3,409,949 (133)	
	施設サービス	3,171,393 (100)	3,215,723 (101)	3,231,410 (102)	3,273,329 (103)	4,030,307 (127)	
有明	居宅サービス	6,161,938 (100)	6,199,938 (101)	6,256,376 (102)	6,353,253 (103)	7,068,758 (115)	
	地域密着型サービス	2,532,412 (100)	2,996,351 (118)	3,370,825 (133)	3,596,463 (142)	4,331,691 (171)	
	施設サービス	5,297,995 (100)	5,553,808 (105)	5,592,483 (106)	5,588,219 (105)	7,133,130 (135)	
鹿本	居宅サービス	1,777,126 (100)	1,873,996 (105)	1,969,507 (111)	2,017,238 (114)	2,137,073 (120)	
	地域密着型サービス	1,040,950 (100)	1,069,432 (103)	1,124,457 (108)	1,235,964 (119)	1,368,419 (131)	
	施設サービス	1,940,580 (100)	1,974,207 (102)	1,996,001 (103)	2,037,556 (105)	2,025,807 (104)	
菊池	居宅サービス	5,179,151 (100)	5,308,398 (102)	5,540,213 (107)	5,783,460 (112)	6,434,031 (124)	
	地域密着型サービス	2,855,633 (100)	3,097,393 (108)	3,273,317 (115)	3,471,925 (122)	3,791,848 (133)	
	施設サービス	4,003,589 (100)	4,010,640 (100)	4,031,612 (101)	4,050,190 (101)	4,613,770 (115)	
阿蘇	居宅サービス	2,736,795 (100)	2,624,397 (96)	2,693,710 (98)	2,784,293 (102)	2,936,449 (107)	
	地域密着型サービス	1,904,419 (100)	1,953,312 (103)	1,988,006 (104)	2,015,979 (106)	2,083,308 (109)	
	施設サービス	2,522,194 (100)	2,513,420 (100)	2,542,929 (101)	2,572,756 (102)	2,809,015 (111)	
八代	居宅サービス	6,103,837 (100)	6,538,710 (107)	7,087,701 (116)	7,656,458 (125)	9,189,783 (151)	
	地域密着型サービス	2,509,743 (100)	2,668,385 (106)	2,754,696 (110)	2,969,500 (118)	3,208,656 (128)	
	施設サービス	4,394,576 (100)	4,170,782 (95)	4,172,623 (95)	4,177,187 (95)	4,721,714 (107)	
芦北	居宅サービス	1,475,807 (100)	1,503,985 (102)	1,563,602 (106)	1,628,872 (110)	1,622,144 (110)	
	地域密着型サービス	1,243,834 (100)	1,310,435 (105)	1,370,486 (110)	1,455,290 (117)	1,707,393 (137)	
	施設サービス	2,233,323 (100)	2,310,448 (103)	2,319,200 (104)	2,408,158 (108)	2,481,624 (111)	
球磨	居宅サービス	3,320,881 (100)	3,335,668 (100)	3,491,576 (105)	3,640,848 (110)	4,002,010 (121)	
	地域密着型サービス	2,123,971 (100)	2,222,803 (105)	2,292,953 (108)	2,361,333 (111)	2,564,216 (121)	
	施設サービス	4,026,807 (100)	3,916,827 (97)	3,852,975 (96)	3,866,377 (96)	4,073,998 (101)	
天草	居宅サービス	3,809,438 (100)	4,037,133 (106)	4,214,930 (111)	4,320,920 (113)	4,446,065 (117)	
	地域密着型サービス	2,967,451 (100)	3,287,572 (111)	3,430,192 (116)	3,641,269 (123)	3,735,685 (126)	
	施設サービス	5,084,840 (100)	5,334,239 (105)	5,626,271 (111)	5,648,417 (111)	6,124,595 (120)	
県計	居宅サービス	62,724,667 (100)	65,162,153 (104)	68,608,300 (109)	72,434,419 (115)	86,892,763 (139)	
	地域密着型サービス	31,594,655 (100)	33,647,989 (106)	35,671,466 (113)	37,801,147 (120)	42,315,180 (134)	
	施設サービス	50,862,587 (100)	50,725,754 (100)	51,282,925 (101)	51,117,961 (101)	56,966,984 (112)	

③保険料の推計（高齢者福祉圏域毎）

（単位：円）

圏域名	第6期 (H27～H29)	第7期 (H30～H32)	平成37年度
熊本・上益城	5,683 (100)	6,742 (119)	8,476 (149)
旧熊本	5,700 (100)	6,760 (119)	8,520 (149)
旧上益城	5,573 (100)	6,624 (119)	8,163 (146)
宇城	5,856 (100)	6,275 (107)	7,760 (133)
有明	5,822 (100)	5,807 (100)	7,551 (130)
鹿本	5,610 (100)	5,560 (99)	6,600 (118)
菊池	5,660 (100)	6,295 (111)	7,348 (130)
阿蘇	5,390 (100)	6,494 (120)	7,595 (141)
八代	5,772 (100)	6,546 (113)	8,281 (143)
芦北	5,571 (100)	5,874 (105)	7,456 (134)
球磨	5,885 (100)	6,318 (107)	7,999 (136)
天草	5,416 (100)	5,781 (107)	7,579 (140)
県平均	5,684 (100)	6,374 (112)	7,988 (141)

※第7期保険料基準額（月額）については、各市町村の条例で定める額

※保険料基準額の平均（被保険者数を考慮した加重平均）

※平成37年度の保険料基準額（月額）については、各市町村の推計値を厚生労働省運営の『地域包括ケア「見える化システム」』により集計

④介護人材の需給推計（県内全域）

厚生労働省の「介護人材需給推計ワークシート」を用いて、以下の考え方に基
づき、今後の介護サービス見込み量等をベースに本県の介護人材の需給推計を行
いましたが、その結果は以下のとおりとなりました。

ア 推計対象

(ア) 需要推計

（各サービスの利用者見込み数）×（各サービスの介護職員配置率）

※介護保険施設・事業所に勤務する介護職員のほか、介護保険施設・事業所に勤務する看護職員
（保健師、助産師、看護師及び准看護師）、相談員、ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士、
言語聴覚士も需要推計が可能

(イ) 供給推計

（現状（H27）の介護職員数）－（離職者見込み数）＋（介護分野への再
就職者見込み数）＋（入職者見込み数）

※介護保険施設・事業所に勤務する介護職員のみが供給推計の対象

イ 本県の介護人材の需給推計結果

（単位：人）

	介護職員数 （需要推計）	介護職員数 （供給推計）	介護職員数 （需要と供給 との差）
2016年度（平成28年度）	介護職員数29,866		—
2020年度（平成32年度）	32,229	31,288	941
2025年度（平成37年度）	34,978	32,923	2,055

※平成30年5月21日に厚生労働省が「第7期介護保険事業計画に基づく介護
人材の必要数について」で公表した数値。

参考

※前期計画で定めた平成 37 年度（2025 年度）の本県の地域包括ケアシステムのビジョン

- 国においては、高齢者の自立と尊厳を支えるケアを実現するため、団塊の世代が 75 歳以上となり介護が必要な高齢者が急速に増加することが見込まれる平成 37 年度（2025 年度）までの間に、各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築することを目標として、第 6 期以降の市町村介護保険事業計画を「地域包括ケア計画」として位置付け、平成 37 年度（2025 年度）までの各計画期間を通じて地域包括ケアシステムを段階的に構築することとしています。
- これに基づき、本県では、「地域包括ケア計画」として最初に位置付けられた前期（第 6 期）計画において、平成 37 年度（2025 年度）に実現すべき目標として、本県の地域包括ケアシステムのビジョンを次のとおり定めております。

平成 37 年度（2025 年度）の本県の地域包括ケアシステムのビジョン

団塊の世代が後期高齢者となる平成 37 年（2025 年）に、本県において実現すべき地域包括ケアシステムとは、「住み慣れた（暮らしたいと思う）地域で、居所の種別（施設や高齢者向け住宅、自宅（賃貸住宅・持家）等）にかかわらず、日常生活を送るうえで必要な様々なサービスを、必要に応じて 24 時間 365 日利用しながら自己の生き方や考え方にに基づき生活できる状態」と考えます。

この状態を、「在宅での生活を支えるサービス・体制」、「住まい・施設等のサービス基盤」、「介護人材・介護サービスの質」の 3 つの視点で見た場合、関連項目が以下の水準に達している必要があります。

①在宅での生活を支えるサービス・体制

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活するためには、要介護等の認定を受けるなど、何らかの支援が必要になっても、家族に過度な負担をかけずに対応できるよう、認知症施策、医療との連携、生活支援サービス等の更なる充実により、本人や家族が在宅サービスを選択できるような状態とする必要があります。

また、更なる少子高齢化の進行を踏まえ、元気高齢者等が、本人の希望や能力を活かして地域や社会の支え手となるような体制の充実・整備も必要です。

各市町村が、地域の実情に応じて、専門的なサービスと多様なサービスを組み合わせ、あらゆる状態の高齢者に対応できるよう以下の項目の実現を目指します。

- ・ 高齢者本人の希望や能力を活かして就業したり、地域・社会活動に参加し、社会から支えられるだけでなく、支えあう体制が構築されている。

- ・ 全市町村に「生活支援コーディネーター」の配置や「協議体」の設置がされるなど、地縁組織や目的別NPO、元気高齢者等の地域資源を活用した、地域の実情に合った多様な生活支援サービスや介護予防サービスの提供体制が構築されている。
- ・ 全市町村で医療と介護をはじめとした地域の多職種による定期的な意見交換により、課題等の共有、解決策やルール、仕組みが検討され、在宅医療・介護連携の体制が構築されている。
- ・ ICT等を活用し、県内の関係する医療機関や介護関係施設を結んだ「オールくまもと」による地域医療等の情報ネットワークが構築されている。
- ・ 全ての市町村に認知症地域支援推進員が配置され、認知症初期集中支援に向けた取組みが実施されている。
- ・ 認知症サポーターの人口に占める割合が15%以上で、介護保険制度以外の服薬確認サービス等のインフォーマルサービスの充実にも積極的に取り組んでいる。
- ・ 在宅医療・介護連携において重要な役割を果たす、訪問看護サービスが県内全域で利用可能であり、ステーション等の機能強化が図られている。
- ・ 地域の多様な介護、生活支援等のニーズに応える小規模多機能型居宅介護（又は複合型サービス、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）などの地域密着型サービスが日常生活圏域ごとに整備されている。
- ・ 中山間地域における在宅サービスの提供体制が構築されている。
- ・ 今回（平成26年）の介護保険制度改正で追加される「在宅医療・介護連携推進」、「認知症総合支援」等にも重要な役割を担う地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの中核として有効に機能している。

②住まい・施設等のサービス基盤

地域包括ケアシステムにおいては、可能な限り在宅での生活が可能となるよう必要な支援を行います。重度化等により居宅サービス等を活用しても自宅での生活が困難となった場合は、状況に応じた「住まい方」の変更が必要となります。

高齢者向け住まいや介護保険施設、居住系サービス基盤について、一定数の整備が必要となることから、各市町村（高齢者福祉圏域）の今後の高齢者人口の動向や、市町村の地域包括ケアシステム構築に対する方向性等を踏まえ、以下の項目の実現を目指します。

- ・ 高齢者が自らの住まい方を、状況に応じて選択することができるよう、多様な高齢者向け住まいが、各地域における在宅サービスや施設・居住系サービスの基盤整備と調和を保ちながら、供給されている。

- ・ これらの基盤整備にあたっては、地域包括ケアの考え方に基づき、地域密着型サービスに係る基盤整備を中心に、必要性と地域の実情を踏まえ広域型の介護保険施設等が補完する形で整備され、入居施設において長期間に及ぶ待機者が発生しない状況となっている。
- ・ 介護サービス事業所等が併設されている高齢者向け住まい等において、居住環境に加え、提供される介護サービスについても入居者の自立支援に沿った内容となっている。
- ・ 病院だけでなく、介護保険施設や自宅などでの看取りに対応した環境整備等が進み、県民が人生の最期を迎える場所を選択できる。

③介護人材・介護サービスの質

今後、高齢者の大幅な増加が見込まれる都市部及び過疎化等により生産年齢人口の減少率が高い中山間地域の双方において、安定的で質の高い介護サービスを提供するためには、量的な面での介護人材の確保に加え、介護サービスの質の向上が必要不可欠です。

また、介護保険サービスの利用見込み量、保険料見込みが増加傾向にある中、今後の介護保険事業の持続可能性を確保するためには、介護給付の適正化等に関する取組みを充実させる必要があることから、以下の項目の実現を目指します。

- ・ 介護職の専門性等が社会的に理解され、介護職員が仕事に対する誇りややりがい、将来の夢を持てるようになる。
- ・ 同時に、介護職員が抱える処遇面の問題等が改善されることで、介護人材の不足が解消され、安定的な人材供給が行われている。
- ・ 介護従事者の質の確保・向上により、介護サービスの利用者が、快適かつ安心してサービスを受けられる。
- ・ ケアプランチェックの充実等により、介護給付の適正化等が進むことで、高齢者の自立支援に向けたサービスが、一人ひとりの状態に応じて適切に提供されている。
- ・ 多くの県民が介護の基礎的知識を身に付けることで、介護人材の裾野が広がっている。

平成 37 年(2025 年)までに、このような地域包括ケアシステムを構築するため、今後必要となるサービス提供体制の構築等に必要な取組みを推進していきます。特に、第 6 期(計画)においては、これまでの取組みを発展・継承させていくとともに、今回の介護保険制度改正に対しても十分な対応を行っていきます。

2 基本理念

「高齢者が健やかに暮らし、いきいきと活躍できる“長寿で輝く”くまもと」の実現に向け、前期計画における4つの基本理念に「平成28年熊本地震からの復旧・復興」を加えた5つの基本理念を念頭において、この計画を策定しました。

<基本理念>

- (1) 平成28年熊本地震からの復旧・復興
- (2) 高齢者の尊厳の尊重
- (3) 高齢者の自立支援と社会参加・参画の推進
- (4) 利用者本位の視点の重視
- (5) 住み慣れた地域での安心・安全な生活

(1) 平成28年熊本地震からの復旧・復興

平成28年熊本地震からの復旧・復興については、前期計画の計画期間中に様々な取組を進めてきたところですが、高齢者の方々の健康や生活機能及び介護サービスの提供体制の回復はまだ道半ばであり、かつ、生産年齢人口の減少や熊本地震の復旧・復興により人材不足が深刻化し、介護人材の確保が困難になっている状況です。

そのため、この計画では、高齢者の方々の健康や生活機能及び介護サービスの提供体制の回復をさらに押し進め、かつ、人材不足の深刻化を踏まえた介護人材対策等を講じていくことから、平成28年熊本地震からの復旧・復興を、この計画の施策全般に共通する基本理念として今回新たに位置付けています。

(2) 高齢者の尊厳の尊重

人生の最期まで個人として尊重され、その人らしく暮らすことはすべての人の願いです。高齢者一人ひとりの生き方や考え方が尊重された生活を送ることができ、多年にわたり社会に貢献してきた人として、かつ、豊富な知識と経験を有する人として高齢者が敬愛される社会の実現に努めます。

高齢者の尊厳を尊重することの基本は、日常生活における自由な自己決定を積み重ねていくことです。高齢者一人ひとりが暮らしたいと思う地域・場所で、高齢者自身の自己決定を尊重した支援やサービスが提供されるシステムの確立を目指します。

更に、虐待や詐欺行為等から高齢者の権利や利益を守るための見守りネットワーク等の確立を目指しています。

(3) 高齢者の自立支援と社会参加・参画の推進

いつまでも健やかに暮らしたいという高齢者の願いを実現していくため、高齢者の自立につながる就労や介護予防、健康づくりの取組を支援します。

今後、急速な高齢化と人口減少が同時に進行する中で、高齢者が地域社会の担い手として、これまで培ってきた能力や経験を活かしていくことが不可欠であり、そのことが高齢者自身の健康長寿にも寄与します。

そのために、高齢者の新たな分野へのチャレンジや人間関係づくりを支援するとともに、その知識や能力、技能を活かし、活躍できる場や機会の提供によって、高齢者の自立支援と地域・社会参加を推進します。

また、高齢者が、住み慣れた地域の中で、安心して自立した日常生活を営むためには、地域住民相互の連帯や心のつながりによる支え合いのシステムの構築が不可欠であることから、地域住民等が、地域福祉の担い手となって行う自主的、主体的な取組を支援していきます。

(4) 利用者本位の視点の重視

介護サービスの選択において「利用者本位」を実現するためには、ケアプランの適正化等利用者の自立支援に向けた適切なサービスの提供や、成年後見人制度等の利用者の意思決定の支援及び補完に向けた取組が必要となることから、これらの充実に努めます。

高齢者一人ひとりの生活実態に応じて、介護保険サービスやさまざまな生活支援サービスが効果的に提供されるよう、多様なサービス提供システムの確立を目指します。

また、介護サービスに係る人材を質・量ともに確保するため、人材の養成、就業の促進等の人材の確保及び質の向上に関する取組を進めます。

(5) 住み慣れた地域での安心・安全な生活

本県のすべての高齢者が、住み慣れた地域で安心、安全に生きがいを持ちながら、自立して長寿を全うすることができるよう、高齢者のニーズに応じた「住宅（住まい）」の供給を支援していきます。

同時に、生活上の安全・安心や健康を確保するため、「医療」や「介護」、「予防」、インフォーマルサービスを含めた様々な「生活支援サービス」が日常生活の場で適切に提供できる地域包括ケアシステムの構築を進めます。

その際、保健、医療、福祉の各分野の専門職やボランティア等さまざまな地域資源を活用したサービスの提供等、医療と介護をはじめとした多職種連携による切れ目のない、一体的かつ複合的なサービス提供が行われるよう支援します。

Ⅱ 重点目標と重点分野・主要施策

1 重点目標

この計画の推進にあたっては、「高齢者が健やかに暮らし、いきいきと活躍できる“長寿で輝く”くまもと」を目指して、5つの基本理念を念頭に、5つの重点分野に沿って、具体的施策を展開していくこととしています。

前期計画の計画期間中は、地域包括ケアシステム構築に向けて、それぞれの地域において医療と介護をはじめとする関係者間の連携強化等に取り組み、地域資源を有効に活用したサービス提供体制の構築を進めてきたところです。

その結果、地域医師会等と協力して多職種での地域の連携体制づくりについて定期的に意見交換を行っている市町村数が大幅に増加する等の成果がありました。

その他にも、地域リハビリテーションの推進、地域包括支援センターや地域ケア会議の強化、訪問看護サービスの充実、多様な住まいや介護人材の確保等、医療・介護・予防・生活支援・住まい等のサービス基盤の整備にも取り組んできました。

今後は、平成37年（2025年）を見据え、段階的に地域包括ケアシステムの構築を図る必要があるとともに、社会の担い手となる生産年齢人口の減少、健康寿命の伸び悩み、社会保障費の増大という高齢者施策を取り巻く課題に対応するために、高齢者がその意欲や能力に応じて就労や社会参加を進めるための施策の充実が必要となります。

そのため、この計画においては、前期計画から段階的に取り組んでいる地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立して生活することができるよう、介護予防等の自立支援や、在宅医療や介護、生活支援サービスの一体的な提供体制の整備、多職種の連携等の取組を強化するとともに、県の高齢者施策の方向性として掲げる「長寿で輝く」社会、生涯現役社会の実現に向け、高齢者の就労促進等の取組を強化することを重点目標にします。

<重点目標>

生涯現役社会の実現や地域包括ケアシステムの構築の加速化に向け、高齢者の就労促進、自立支援、医療と介護の連携等を推進する。

2 重点分野・主要施策

計画期間中に取り組むべき施策の方向性を示すものとして、5つの重点分野（(1)～(5)）を設定しています。

次に、これらの5つの重点分野を実現するための主要な取組として、重点分野毎に主要施策（丸数字）を設定しています。

さらに、主要施策（丸数字）ごとに「現状と課題」、「目指すべき方向」を明記し、その実現に向けた具体的な取組として「個別施策」を記載しています。

(1) 生涯現役社会の実現と熊本型自立支援ケアマネジメント、健康づくりの推進

「長寿で輝く」社会の実現のためには、高齢者が生涯を通じていきいきと活躍できる「生涯現役社会」の実現やそれを支える健康づくりが必要です。

また、自立支援型ケアマネジメントを通じて高齢者が住みたいと思う地域でできる限り生活することができるようにすることが必要です。

①高齢者のいきがい就労の促進

【現状と課題】

- ・本県は全国有数の長寿県であり、平均寿命は男女ともに全国4位、65歳から75歳未満の要介護認定率は4.2%と元気な高齢者が多く、また、現在の高齢者は10年～20年前に比べて5歳～10歳若返っており、高齢者は社会の支え手であるとの提言もなされています。
- ・しかしながら、65歳以上の高齢者の7割以上が65歳でも働く意欲を持っていながら、実際の就業率は約2割にとどまっている状況であること、また、就労は健康づくりや介護予防にもつながるとされていることから、「生涯現役社会」の実現に向けた高齢者のさらなる就労の推進が必要です。

【目指すべき方向】

- ・高齢者が住み慣れた地域で、本人の希望や能力を生かしながら、生きがいを持って暮らすことができる「生涯現役社会」を実現するため、元気高齢者の就労機会を拡大するための取組を推進します。

【個別施策】

○高齢者の希望や能力に応じた多様な就労の促進

- ・高齢者の就労促進を目的とした熊本県生涯現役促進地域連携協議会と連携し、事業者向けの高齢者雇用に関するセミナーや高齢者向けの就労セミナー

一の開催による啓発活動、事業者に対する働く場の拡大の働きかけ、就労に係る総合相談等を実施します。

- ・ ハローワーク、シルバー人材センター、高齢者無料職業紹介所等を通じて就職を希望する高齢者と求人を行う事業所とのマッチングを行い、高齢者の多様な就労等を推進します。

②高齢者による地域・社会貢献活動の推進

【現状と課題】

- ・ 県民の約3割が65歳以上の高齢者で、その約8割を占める元気な高齢者を中心に、定年後の地域・社会活動への参加等が求められています。
- ・ しかしながら、高齢者自身が社会参加等の主体的な活動に関心はあるものの、具体的な活動には至っていない状況であるため、その活動の場を拡大していくことが必要です。

【目指すべき方向】

- ・ 元気な高齢者が積極的に社会を支える存在として活躍し、また、高齢者が互いに支え合うことを推進します。

【個別施策】

○高齢者の社会参加に向けた意識啓発・活動の場の提供

- ・ ねんりんピック出場選手やシルバー作品展出品者等をシルバーインストラクターとして登録し、地域からのスポーツ文化活動の指導等の要請に応じて登録者を派遣します。
- ・ 家庭の事情等により学習や体験活動をする機会が十分に確保されにくい子どもに対して地域で行っている学習及び体験活動の支援には、元教職員等の高齢者を含む地域人材が活用されています。

○老人クラブ活動の推進（シルバーヘルパーの育成等）

- ・ 元気な高齢者が一人暮らしや体の弱い高齢者宅を訪問し、話し相手や生活援助等を行う友愛訪問員（シルバーヘルパー）活動を推進します。

③地域リハビリテーション体制を生かした自立支援の強化

【現状と課題】

- ・ 地域における介護予防の取組や地域ケア会議等の充実により、高齢者が心身ともに健康で身近な地域の活動に参加しながら自立した生活を送ることができるよう支援するために、医療や介護の多様な専門職団体と連携した地域リハビリテーションの推進体制を構築し、専門職の人的基盤の強化に取り組んでいます。

- ・地域リハビリテーション体制については、全県的な人材育成等の取組を行う「熊本県地域リハビリテーション支援センター」を設置するとともに、圏域における人的基盤づくりや専門職派遣の中核となる18の医療機関等を「熊本県地域リハビリテーション広域支援センター」とし、さらに増大する支援ニーズに対応するため、当該広域支援センターと連携して現場活動を担う「地域密着リハビリテーションセンター」の指定を平成28年11月に開始し、三層構造の体制により地域リハビリテーション活動を推進しています。
- ・今後、高齢者の自立支援に向けた取組を充実させていくためには、さらなるリハビリテーション専門職等の派遣体制の充実・強化が必要です。
- ・災害時の高齢者等の生活不活発病対策として、熊本地震の際には避難所や仮設住宅における生活環境の調整や介護予防活動等の災害リハビリテーション活動を実施しました。

【目指すべき方向】

- ・1人でも多くの高齢者が少しでも長い期間、心身ともに健康で身近な地域の活動に参加しながら安心して暮らすことができるよう、熊本の強みである地域リハビリテーション体制を生かした熊本型自立支援ケアマネジメントを推進します。

【個別施策】

○熊本県地域リハビリテーション支援センターによる支援

- ・地域リハビリテーション広域支援センターや地域密着リハビリテーションセンター等の関係者に地域リハビリテーションに関する研修や相談支援等を行います。

○地域リハビリテーション広域支援センターによる支援

- ・地域リハビリテーション広域支援センターによる地域密着リハビリテーションセンター等の専門職に対する研修会や連絡会の開催、相談対応、実地支援等を通じて、専門職人材の育成や顔の見える関係づくりを推進し、地域における専門職派遣体制の充実を図ります。

○地域密着リハビリテーションセンター等による地域の取組への支援

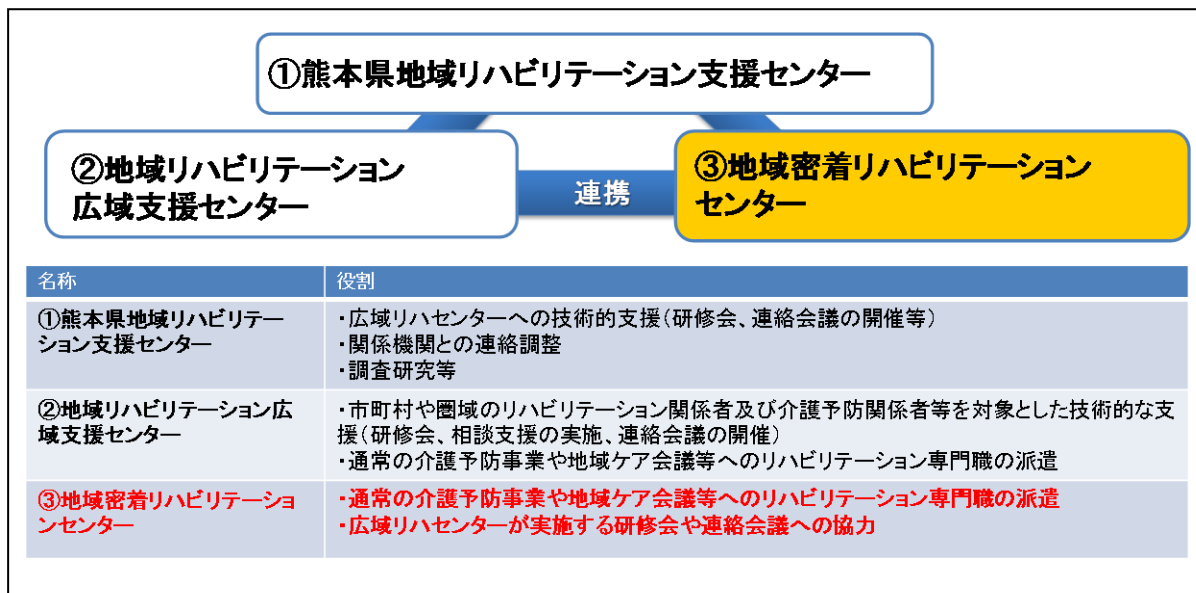
- ・地域リハビリテーション広域支援センターや地域密着リハビリテーションセンターから専門職を派遣し、通所、訪問、地域ケア会議及び介護予防に係る住民運営の通いの場、住民啓発等の地域の取組を支援します。

○災害時のリハビリテーション体制の整備

- ・災害時に避難所や仮設住宅等へのリハビリテーション専門職の派遣等に係る体制を速やかに構築するため、地域リハビリテーション体制との連携による災害時のリハビリテーション体制の強化や、実践的な研修等を通じて

人材育成に取り組めます。

【参考：地域リハビリテーション体制】



④地域包括支援センター等の自立支援ケアマネジメント機能等の強化

【現状と課題】

- ・地域包括支援センターは、高齢者等からの総合相談や権利擁護をはじめ、介護予防ケアマネジメント、医療と介護の連携、生活支援等、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関であり、今後さらにその人的基盤の充実・強化が必要です。

【目指すべき方向】

- ・研修等によるケアマネジメント力の向上や専門職派遣体制の充実を通じ、地域包括支援センターの体制強化を推進します。
- ・自立支援のためのケアマネジメントを推進するため様々な職種（地域包括支援センター、介護支援専門員、リハビリテーション専門職、看護職員、在宅歯科従事者等）に対して、自立支援志向の意識の醸成や自立支援のスキルアップ、多職種連携体制の構築等を支援します。

【個別施策】

○地域包括支援センターの機能強化

- ・地域包括支援センターの機能強化等に向けた研修会の開催等を通じたケアマネジメント力の向上を図ります。
- ・地域包括支援センターが行う介護予防活動や地域ケア会議等への専門職人材の派遣体制を強化します。

○地域ケア会議の充実・機能強化

- ・司会者（ファシリテータ）養成や地域ケア会議構成員等（市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、サービス事業所及び専門職（助言者）等）からなるチームのアセスメント能力向上等に向けた研修等を開催します。
- ・また、熊本県地域リハビリテーション支援センターや地域リハビリテーション広域支援センター、リハビリテーション専門職団体と連携して専門職人材の育成に取り組むとともに、地域ケア会議アドバイザーとしての専門職人材の派遣体制を構築します。

○自立支援のためのケアマネジメントへの支援

- ・地域包括支援センター職員等を対象とした介護予防ケアマネジメント研修や地域ケア会議における司会者（ファシリテーター）養成研修等を開催します。また、県内のリハビリテーション専門職団体と連携し、研修等を通じ自立支援を推進できる専門職人材の育成を図ります。

○多職種に対する高齢者の自立支援に向けた人材育成

- ・介護支援専門員や介護事業所の看護職員、在宅歯科従事者（歯科医師及び歯科衛生士）、作業療法士等の多職種に対して、自立支援の重要性、各々のスキルや多職種連携等に関する研修等を実施します。

⑤高齢者の自立のための介護予防の展開・生活支援サービスの充実

【現状と課題】

- ・介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、生活支援サービス等の充実に向けて取り組む市町村の数は増加傾向にあります。今後、高齢者が住み慣れた家や地域での生活を継続させていくためには、利用者のニーズに応じ、見守り、配食、買い物や家族介護者への支援等の多様なサービスが、インフォーマルなサービスも含め幅広く求められています。
- ・また、介護予防事業に積極的に取り組んでいる市町村では、高齢者の生活機能の維持改善が図られるとともに、結果的に要介護認定率の低下や介護給付費の抑制等につながっているところもあります。
- ・しかしながら、全体的には要介護認定者数の増加が見込まれるため、リハビリテーションに係る専門職や関係機関等の基盤の強化等、介護予防に向けてのより一層の取組の充実が必要です。

【目指すべき方向】

- ・市町村が、医療や介護の充実に加え、地域の実情に応じて、ボランティア、NPO、地域住民等様々な主体による多様な生活支援サービスを充実するこ

とができるよう支援します。

- ・介護予防活動の充実を通じ、手段的日常生活動作（IADL）を向上させ、高齢者が地域の中で生きがいや役割を持ち自立した生活を送ることができるよう支援します。

【個別施策】

○介護予防・日常生活支援総合事業や生活支援サービスの充実

- ・市町村や地域包括支援センターを対象とした研修会等を通じて、多様な生活支援サービスの充実に向けた取組を促進するとともに、民間団体等に対するサービスの立ち上げ支援を行う等、多様な主体の参画を促進します。また、地域の多様な主体との連携体制の構築等に向けた市町村支援の充実を図ります。

○活動と参加による介護予防の推進

- ・高齢者が住み慣れた身近な場所において、継続的に介護予防の様々な取組に参加できるよう、地域住民が運営する「通いの場」の普及拡大を全市町村で進めます。

○地域の縁がわづくり

- ・地域の縁がわがない地域に登録を働きかけるとともに、5つ星プロジェクト^①を推進します。

⑥健康寿命の延伸に向けた高齢者の健康づくりの支援

【現状と課題】

- ・本県の平均寿命は男女とも全国で上位であるものの、健康寿命は全国で中位のため、健康な状態を長期にわたって継続するための取組が必要です。

【目指すべき方向】

- ・高齢者の健康寿命の延伸のため、高齢者の健康づくりを引き続き推進していきます。

【個別施策】

○シルバースポーツ交流大会（熊本ねんりんピック）の開催

- ・シルバースポーツ交流大会等を通じて、スポーツや文化活動を通じた高齢者の健康と生きがいづくりや高齢者相互の交流推進を図ります。

○老人クラブによる健康づくりの活動推進

- ・老人クラブが取り組んでいる体力測定等の健康づくり事業を活性化して、健康づくりを進めます。

^① 5つ星プロジェクトとは、地域の縁がわ取組団体の特長を生かした取組みを基本としつつ、「見守り活動」「配食・会食」「買い物支援」「健康づくり」「学び」の5つの取組みを推奨するプロジェクトです。

○ロコモティブ・シンドローム予防の推進

- ・高齢者の身体活動・運動の重要性の啓発や市町村等の取組を支援するとともに、ロコモティブ・シンドローム^②を広く周知して予防するために、医療機関や介護事業所等に「ロコモ予防応援団」への登録を呼びかけ、その応援団を活用した普及啓発活動を推進します。

○高齢者の身体活動・運動の推進

- ・高齢者のロコモティブ・シンドロームを予防することで、運動器の健康を維持し、フレイル^③を予防するため、高齢者の身体活動・運動の重要性について啓発を行うとともに、市町村等の介護予防の取組を支援します。また、一日当たりの平均歩数や運動習慣者の増加に向けた支援をより一層強化するため、研修、講演会を通じて関係職員の資質向上や関係者間の連携を強化します。

○高齢者の食生活の支援

- ・高齢になっても健康的な食生活を実践できるよう、飲食店や弁当惣菜店等で量や軟らかさに配慮した料理が提供される等の食環境の整備を図ります。
- ・食生活改善により低栄養を予防し、フレイル予防につなげるため、食生活改善推進員等による健康づくりや食生活支援のボランティア活動を支援します。

○高齢者の歯・口腔の健康づくり

- ・高齢者の生活の質の向上を図るために、歯と全身の健康状態との関係や食べる機能の維持・確保に関する知識を普及し、8020運動の推進を図るとともに、要介護者及び介護予防対象者等の口腔機能の維持・回復に寄与する人材を育成します。

○農業・農村との連携

- ・農業、農村の持つ多面的機能の一つである心身の機能回復効果を活用し、農作業等を通じた健康づくり等の取組に加え、農業参入や農作業に取り組みたい福祉団体と、農繁期の人手不足等の農業関係者のニーズとのマッチングを図る等、福祉と農業が連携した取組を推進します。

○総合型地域スポーツクラブの育成支援

- ・市町村と連携し、総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援や高齢者の疾病予防対策としてのクラブ活用を推進します。

^② ロコモティブ・シンドロームとは、運動器の障がいにより、暮らしの中の自立度が低下して、介護が必要になることや、寝たきりの可能性が高くなる状態のことで、要介護状態の主要な原因ともなっています。

^③ フレイルとは、加齢が進むにしたがって徐々に心身の機能が低下し、日常生活活動や自立度が低下していく状態（虚弱）のことで、要介護状態に陥る最たる要因と言われています。しかるべき介入があればフレイルは予防できるとも言われています。

- ・高齢者への対応も視野に入れた地域スポーツ指導者研修会を開催し、指導者の資質の向上を図ります。

⑦高齢者の見守りネットワークの構築

【現状と課題】

- ・高齢者のみで構成される世帯は今後も増加することが見込まれており、かつ、地域とのつながりの希薄化等地域コミュニティ機能の低下とも相まって「孤独死」、「悪徳商法による被害」等の問題が生じています。また、災害時における要支援者の避難支援の整備体制が求められているため、高齢者の見守りを行う関係機関のネットワークの構築が必要です。

【目指すべき方向】

- ・高齢者の安全・安心の確保のため、高齢者の見守りネットワークの構築について引き続き推進していきます。

【個別施策】

○地域の結いづくり

- ・住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、誰が誰を見守るかが明確にされ、組織的・活動的な見守り活動が行われる“地域の結いづくり”を推進します。

○高齢者等の消費者被害の未然防止・早期救済

- ・市町村の見守りネットワーク構築を支援するとともに、消費者安全確保地域協議会への移行を推進します。

○災害時の避難行動要支援者の避難支援体制の構築

- ・避難行動要支援者の避難支援に係る個別計画を未策定の市町村に対して策定の推進及び支援を行うとともに、策定済みの市町村に対し当該者の特性に応じた避難支援計画の見直しの支援を行います。

○DCA Tの体制整備

- ・被災地への派遣に備えて、関係者で協議の上、DCA Tの円滑な派遣体制を整備するとともに、チームを統括するリーダーや隊員の育成に取り組みます。

(2) 認知症になっても安心して暮らせる体制の構築

認知症^①の人は、高齢化の進展に伴い増加していくことが見込まれています(図1)。また、糖尿病や高血圧等は認知症の危険因子とされています。

【図1】認知症高齢者の将来推計

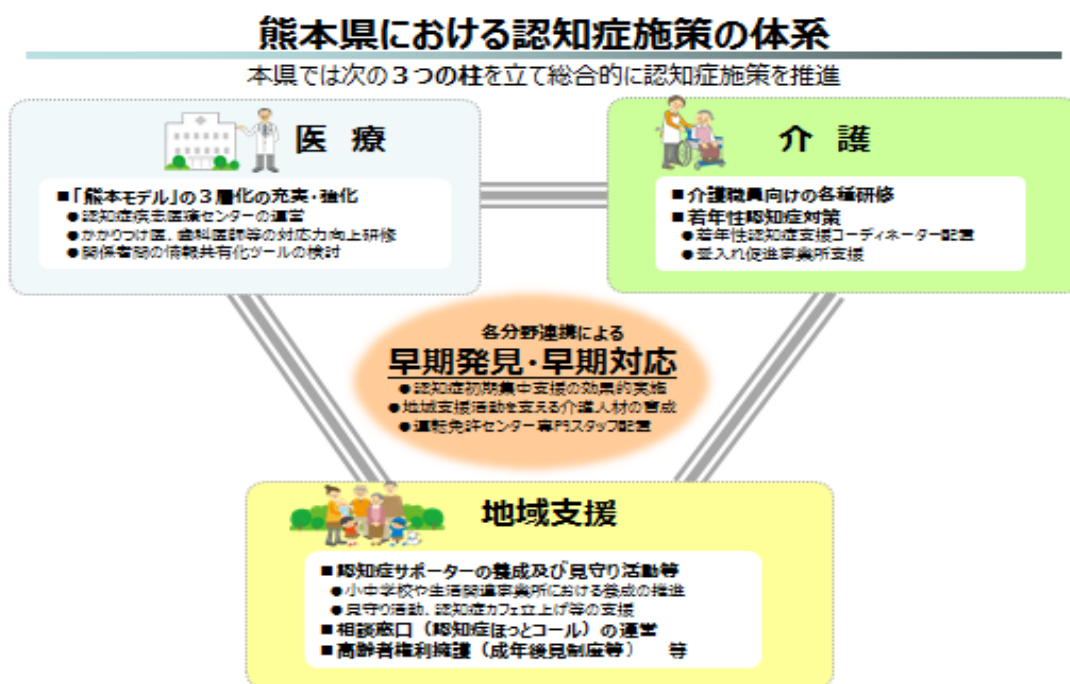
(単位：万人)

	将来推計 (年)	H24 (2012)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H52 (2040)
全国	全人口に占める65歳以上の割合	24.1%	26.6%	28.8%	30.3%	31.2%	35.4%
	全人口に占める75歳以上の割合	11.9%	12.8%	14.9%	17.8%	19.2%	20.2%
	認知症有病者数	462	517 525	602 631	675 730	744 830	802 953
	〔65歳以上人口に対する 認知症有病者の割合〕	〔15.0%〕	〔15.7%〕 〔16.0%〕	〔17.2%〕 〔18.0%〕	〔19.0%〕 〔20.6%〕	〔20.8%〕 〔23.2%〕	〔21.4%〕 〔25.4%〕
熊本県	認知症有病者数	7.2	8.1 8.2	9.4 9.8	10.5 11.4	11.4 12.8	11.4 13.6

(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成29年推計)」及び平成26年度厚生労働科学研究を基に熊本県認知症対策・地域ケア推進課作成)

※ 表中の認知症有病者数の上段は、各年齢層の認知症有病率が平成24年以降一定と仮定し、表中の下段は、各年齢層の認知症有病率が平成24年以降、糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定して算出。

【図2】



^① 認知症とは、様々な原因により認知機能が低下し、日常生活に支障をきたす状態が6ヵ月以上続いていることをいいます。認知症は、原因によって特徴的な症状が異なり、治療可能なものや進行を予防できるものがあります。また、早期に発見し適切に対応することで、進行を遅らせ、症状を安定させることができます。認知症の症状には、(1)脳の変化が原因で起こる中核症状(記憶、判断力等の低下)と、(2)「忘れる」等の中核症状のために起こる不安感や混乱、ストレス等の心理的要因等が引き起こす行動・心理症状(興奮や妄想、抑うつ等)があり、組み合わせられて現れることがあります。

①医療体制の整備（3層構造の熊本型認知症医療・介護体制の充実・強化）

【現状と課題】

- ・各市町村に認知症初期集中支援チーム^②が設置される等、認知症に早期に気づき、適切な支援につなぐ体制の整備が進んでいます。認知症は、早期からの適切な対応が重要であることから、支援体制の更なる強化が求められています。
- ・本県では、県全域で中心的役割を担う基幹型認知症疾患医療センター^③と、二次保健医療圏で中心的役割を担う地域の認知症疾患医療センターが連携する熊本独自の2層構造の認知症医療体制をすべての地域で整備していますが、各地域のセンターに患者が集中しており、診療の予約から受診までの待機期間が、平均で約2カ月と長い傾向にあります。
- ・住み慣れた地域で安心して認知症医療・介護を受けられるよう、熊本独自の2層構造の認知症医療体制を発展させ、地域の認知症疾患医療センター・専門医療機関^④と、認知症サポート医^⑤、かかりつけ医、介護サービス事業所等が連携する3層構造の熊本型認知症医療・介護体制（図3）の整備に取り組んでいます。
- ・認知症の人に容態に応じた適時・適切な医療・介護等を提供するため、医療、介護等の多職種の連携を更に進めていくことが求められています。
- ・認知症の人の増加に伴い、認知症の人が肺炎や外傷等により治療を受ける機会が増加しています。しかし、環境変化や薬剤等による混乱を起こしやすいという認知症の特徴により、入院した病院等で速やかな治療につながらない等の事例が報告されています。
- ・本県は、認知症サポーター養成について、人口比で8年連続（平成21年度～平成28年度）日本一を達成しています。今後、養成された認知症サポーターには、それぞれの地域での更なる活躍が期待されています。
- ・認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、これまで以上に認知症の人の声を認知症施策の企画・立案に反映していくことが求められています。

【目指すべき方向】

- ・3層構造の熊本型認知症医療・介護体制（図3）の強化をはじめ、認知症への

^② 認知症初期集中支援チームとは、認知症の人やその家族に早期に関わることを目的に市町村が設置する、医師及び医療、福祉の専門職から構成されるチームです。

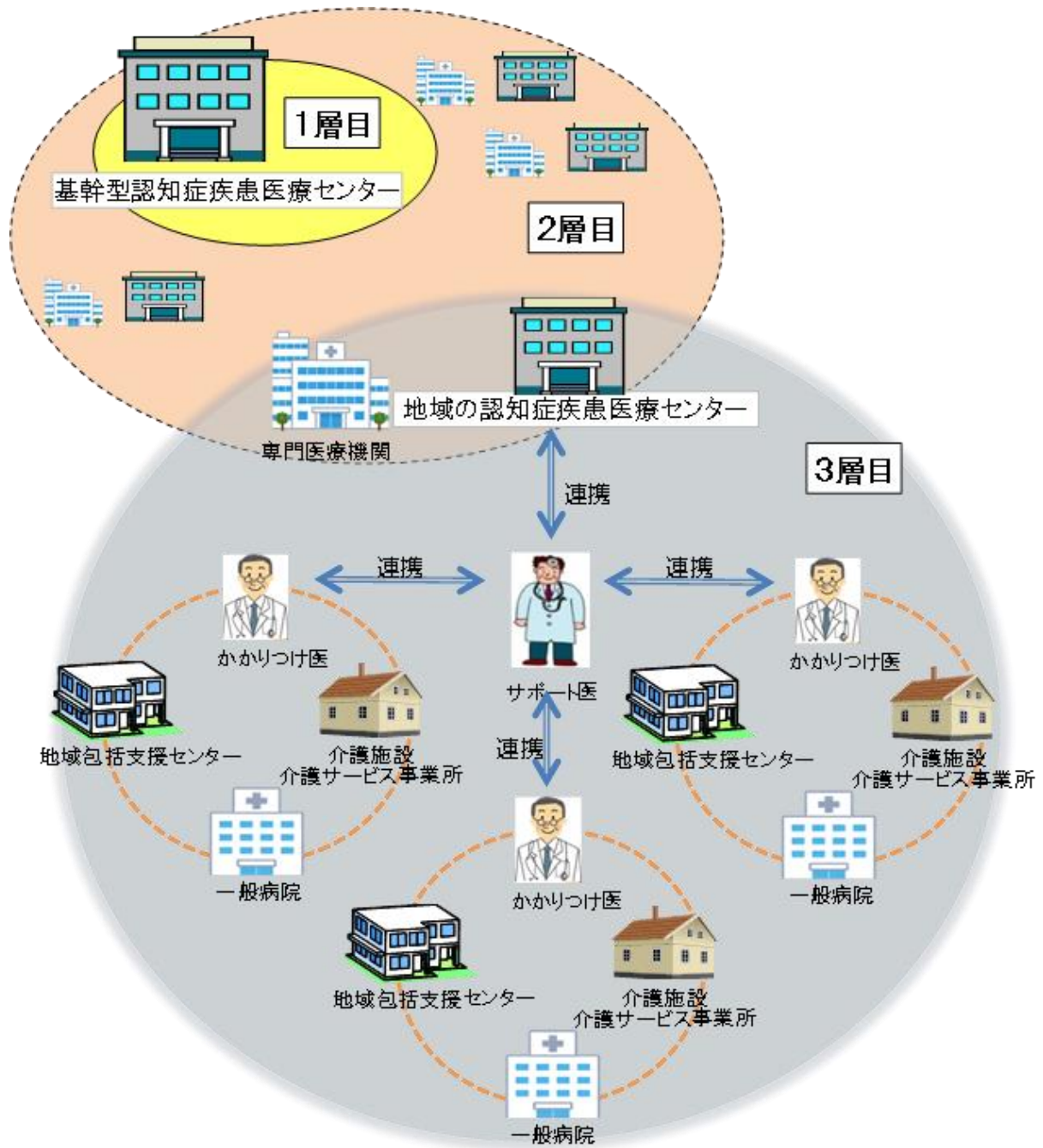
^③ 認知症疾患医療センターとは、認知症の早期発見・診療体制の強化、医療と介護の連携の強化、専門医療相談の充実を目的に都道府県、指定都市が設置する医療機関のことです。

^④ 専門医療機関とは、認知症専門医等が配置されている精神科医療機関のことです。

^⑤ 認知症サポート医とは、認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、地域包括支援センター等との連携の推進役となる医師のことです。

対応力の向上を図ることで、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになります。

【図3】 3層構造の熊本型認知症医療・介護体制



【個別施策】

○発症予防・早期発見対策の推進

- ・ 認知症の発症予防につなげるため、認知症の危険因子等について周知を行うとともに、特に危険因子の一つとして注目されている糖尿病については、そ

の発症予防や早期発見等、関係する施策と連携して、認知症の発症予防に取り組めます（詳細は、第7次保健医療計画の第3章第2節第4項参照）。また、運動や社会交流など日常生活の取組が認知機能低下の予防と関係する可能性が高いことを踏まえ、市町村が行う住民主体のサロン活動や体操教室の開催等の地域の実情に応じた取組を促進します。

- ・ 認知症を早期に発見し、早期に対応するため、各市町村が設置する認知症初期集中支援チーム等の技能向上支援や情報提供等を行います。
- ・ 認知症の早期発見のため、介護サービス事業所職員、歯科医師や薬剤師、運転免許センター運転適性相談窓口等から提供される認知症の疑い等に関する情報を市町村地域包括支援センターにつなぐ等、関係機関の連携を強化します。

○認知症医療・介護体制の強化

- ・ 3層構造の熊本型認知症医療・介護体制を強化するため、地域の認知症疾患医療センター・専門医療機関と、認知症サポート医、かかりつけ医、介護サービス事業所等の連携の取組を推進します。特に、認知症サポート医と地域の認知症疾患医療センター及びかかりつけ医等との連携強化や、かかりつけ医等の専門医以外の医師等の認知症診療技能の向上に取り組めます。
- ・ 認知症の人の容態に応じた適時・適切な医療・介護等を提供するため、認知症多職種連携パス（通称「火の国あんしん受診手帳」）の成果を踏まえ、くまもとメディカルネットワークを活用する等、認知症の人の診療・介護情報等を適切に共有し、多職種の連携を強化します。

○一般病院の認知症対応力の向上

- ・ 認知症の人が肺炎や外傷等の治療を安心して受けることができるよう、研修等を通じて一般病院等^⑥の認知症対応力を強化します。併せて、専門医療機関による一般病院等の支援を推進します。

②介護体制の整備

【現状と課題】

- ・ 認知症の人の状態は、周囲の人々の関わり方やケアにより、大きく左右されます。そのため、認知症の人を介護する人は、認知症のことをよく知り、適切に対応することが必要です。特に、認知症の人に関わる機会が多い介護サービス事業所等においては、認知症のことをよく知り、本人主体の介護を実践する等、認知症の人に対する介護の質の向上に取り組む必要があります。

^⑥ 一般病院とは、認知症を専門としない医療機関であって、内科、外科などを主たる診療科とする医療機関のことです。

- ・介護サービス事業所等での認知症高齢者等への虐待や身体拘束はなくなっていないため、今後も、介護サービス事業所等における身体拘束の廃止及び権利擁護に関する理解及び技術を定着させていく必要があります。
- ・若年性認知症は 65 歳未満で発症する認知症であり、就労面、経済面等で深刻な問題を抱えるとともに、①早期発見・診断につながりにくい、②本人や家族に支援等に関する情報が届きにくい、③若年性認知症に対応した居場所が少ない、といった課題があり、様々な分野に渡る横断的かつ継続的な支援が必要です。

【目指すべき方向】

- ・医療機関との連携強化を進めるとともに、認知症介護研修等を通じ、適切な認知症ケアの確保に努めます。
- ・介護サービス事業所等において、高齢者の尊厳が守られ、高齢者虐待を防止するための取組を進めます。
- ・若年性認知症の人とその家族の支援をさらに推進します。

【個別施策】

○認知症ケアの質の向上

- ・認知症の人の尊厳を守る介護が提供できるよう、介護サービス事業所等の従事者や施設管理者等を対象とした階層的な認知症介護研修等を着実に実施します。
- ・認知症介護研修等の講師役である認知症介護指導者を介護サービス事業所に派遣し、認知症介護に関する基本的知識・技術を習得させ、本人主体の介護の実践を支援します。

○介護サービス事業所等における高齢者の虐待防止等

- ・介護サービス事業所等の職員を対象に、高齢者虐待の防止、身体拘束の廃止及び高齢者の権利擁護の視点を学ぶ研修を関係団体と協力して実施するとともに、介護サービス事業所等の自主的な取組を促進します。

○若年性認知症の人と家族の支援

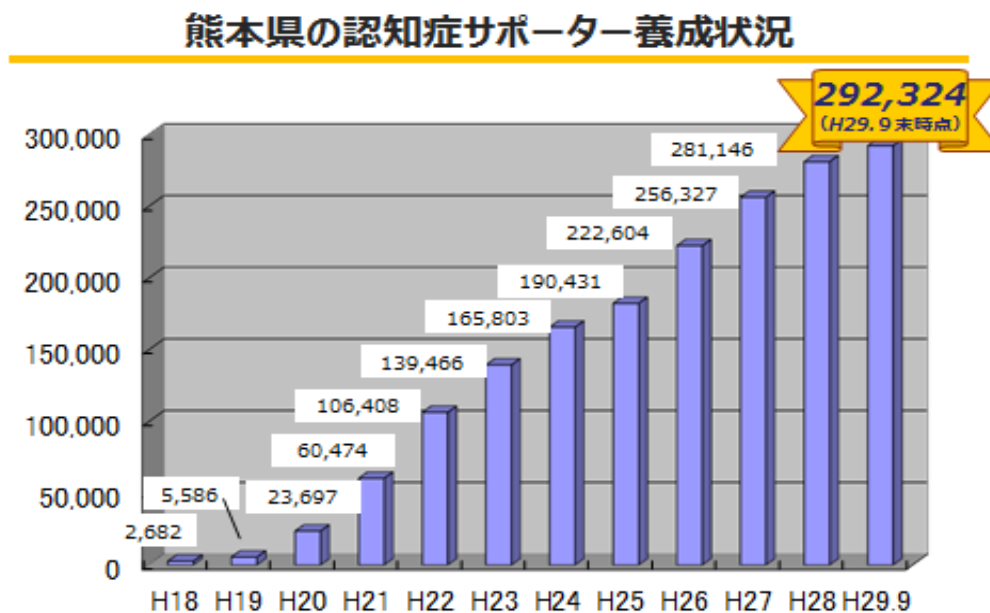
- ・若年性認知症支援コーディネーターを配置し、関係機関との連携、本人及びその家族等への個別支援を実施します。
- ・若年性認知症の人の居場所づくりを目的に、介護サービス事業所等を対象とした受入支援のための研修を実施します。
- ・若年性認知症の人の支援のため、関係機関である行政機関、医療機関、介護サービス事業所等が参画するネットワーク会議を開催し、情報共有と総合的な支援の充実を図ります。

③地域支援体制の整備

【現状と課題】

- ・各市町村に認知症地域支援推進員^⑦が配置され、地域の実情に応じて認知症の人を支援する体制づくりが進んでいますが、支援体制の更なる強化のため、認知症地域支援推進員への継続的な支援が必要です。
- ・認知症について正しく理解し、認知症の人とその家族を見守る認知症サポーターの養成は、人口比 8 年連続日本一を達成しています(平成 21 年度～28 年度)(図 4)。一方、養成された認知症サポーターには、それぞれの地域でさらに活躍することが期待されています。
- ・各市町村では認知症行方不明者を早期に発見するための SOS ネットワーク^⑧等の取組が行われていますが、その多くは市町村内に留まっており、今後さらに広域的なネットワーク化が必要です。
- ・認知症の人の介護者への支援を行うことが認知症の人の生活の質の改善にも繋がるとの視点に立ち、介護者の精神的身体的負担を軽減する必要があります。
- ・認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、認知症の人の声を認知症施策の企画・立案に反映することが求められています。

【図 4】



^⑦ 認知症地域支援推進員とは、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関等との連携を図るとともに、認知症の人やその家族に対する相談業務等を行うため、市町村や市町村地域包括支援センターに配置される専門職です。

^⑧ SOS ネットワークとは、行方不明となる可能性がある人を事前登録等により把握し、地域による見守りや捜索訓練等を行うとともに、行方不明発生時には情報を共有することで行方不明者の早期発見につなげる地域ネットワークのことです。

【目指すべき方向】

- ・各市町村の地域の実情に応じて、認知症の人を支援する体制を構築、強化するため、各市町村の認知症地域支援推進員の活動に対する支援を継続的に行います。
- ・認知症に関する正しい知識と理解を広げるため、引き続き認知症サポーターの養成を推進するとともに、養成した認知症サポーターが地域で活動ができる仕組みを構築します。
- ・県内すべての市町村で、認知症サポーターが参画するSOSネットワークの構築や搜索模擬訓練等の取組が実施されるよう支援を行います。また、SOSネットワークが広域的に運用されるよう支援を行います。
- ・認知症の人とその家族の支援を促進します。

【個別施策】

○認知症地域支援体制の基盤づくりの促進

- ・各市町村の認知症地域支援推進員を対象に、地域の実情を踏まえて作成する「認知症ケアパス」^⑨の活用や、支援ネットワークの構築手法の習得のための研修を実施します。

○認知症サポーターの養成及び地域の見守り・支援活動の促進

- ・地域住民をはじめとした地域の見守り活動等を通して早期発見にもつながるよう、認知症に関する正しい知識と理解を深めるための啓発を推進するとともに、引き続き認知症サポーターの養成を進めます。
- ・認知症サポーターが活躍できる体制づくりのため、実際に活動につながっている団体等の認定や活動の立ち上げ等への支援を行います。
- ・認知症行方不明者の早期発見・保護を行うため、認知症の人の見守りに係る市町村域を越えた広域ネットワークを構築します。

○認知症の人と家族に対する相談・交流の場の提供

- ・認知症コールセンターについて、積極的な広報を行います。
- ・認知症の人が集まる場や認知症カフェ等の家族支援体制の充実のため、市町村に対して先進事例の情報提供を行う等の支援を行います。
- ・認知症の人やその家族の視点を重視した支援体制を構築するため、認知症の人が集い、発信する取組を実施します。

^⑨ 認知症ケアパスとは、認知症発症予防から人生の最終段階まで、生活機能障害の進行状況に合わせ、いつでも、どのような医療・介護サービスを受ければよいのか、これからの流れをあらかじめ示すものです。

④高齢者の権利擁護・虐待防止の推進

【現状と課題】

- ・ 成年後見制度の利用者数は認知症高齢者等の数と比較して著しく少ない状況にあり、制度利用が必要な方の多くが利用に至っていないことが想定されることから、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、制度利用が必要な方が利用できる体制づくりが必要です。
- ・ 今後の高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴い、高齢者虐待の相談・通報件数は増加していくことが懸念されます。高齢者虐待に対応する市町村及び地域包括支援センターの職員の対応力向上が必要です。
- ・ 介護サービス事業所等での認知症高齢者等への虐待や身体拘束はなくなっていないため、今後も、介護サービス事業所等における身体拘束の廃止及び権利擁護に関する理解及び技術を定着させていく必要があります。

【目指すべき方向】

- ・ 成年後見制度の利用促進を図るとともに、成年被後見人に適切な支援を行うための地域連携ネットワーク^⑩の構築（図5）に向けて支援を行います。
- ・ 市町村及び地域包括支援センター職員向けの研修、介護サービス事業所等の従事者向けの高齢者権利擁護研修を継続して実施します。
- ・ 介護サービス事業所等において、高齢者の尊厳が守られ、高齢者虐待を防止するための取組を進めます。

【個別施策】

○成年後見制度の利用促進

- ・ 市町村による成年後見制度の普及啓発を促進します。
- ・ 市町村の成年後見制度利用促進基本計画の策定を支援します。
- ・ 市町村に対し、法人後見や権利擁護支援の地域連携ネットワーク等の体制構築を支援するとともに、市町村を越えて広域的に実施するよう働きかけを行います。
- ・ 成年後見制度の利用促進のため、研修や事例検討会を開催します。

○日常生活自立支援事業

- ・ 熊本県社会福祉協議会が判断能力の低下により日常的な金銭管理等が困難となった高齢者に対し実施する、日常生活の自立に向けた取組を支援します。

○市町村・地域包括支援センターの職員の対応力向上等

- ・ 市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした実践的な研修の実施により、市町村の高齢者虐待への対応力向上を図ります。

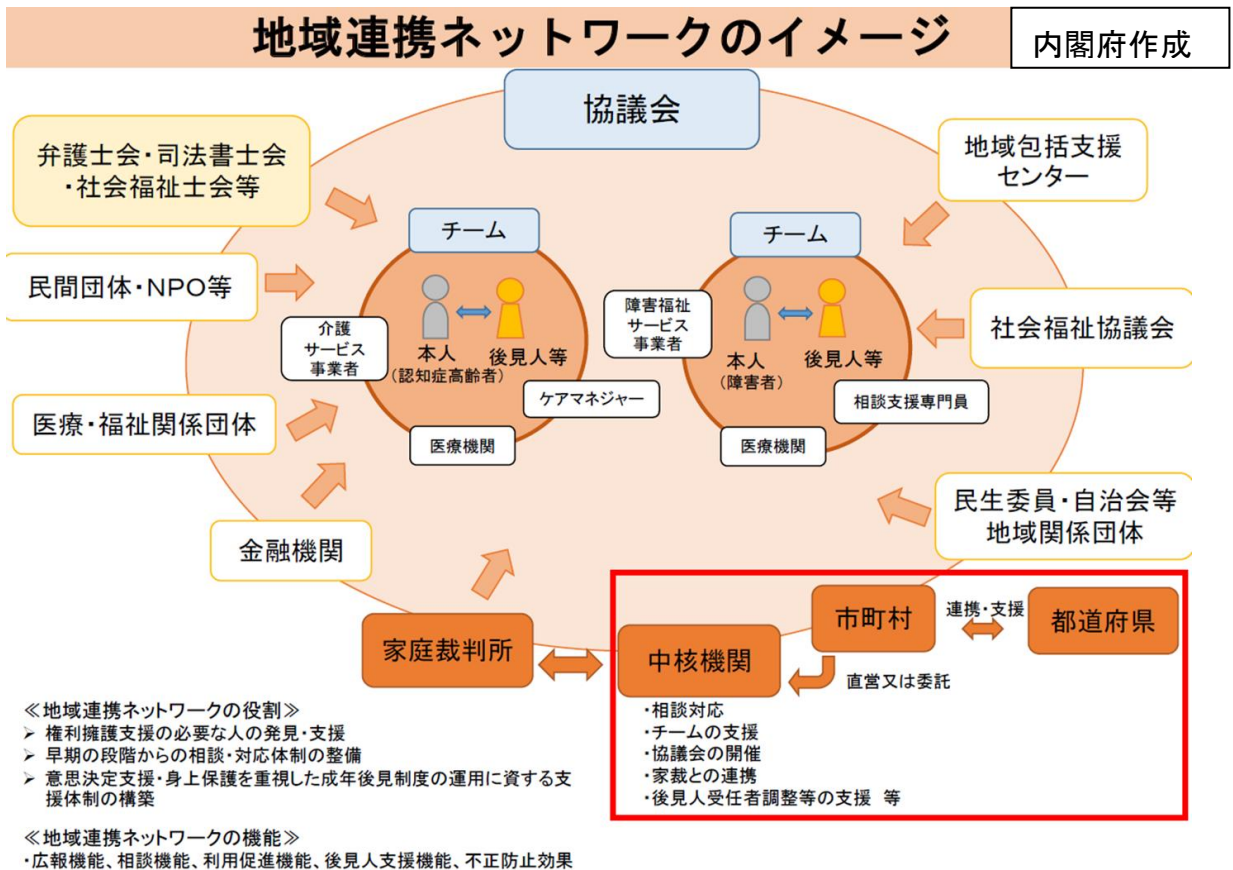
^⑩ 地域連携ネットワークとは、全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるように、後見人と被後見人に対して適切な支援を行うことを目的に市町村に設置される、市町村と関係機関による連携体制のことです。

- ・高齢者虐待に関する相談窓口について、積極的に周知します。(図6)

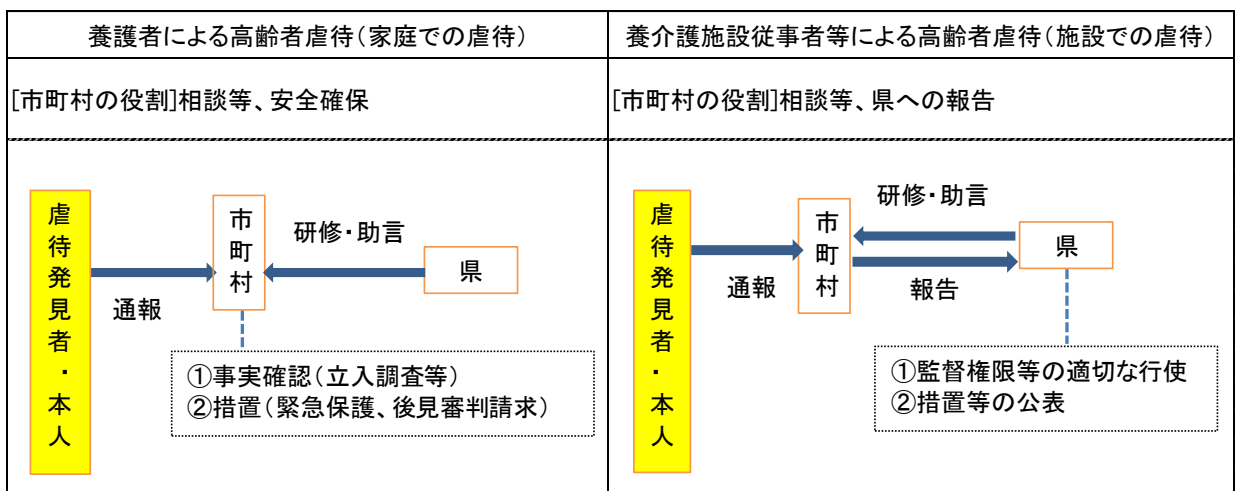
○介護サービス事業所等における高齢者の虐待防止等【再掲】

- ・介護サービス事業所等の職員を対象に、高齢者虐待の防止、身体拘束の廃止及び高齢者の権利擁護の視点を学ぶ研修を実施します。

【図5】権利擁護支援の地域連携ネットワーク



【図6】 高齢者虐待に関する相談経路



相談窓口：市町村の高齢者虐待担当部署及び地域包括支援センター

(3) 在宅でも安心して暮らせるための医療と介護の連携・在宅医療基盤の整備

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるようにするためには、在宅において、適切に医療と介護が受けられるような基盤の整備が必要です。また、多職種が連携して高齢者を支える体制の充実が求められています。

①在宅医療と介護、生活支援サービスの一体的な提供体制の構築

【現状と課題】

- ・ 県民が住み慣れた地域で自分らしく暮らせることを支えるうえで、在宅医療の充実が重要な課題です。在宅医療^①の基盤の充実に向けては、医療と介護の関係機関や多職種の連携によるサービス基盤の充実が必要です。また、生活支援サービスの充実により、在宅での生活を支えることも在宅医療の推進にとって重要となります。
- ・ 訪問診療^②や往診^③等の在宅医療と居宅介護サービスの併用や、施設サービスにおける医療面の対応等、介護サービスの提供の充実も求められています。
- ・ 在宅医療には、①退院支援、②日常生活の療養支援、③急変時の対応、④看取りの4つの機能が求められます。その機能強化を図るためにも、医療と介護の連携が重要となっています。

【目指すべき方向】

- ・ 県民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療や介護等の専門職等の連携の強化を進め、在宅医療や介護、生活支援サービスの一体的な提供体制の充実を推進していきます。

【個別施策】

○在宅医療・介護の提供体制の充実

- ・ 在宅医療を必要とときに適切に提供するため、医療機関の連携体制の構築や医療機関の訪問診療の取組の促進、患者の急変時に24時間対応できる体制の構築、専門職の人材育成等を推進するための拠点を各地域に整備します。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で、自宅又は地域で生活を継続できるようにするため、訪問による介護や看護等の必要なサービスを提供する地域密着型サービスを推進します。

^① 本計画における在宅医療とは、「居宅、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、介護医療院、有料老人ホーム、その他療養生活を営むことができる場所において提供される医療（医療機関以外での医療）」と、広く定義しています。

^② 訪問診療とは、在宅での療養を行っていて、疾病、傷病のために通院による療養が困難な方に対して定期的に訪問して診療を行うことです。

^③ 往診とは、患者の求めに応じて患家に赴き診療を行うことです。

○在宅医療・介護連携の推進

- ・在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を整備するため、市町村が中心となり郡市医師会・歯科医師会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、薬局等と連携し、地域課題や住民のニーズの把握を通じた在宅医療と介護サービスの充実や医療・介護の専門職の多職種連携のための人材育成等を進めます。また、「くまもとメディカルネットワーク^④」の活用を推進します。

○退院支援の充実

- ・退院後も患者が自宅等で療養生活を続けるために切れ目のないサービスが提供ができるよう、入院初期から入院医療機関と在宅医療に関わる医療や介護の関係機関と情報共有を図るとともに、退院支援担当者の配置や育成を推進します。また、多職種による退院前カンファレンスの普及、在宅での生活を見据えたサービス調整機能等の仕組みを強化します。さらに、入院時から、多職種連携により退院支援に取り組む優良な取組事例を共有し、普及拡大を図ります。

○県民が望む場所での看取りが可能な体制づくり

- ・自宅や施設等、県民が望む多様な住まいでの看取りを可能とするため、医師や、看護師、介護職員等を対象とする研修会や「看取りケア手引書」の普及を通じ、人材育成に取り組みます。
- ・人生の最終段階において受けたい医療や介護サービスを県民が選択するために必要となる情報を、市町村や関係機関において提供する等、希望に応じた看取りが行えるよう県民への周知に取り組みます。

○介護予防・日常生活支援総合事業や生活支援サービスの充実【再掲】

- ・市町村や地域包括支援センターを対象とした研修会等を通じて、多様な生活支援サービスの充実に向けた取組を促進するとともに、民間団体等に対するサービスの立ち上げ支援を行う等、多様な主体の参画を促進します。また、地域の多様な主体との連携体制の構築等に向けた市町村支援の充実を図ります。

^④ くまもとメディカルネットワークとは、利用施設（病院・診療所・歯科診療所・薬局・訪問看護ステーション・介護施設等）をネットワークで結び、参加者（患者）の診療・調剤・介護に必要な情報を共有し、医療・介護サービスに活かすシステムのことです。

②訪問診療・訪問看護等の在宅医療基盤の整備

【現状と課題】

- ・ 2025 年に向け、高齢化の進展や病床の機能分化・連携により、在宅医療の需要は増加する見込みです。
- ・ 訪問看護ステーションは増加傾向にあり、平成 25 年度には 18 地域あったサービス提供困難地域は、平成 27 年度に解消され、県内全ての地域で訪問看護サービスが提供されるようになりました。
- ・ 引き続きサービス提供基盤の充実を進めていますが、特に小規模な訪問看護ステーションの経営は厳しい状況にあることから、経営支援の強化が必要です。

【目指すべき方向】

- ・ 県民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、サービスの基盤の充実を進めていきます。

【個別施策】

○日常の療養支援の充実

- ・ 日常の訪問診療の提供体制を整備するため、複数の医療機関による連携体制の整備を推進します。
- ・ 自宅や介護サービス施設・事業所等で緩和ケアを行う体制を充実させるため、研修会等を通じて、緩和ケアに関わる在宅医療従事者の育成に取り組みます。
- ・ 訪問による歯科診療、薬剤管理指導^⑤、栄養指導等を推進するため、関係機関の連携強化や、器材等の整備支援、人材育成等に取り組みます。

○訪問看護提供体制の強化・充実

- ・ 医療及び介護関係者並びに県民への訪問看護に関する普及啓発を行い、訪問看護の利用を促進します。
- ・ また、訪問看護ステーションに対しては、経営面や看護技術に関する助言、人材の育成、訪問看護ステーション間での連携の促進、さらには中山間地域等の小規模な訪問看護ステーションの人材確保支援等に取り組みます。

○急変時対応の充実

- ・ 在宅医療を受けている患者の急変時に対応するため、近隣の医療機関、訪問看護ステーション等の連携により、24 時間対応が可能な体制整備を進めます。また、各地域において在宅療養支援診療所や在宅療養支援病院^⑥を

^⑤ 薬剤管理指導とは、薬剤師が薬歴管理、服薬指導、服薬支援、薬剤の服薬状況・保管状況及び残薬の有無の確認などを行うことです。

^⑥ 在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所とは、地域において在宅医療を支える 24 時間の窓口として、他の医療機関等と連携を図りつつ、24 時間往診、訪問看護等を提供する体制を確保している医療機関です。

はじめ往診を行う医療機関の増加や急変時に対応する病床の確保に向けた取組を推進します。

○在宅医療に係る県民への普及啓発

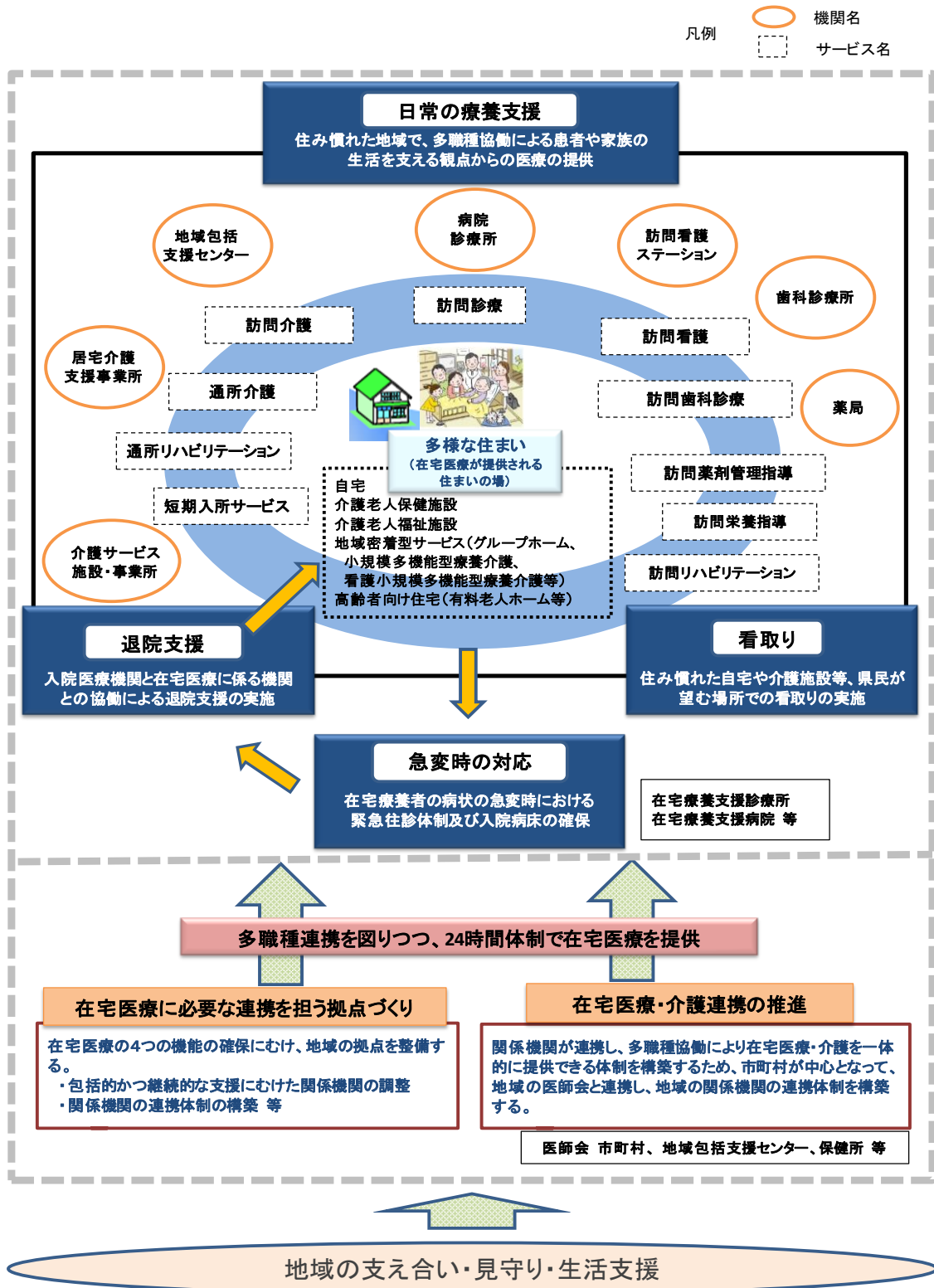
- ・ 県民の在宅医療の利用を促進するため、市町村や関係機関と連携し、住民に対する訪問診療や訪問看護サービスの内容に関する情報提供を行います。また、医療機関の専門職が、退院時等に患者や家族に在宅医療に関して適切に情報を提供できるよう、研修会の開催や周知用のパンフレットの作成・配付等を行います。さらに、在宅医療を行う医療機関を登録し、登録医療機関が「在宅医療ステッカー」を掲示することで県民への周知を図ります。



【在宅医療を実施する登録医療機関等のPR】

在宅医療を実施している医療機関がどこにあるか、医療機関ではどのような在宅サービスを提供するのか等の情報を県民に対して発信し、また、在宅医療啓発ステッカーを医療機関に掲示することにより、在宅医療に取り組む医療機関の周知を図ります。

【参考：在宅医療・介護の連携体制図】



③地域包括支援センター等の自立支援ケアマネジメント機能等の強化

【再掲】

【現状と課題】

- ・地域包括支援センターは、高齢者等からの総合相談や権利擁護をはじめ、介護予防ケアマネジメント、医療と介護の連携、生活支援等、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関であり、今後さらにその人的基盤の充実・強化が必要です。

【目指すべき方向】

- ・研修等によるケアマネジメント力の向上や専門職派遣体制の充実を通じ、地域包括支援センターの体制強化を推進します。
- ・自立支援のためのケアマネジメントを推進するため様々な職種（地域包括支援センター、介護支援専門員、リハビリテーション専門職、看護職員、在宅歯科従事者等）に対して、自立支援志向の意識の醸成や自立支援のスキルアップ、多職種連携体制の構築等を支援します。

【個別施策】

○地域包括支援センターの機能強化【再掲】

- ・地域包括支援センターの機能強化等に向けた研修会の開催等を通じたケアマネジメント力の向上を図ります。
- ・地域包括支援センターが行う介護予防活動や地域ケア会議等への専門職人材の派遣体制を強化します。

○地域ケア会議の充実・機能強化【再掲】

- ・司会者（ファシリテーター）養成や地域ケア会議構成員等（市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、サービス事業所及び専門職（助言者）等）からなるチームのアセスメント能力向上等に向けた研修等を開催します。
- ・また、熊本県地域リハビリテーション支援センターや地域リハビリテーション広域支援センター、リハビリテーション専門職団体と連携して専門職人材の育成に取り組むとともに、地域ケア会議アドバイザーとしての専門職人材の派遣体制を構築します。

○自立支援のためのケアマネジメントへの支援【再掲】

- ・地域包括支援センター職員等を対象とした介護予防ケアマネジメント研修や地域ケア会議における司会者（ファシリテーター）養成研修等を開催します。また、県内のリハビリテーション専門職団体と連携し、研修等を通じ自立支援を推進できる専門職人材の育成を図ります。

○多職種に対する高齢者の自立支援に向けた人材育成【再掲】

- ・介護支援専門員や介護事業所の看護職員、在宅歯科従事者（歯科医師及び歯科衛生士）、作業療法士等の多職種に対して、自立支援の重要性、各々のスキルや多職種連携等に関する研修等を実施します。

④ ICTを活用したネットワークづくり

【現状と課題】

- ・高齢社会の進展により、今後急増することが見込まれる医療や介護の需要に対応するため、限られた資源をより効率的に活用し、県民一人一人に質の高い医療や介護サービスを提供することが求められています。その取組の一つとして、ICT（情報通信技術）を活用し、県内の医療機関をはじめ、薬局、訪問看護ステーション、介護サービス施設・事業所等、関係機関をネットワークで結ぶ「くまもとメディカルネットワーク」を平成27年12月から運用しています。
- ・「くまもとメディカルネットワーク」により、関係機関が患者や利用者の情報を共有することで、複数の医療機関での診療や検査の重複解消や、治療の経過を踏まえた分かりやすい病状等の説明を受けることができる等のメリットがあります。また、このメリットを最大化させるためには、医療・介護関係機関の加入や県民の参加促進を図っていく必要があります。

【目指すべき方向】

- ・「くまもとメディカルネットワーク」を将来にわたって自律・持続可能なシステムとして構築・運用することで、県民の病気等の状態に応じた質の高い医療や介護サービスを提供できるようにします。

【個別施策】

○「くまもとメディカルネットワーク」の推進

- ・医療・介護関係機関に「くまもとメディカルネットワーク」への加入を促すため、熊本県医師会をはじめ、熊本大学医学部附属病院や県、関係団体が連携し、加入の働きかけや啓発を行います。
- ・県民に「くまもとメディカルネットワーク」への参加を促し、参加者数を増加させるため、関係団体や市町村等と連携した広報・啓発を行います。

(4) 住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい・サービス基盤の整備・活用

中山間地域等の条件不利地域も含め、高齢者が住み慣れた地域で自分の希望に合った介護サービスが受けられるようにするため、地域の実情に応じた施設・居住系サービス基盤の整備や高齢者向け住まいの整備を推進することが必要です。

①多様なサービスの整備促進

【現状と課題】

- ・後期高齢者人口の増加に伴い、県内の要介護認定者数は増加していくことが見込まれており、これに対応するために必要なサービスを提供するための介護・福祉サービスの基盤整備が必要です。
- ・前期計画に基づき、施設・居住系サービスを中心に約 1,500 人分（見込み）の介護基盤の整備を行う等、一定程度の整備は進んでいますが、小規模多機能型居宅介護の整備については、計画値を下回っています。
- ・さらに、県内の特別養護老人ホームへの入所申込者のうち、在宅で要介護度が3以上等の早急に対応が必要と考えられる方は 1,069 人であり、これらの方々に対する早急な対応や、地域ごとの格差が生じる平成 37 年（2025 年）の高齢者人口推計等を踏まえたサービス基盤の整備が必要です。
- ・また、介護保険施設や老人福祉施設については、老朽化が進んでいるものも多く、一部の施設（昭和 56 年以前に建築された施設）においては、耐震基準を満たしていない状況です。

【目指すべき方向】

- ・介護・福祉サービスの基盤整備については、今後の市町村や高齢者福祉圏域における高齢者人口の動向を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で状況に応じて必要なサービスが受けられるよう、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスを中心に整備を進めます。
- ・在宅における要介護者や認知症の症状の重い方々等に適切な介護サービスを提供するために、施設・居住系サービスを一定程度整備します。
- ・老朽化した介護保険施設や老人福祉施設については、改築等を支援し、安全性を高めるとともに、入所者の生活環境の向上を図ります。

【個別施策】

○施設・居住系サービスの整備

- ・在宅で重度の要介護度の方や、要介護度が軽度であっても認知症で介護が必要な高齢者に対応するため、施設・居住系サービス等の整備を図ります。

- ・耐震化されていない施設を含め、老朽化した介護保険施設や老人福祉施設について、必要な改築等を支援します。

●特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設等）

- ・地域密着型を中心に特別養護老人ホームを一定程度整備します。

●介護老人保健施設

- ・療養病床からの転換による施設増が考えられるため、新たな整備については計上しないこととします。
- ・なお、平成18年7月1日から平成30年3月31日までに療養病床から転換した介護老人保健施設が、介護医療院へ転換する場合も考えられますが、運営主体の意向を踏まえ、適切に対応していきます。

●介護医療院

- ・平成30年度から新たに創設された施設類型です。介護療養型医療施設が平成35年度末をもって廃止されることから、療養病床からの転換による介護医療院の増加が見込まれますが、運営主体の意向を踏まえ、適切に対応していきます。

●介護療養型医療施設

- ・介護療養型医療施設は、平成35年度末に廃止期限が延長されたことから、運営主体の意向を踏まえ、適切に対応していきます。

●特定施設入居者生活介護

- ・養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び有料老人ホームにおいて、介護を必要とする人が増えているため、既存又は新設の一定の定員について、施設としての介護サービスが提供できるように適切に対応していきます。

●地域密着型サービス

- ・市町村の計画に基づき、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの整備が進むよう支援していきます。

●介護保険施設以外の施設

- ・養護老人ホームについては、必要数が確保できていると考えられるこ

とから、現状定員を維持することとし、老朽化に伴う改築等を支援します。

- ・ケアハウス（軽費老人ホーム）については、必要数が確保できていると考えられることから、現状定員数を維持することとします。

【各期における主要なサービスの整備状況・計画】

（単位：人）

施設・居住系サービス等の種類	第5期末 整備数	第6期 (見込み)	第7期 (計画)
特別養護老人ホーム	9, 198	506	263
広域型	7, 327	140	80
地域密着型	1, 871	366	183
介護老人保健施設	6, 598	—	—
特定施設入居者生活介護	1, 641	304	254
認知症高齢者グループホーム	3, 057	306	297
小規模多機能型居宅介護事業所 (看護小規模多機能型も含む)	3, 597	422	684
合 計	24, 091	1, 538	1, 498

※整備数は整備着手年度（期）ベース

②個室・ユニットケアの推進

【現状と課題】

- ・特別養護老人ホーム等の整備にあたっては、より在宅に近い居住環境で質の高い介護が提供されるよう、一人一人の個性や生活リズムを尊重した個別ケアの充実が求められています。
- ・そのため、入居者に在宅に近い生活環境や個々の生活リズムに合わせ、職員とのなじみの関係の中で質の高い介護（個別ケア）を提供するため、個室・ユニットケアを推進していく必要があります。

【目指すべき方向】

- ・入居者の個性と生活リズムを尊重した個室・ユニットケアを推進していきます。

【個別施策】

○個別ケアの充実に向けた施設環境の整備

- ・特別養護老人ホーム等の整備にあたっては、個別ケアを進める手段の一つとして、個室ユニット型施設整備への助成を行います。
- ・開設時から質の高いサービスを提供するため、施設職員に対する研修を行います。

③特養等における看取り、たんの吸引等医療・看護サービスの推進

【現状と課題】

- ・ 特別養護老人ホーム、グループホーム、居宅等における高齢者の介護又は病状の重度化に伴い、看取りやたんの吸引、経管栄養をはじめとした重度者への医療的ケア等の必要性が高まっているため、介護職員による喀痰吸引・経管栄養の実施や、居宅や介護施設等、高齢者が望む場所での看取りができる体制の確保が必要です。

【目指すべき方向】

- ・ 病院以外の場所で人生の最期を迎える方やたんの吸引・経管栄養が必要な高齢者の増加が今後見込まれることから、本人やその家族が安心して生活し、望む場所で最期を迎えることができるよう、施設等における看取り体制の整備及びたんの吸引等を推進します。

【個別施策】

○県民が望む場所での看取りが可能な体制づくり【再掲】

- ・ 自宅や施設等、県民が望む多様な住まいでの看取りを可能とするため、医師や、看護師、介護職員等を対象とする研修会や「看取りケア手引書」の普及を通じ、人材育成に取り組みます。
- ・ 人生の最終段階において受けたい医療や介護サービスを県民が選択するために必要となる情報を、市町村や関係機関において提供する等、希望に応じた看取りが行えるよう県民への周知に取り組みます。

○介護職員のたんの吸引等の研修

- ・ 県又は登録研修機関による介護職員等を対象とした喀痰吸引等研修事業を行うとともに、介護福祉士が実地研修を受講するための登録喀痰吸引等事業者の登録を行います。

④適切なサービスを提供する多様な住まいの確保

【現状と課題】

- ・ 「在宅」と「施設」の中間的な高齢者向け住まいとして、バリアフリー構造や安否確認等のサービスを備えたサービス付き高齢者向け住宅等の整備が進められており、今後高齢者の単身世帯等の増加が見込まれる中で、住み慣れた地域で安心して暮らす地域包括ケアシステムを実現する上で、重要な役割を果たすと考えられます。
- ・ 一方で、同一敷地内で複数の入居者にサービス提供が可能な介護サービス事業所等を併設している場合において、適切なサービスが提供されるためには、利用者の意向を踏まえた自由な介護サービスの選択や、介護保険サービスと

それ以外の独自サービスとの区分の明確化等、サービスの質の確保が必要です。

【目指すべき方向】

- ・ サービス付き高齢者向け住宅等の供給を促進するとともに、介護サービス事業所等が併設されている場合においては入居者の意向に沿った適切なサービスが提供されるよう、有料老人ホーム等への指導、立入検査の強化、研修の充実、市町村との連携等必要な取組を推進していきます。

【個別施策】

○サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進

- ・ 整備費補助等を行うことにより、サービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住まいの充実を図ります。また、民間事業者の参入が進んでいない中山間地域等におけるサービス付き高齢者向け住宅の整備についても促進します。

○高齢者向け住まいに関する情報提供の充実

- ・ 高齢者やその家族等が心身の状況等に応じて、適切に有料老人ホーム等の高齢者向けの住まいを選択できるよう、ホームページ等による情報提供を行います。

○有料老人ホーム等への立入検査等

- ・ 有料老人ホーム設置に係る事前協議等を通じ、入居者への事前説明や安全対策等の徹底に係る指導を行います。
- ・ 計画的な立入検査、未届施設の把握と届出指導の実施等、市町村と連携を図りながら、県指導指針に基づく運営が行われるよう助言・指導を行うとともに、有料老人ホームの質の確保、向上のための研修を実施します。

○県営住宅のバリアフリー化

- ・ 既設の県営住宅について、段差の解消、3点給湯、手すりの設置、スイッチのワイド化等のバリアフリー対応工事を実施します。

⑤中山間地域等における体制づくり

【現状と課題】

- ・ 中山間地域等の条件不利地域では、医療や介護サービスを担う事業所の参入が難しい面があります。地域住民等の参加も得ながら、地域の実情に応じた在宅サービスの基盤づくりを進めていく必要があります。

【目指すべき方向】

- ・ 中山間地域等においても、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた家や地域で安心して生活を継続できるよう、地域の関係機関と住民と一緒に支

え合い活動を展開する等、暮らしを支える在宅サービスの提供体制づくりを推進します。

【個別施策】

○中山間地域等における在宅サービス提供体制づくりへの支援

- ・中山間地域等において、地域の実情に応じた在宅サービス拠点の整備や地域住民と連携した生活支援サービスの基盤づくりをする市町村や団体等を支援します。

⑥高齢者等の移動手段の充実

【現状と課題】

- ・認知症の人を含め、自動車を運転することができない高齢者等が、医療機関での受診や買い物等の日常生活を行うことができるよう、高齢者等の移動手段の充実が求められています。

【目指すべき方向】

- ・認知症の人を含めた高齢者等が住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、高齢者等の移動手段の充実を進めます。

【個別施策】

○交通関係部局との連携による移動手段の充実

- ・市町村における福祉部局と交通部局との連携の強化や、地域における交通関係者と介護保険制度等による協議の場とらの間の連携により、一体的な対策の検討を促進します。

○生活支援サービスの充実の中での移動支援サービスの充実

- ・介護予防・日常生活支援総合事業において実施される移動支援サービス（訪問型サービスD）等の普及・拡大等、地域の公共交通サービスや移動支援サービスの充実が図られるよう、市町村の取組を促進します。
- ・市町村や地域包括支援センターを対象とした研修会等を通じて、介護予防や生活支援サービスの充実と併せた移動支援サービスの取組を促進します。

○交通事業者等による認知症高齢者等の見守り支援の促進

- ・認知症の人が公共交通機関等を利用しやすいよう、交通事業者等による認知症サポーター養成を推進するとともに、交通事業者等による見守り支援の取組を促進します。

- (5) 多様な介護人材の確保・定着や介護サービスの質の確保・向上
地域包括ケアシステム構築に向けた介護を支えるための人材の確保及び定着、高齢者への適切な介護サービスを担保するためのサービスの質の確保・向上等の推進が必要です。

①多様な介護人材の確保・定着促進

【現状と課題】

- ・ 介護職員の入職率は全産業よりも高い水準で推移しているものの、離職率も高いため、今後さらに増加が見込まれる介護需要に対応する介護人材の数との需給ギャップの解消が必要です。
- ・ また、生産年齢人口の減少に伴い、他業種においても有効求人倍率等が上昇しており、介護人材の確保がますます困難となっていることから、多様な人材の参入及び介護人材の定着を促進することが必要です。

【目指すべき方向】

- ・ 潜在的有資格者等の活用を含めた多様な人材の参入促進（高齢者や外国人の活用を含む。）、就労環境の改善支援等による介護職員の定着促進等の取組を推進していきます。

【個別施策】

○福祉人材・研修センターによる取組

- ・ 離職した介護福祉士等への再就職支援、福祉人材無料職業紹介や就職セミナー等を実施します。

○介護福祉士等修学資金貸付事業

- ・ 介護福祉士等の資格取得のための修学資金、介護職を離職した潜在的有資格者等の再就職のための経費等の貸付けに対して支援を行います。

○介護現場における高齢者の就労促進

- ・ 高齢者の希望、能力に応じ、介護現場における高齢者の就労が促進されるよう支援します。

○外国人介護人材の受入推進

- ・ E P A（経済連携協定）等による外国人介護人材の受入れが円滑に行われるよう支援を行います。

○介護職員の処遇改善の推進

- ・ 介護サービス事業所・施設に対し、昇給の仕組みの整備等を内容としたキャリアパスや介護職員の資質の向上、職場環境の改善等を要件とした介護職員処遇改善加算の取得を促進します。

○介護職員のキャリアアップ支援

- ・介護の専門性を高めることで職員の定着を図るため、認知症、医療的ケア等に係る各種研修を実施します（認知症対応力の向上、介護職員等によるたんの吸引等に係る研修等）。

○介護支援専門員に対する研修

- ・介護支援専門員が利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントが実践できるよう、法定研修や法定研修の講師養成研修を実施します。

○介護現場における介護職員の負担軽減の推進

- ・介護現場における清掃や配膳等の周辺の業務を担うアシスタントの導入を支援するとともに、アシスタント業務への高齢者の就労を促進します。
- ・介護職員の身体的負担の軽減に資する介護ロボットの導入等を支援します。

○介護人材確保・定着に向けた関係機関の連携の推進

- ・行政、事業者団体、養成機関等の関係機関による「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を開催し、人材確保に係る課題や取組についての情報共有、連携可能な取組等について意見交換等を行い、制度・事業の有効活用や新たな取組につなげていきます。

○介護職のイメージ改善のための広報・啓発

- ・広く県民に対する介護職の魅力や専門性等のPRのため、パンフレットの作成や介護関係団体と行政機関とで連携し、「介護の日」の啓発活動を実施します。
- ・学生や一般求職者に対する座談会等により、福祉職の魅力をアピールする啓発活動を行います。

②介護サービスの質の向上等に向けた研修等の充実

【現状と課題】

- ・高齢者人口の増加に伴い介護サービス量の増加が見込まれる中で、介護サービスの質の向上を図るためには、それぞれの事業者及び従業者自身がその能力の向上に努める必要があります。

【目指すべき方向】

- ・資格取得のための研修等の実施、その周知及び受講の推進による個別能力の向上等の取組を推進していきます。

【個別施策】

○ユニットケア基礎研修

- ・管理者、ユニットリーダー及びスタッフが共通理解のもとにユニットケアを推進できるよう、スタッフの人材を育成するため、ユニットケア基礎研修を実施します。

○介護職員の処遇改善の推進【再掲】

- ・介護サービス事業所・施設に対し、昇給の仕組みの整備等を内容としたキャリアパスや介護職員の資質の向上、職場環境の改善等を要件とした介護職員処遇改善加算の取得を促進します。

○介護職員のキャリアアップ支援【再掲】

- ・介護職員のキャリアアップを図るために、認知症、医療的ケア等に係る各種研修を実施します（認知症対応力の向上、介護職員等によるたんの吸引等に係る研修等）。

○介護支援専門員に対する研修【再掲】

- ・介護支援専門員が利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントが実践できるよう、法定研修や法定研修の講師養成研修を実施します。

○介護現場における介護職員の負担軽減の推進【再掲】

- ・介護現場における清掃や配膳等の周辺の業務を担うアシスタントの導入を支援するとともに、アシスタント業務への高齢者の就労を促進します。
- ・介護職員の身体的負担の軽減に資する介護ロボットの導入等を支援します。

○多職種に対する高齢者の自立支援に向けた人材育成【再掲】

- ・介護支援専門員や介護事業所の看護職員、在宅歯科従事者（歯科医師及び歯科衛生士）、作業療法士等の多職種に対して、自立支援の重要性、各々のスキルや多職種連携等に関する研修等を実施します。

③指導・監査等の充実

【現状と課題】

- ・介護サービス事業所・施設の業務の健全性を確保するためには、介護サービス事業所・施設に対して適切に指導を行っていくことが必要です。

【目指すべき方向】

- ・制度の周知を目的とした全介護サービス事業所・施設に対する集団指導の実施、適正な事業運営を目的とした新規指定事業所に対する実地指導を実施していきます。また、市町村、熊本県国民健康保険団体連合会とも連携し、迅速かつ適正な指導や監査を実施していきます。

【個別施策】

○社会福祉法人及び社会福祉施設への指導・監査

- ・社会福祉法人及び社会福祉施設の適正な運営が確保され、利用者に対する福祉サービスが充実することを目的として、これらに対する定期的な指導監査を実施します。

○介護サービス事業所等への指導・監査

- ・介護保険法の理解促進及び不適切な運営や介護報酬の不正請求の防止等を図るため、県内の全事業所を対象とした集団指導及び個別の事業所を対象とした実地指導を実施します。
- ・指定基準違反、不正請求やその疑いがあると認められる場合は、関係市町村や熊本県国民健康保険団体連合会とも十分な連携を図りながら、迅速かつ適正に監査を実施します。

○有料老人ホーム等への立入検査等【再掲】

- ・有料老人ホーム設置に係る事前協議等を通じ、入居者への事前説明や安全対策等の徹底に係る指導を行います。
- ・計画的な立入検査の実施、未届施設の把握と届出指導の実施等、市町村と連携を図りながら、県指導指針に基づく運営が行われるよう助言・指導を行うとともに、有料老人ホームの質の向上のための研修を実施します。

○介護サービス情報の公表推進

- ・利用者が主体的に介護サービスを選択・比較できる手段として、インターネットを利用した介護サービス情報の公表に取り組みます。
- ・介護サービス事業所に対して、集団指導等において制度の趣旨等の周知を図る等、介護サービス事業所等における介護サービス情報の公表を徹底します。

○福祉サービス第三者評価の推進

- ・事業者に対する福祉サービス第三者評価の受審促進の実施並びに評価調査者の養成研修、継続研修及びスキルアップ研修を行います。

④介護給付の適正化等

【現状と課題】

- ・市町村においては、マンパワー不足等により介護給付の適正化の取組に差があるのが現状であることから、市町村の取組を支援することが必要です。

【目指すべき方向】

- ・市町村が、保険者機能の一環として自ら介護給付の適正化に取り組むことができるよう、熊本県国民健康保険団体連合会と連携した市町村支援を実施していきます。

【個別施策】

○介護給付適正化の取組への支援等

- ・介護給付適正化プログラムに基づき、介護給付適正化研修等を実施するとともに、特に自立支援のためのケアマネジメントに向けたケアプラン点検、

医療情報突合・縦覧点検について、熊本県国民健康保険団体連合会や各種団体と連携して、市町村の支援を行います。

3 数値目標

「高齢者が健やかに暮らし、いきいきと活躍できる“長寿で輝く”くまもと」の実現に向け、より効果的で実効性のある施策を展開していくうえで、計画の進捗状況やその成果を客観的な指標により把握できるようにすることが必要であることから、次のとおり5つの重点分野ごとに数値目標を設定します。

1 生涯現役社会の実現と熊本型自立支援ケアマネジメント、健康づくりの推進			
関連数値目標	単位	現状 平成28年度実績	平成32年度末 目標値
高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	人	435	650
80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	%	51.7	60以上 (H35年度末)
総合型地域スポーツクラブの会員となっている高齢者の人数	人	3,750	4,500 (H31)
第2層協議体設置市町村数 ※「第2層協議体」とは、市町村が主体となり、日常生活圏域（中学校区域等）で生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化を行う場	市町村	—	45
市町村の介護予防事業におけるリハ職の関与がある市町村数	市町村	19	45
平成29年度と比較して、人員体制が増加した地域包括支援センターの割合 ※平成29年4月に実施した県調査において、人員の不足を感じている地域包括支援センターの割合を参考に目標値とした。	%	—	65.9
自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議を開催している地域包括支援センターの割合	%	48.8	100

2 認知症になっても安心して暮らせる体制の構築

関連数値目標	単位	現状 平成28年度実績	平成32年度末 目標値
認知症初期集中支援チームの年間訪問実人数	人	152	228
認知症介護実践者研修の受講者数	人	5,391	6,400
認知症サポーターが参画するSOSネットワーク等を構築している市町村数	市町村	27	45
認知症サポーター養成人数	人	281,146	360,000
認知症の人が集まる場や認知症カフェなどの認知症の人や家族が集う取組みを実施している市町村数	市町村	27	45
権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築している市町村数	市町村	0	23

3 在宅でも安心して暮らせるための医療と介護の連携・在宅医療基盤の整備

関連数値目標	単位	現状 平成28年度実績	平成32年度末 目標値
在宅療養支援病院数	箇所	42	46
訪問診療を実施する病院・診療所数	箇所	424	485
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	%	9.7	11
在宅療養支援歯科診療所数 ※在宅等における療養を歯科医療面から支援できる体制等を確保している診療所のことです。	箇所	227	238

4 住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい・サービス基盤の整備・活用

関連数値目標	単位	現状 平成28年度実績	平成32年度末 目標値
個室ユニット型整備の割合（介護老人福祉施設と地域密着型特別養護老人ホーム）	%	新築100% 改築100%	新築100% 改築70%
サービス付き高齢者向け住宅等の供給数（累計）	人	約17,000	約22,800
県営住宅におけるUD対応住戸の割合	%	25.7	40

5 多様な介護人材の確保・定着や介護サービスの質の確保・向上

関連数値目標	単位	現状 平成28年度実績	平成32年度末 目標値
介護従事者の養成校（大学、短大、専門学校、高校）の定員充足率	%	35.4	60
介護職員の不足感を感じていない事業所の割合	%	39.9	56
居宅サービス利用者数に占めるケアプラン点検件数割合が5%以上である市町村数	市町村	29	45

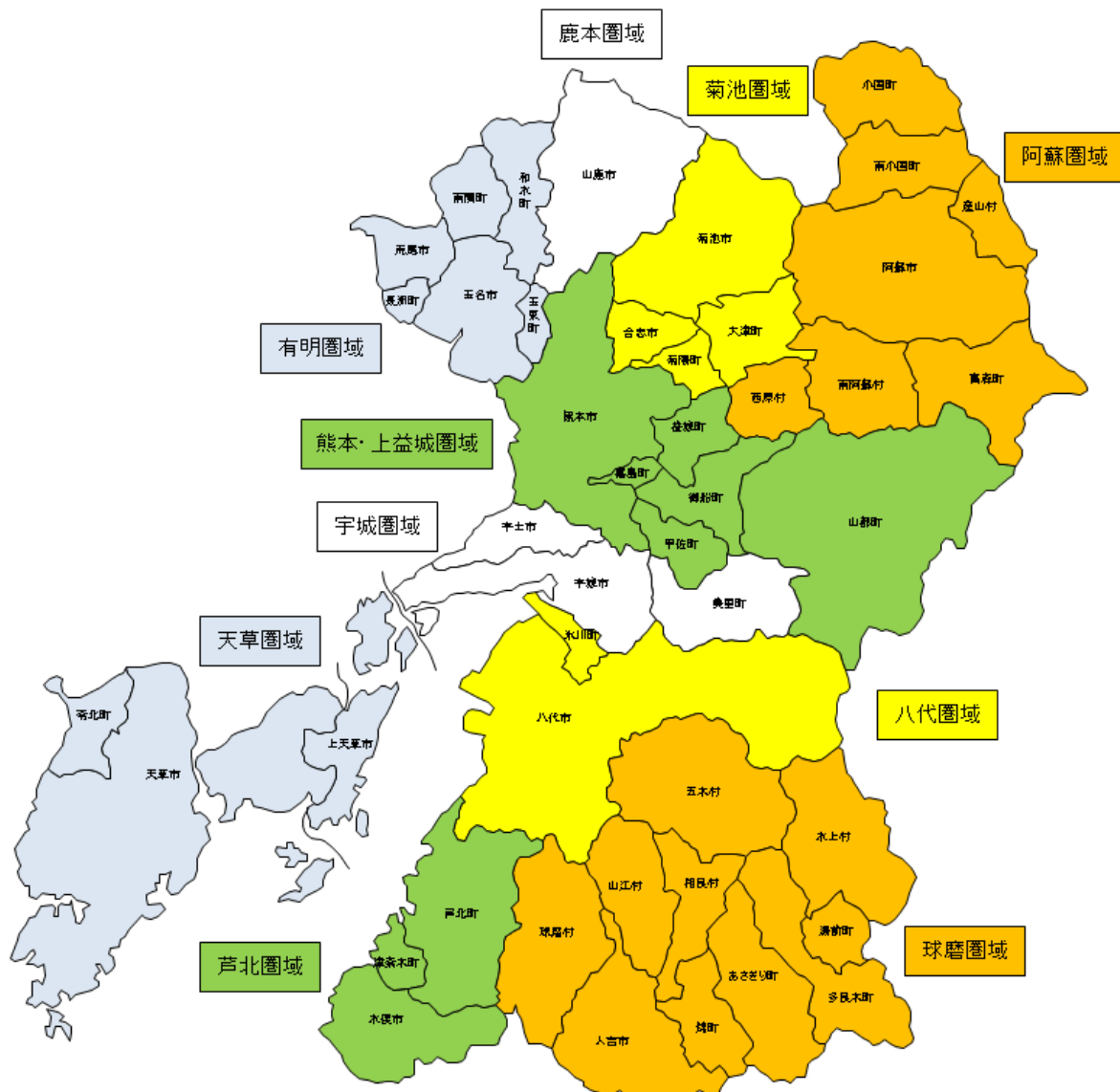
Ⅲ サービス量の見込み

1 高齢者福祉圏域の設定

この計画においては、高齢者の福祉施策や介護サービスが、それぞれの地域において円滑に展開できるよう「高齢者福祉圏域」を設定しています。

前計画では県内を11の圏域に分けていましたが、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律等に基づき、医療と介護との連携を図る観点から、熊本県地域医療構想における構想区域及び第7次熊本県保健医療計画における二次医療圏において熊本地域と上益城地域とが統合されたことを踏まえ、本計画においても熊本圏域と上益城圏域とを統合して熊本・上益城圏域とし、県内を10の圏域としています。

ただし、サービス量等の見込みについては、熊本圏域及び上益城圏域それぞれについても掲載します。



○本県における高齢者福祉圏域の一覧

圏域名	構成市町村	日常生活圏域
熊本・上益城圏域	熊本市、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町 (1市5町)	39圏域
旧熊本圏域	熊本市 (1市)	27圏域
旧上益城圏域	御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町 (5町)	12圏域
宇城圏域	宇土市、宇城市、美里町 (2市1町)	10圏域
有明圏域	荒尾市、玉名市、玉東町、和水町、南関町、長洲町 (2市4町)	13圏域
鹿本圏域	山鹿市 (1市)	8圏域
菊池圏域	菊池市、合志市、大津町、菊陽町 (2市2町)	8圏域
阿蘇圏域	阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、 西原村 (1市3町3村)	13圏域
八代圏域	八代市、氷川町 (1市1町)	8圏域
芦北圏域	水俣市、芦北町、津奈木町 (1市2町)	6圏域
球磨圏域	人吉市、錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村、 相良村、五木村、山江村、球磨村 (1市4町5村)	12圏域
天草圏域	天草市、上天草市、苓北町 (2市1町)	21圏域
県内10圏域	(45市町村)	138圏域

2 サービス種別ごとのサービス量を見込む際の基本的な考え方

各サービス量の見込みは、第6期の介護保険事業計画の実績等を基に、第7次熊本県保健医療計画との整合性等を踏まえて、保険者である市町村が見込んだサービス量の積み上げを基本として設定しました。

(1) 介護保険対象サービス

①介護給付を行うサービス

ア 居宅サービス

居宅サービスについては、保険者である市町村が見込んだサービス量の積み上げを基本とし、県全体の見込量を設定しました。

イ 施設・居住系サービス

高齢者の多くが可能な限り住み慣れた地域での生活を望んでいることから、介護老人福祉施設のみならず多様な居住系サービス等も視野に入れ、まずは、住み慣れた地域での生活を支える小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの整備・充実を行うとともに、広域的な施設・居住系サービスの整備・充実を行うこととしました。

施設・居住系サービスについては、保険者である市町村が見込んだサービス量の積み上げを基本とし、県全体の見込量を設定しました。

また、必要入所（利用）定員総数を設定する必要がある施設ごとの整備方針は次のとおりです。

(ア) 介護老人福祉施設

市町村における今後の（後期）高齢者人口の動向や必要なサービス量の見込量を踏まえ、一定の地域密着型及び広域型の介護老人福祉施設の新設・定員増を行うこととしました。

なお、整備に当たっては、入居（所）者の生活環境の向上、介護の質の向上を図るため、個室・ユニット型を推進します。

(イ) 介護老人保健施設

療養病床からの転換による定員増及び介護医療院への転換（平成18年7月1日から平成30年3月31日までに療養病床から転換して許可を受けたものに限る。）による定員減が考えられますが、現状で必要数は確保できていると考えられるため、新たな整備については計上しないこととしま

した。

(ウ) 介護医療院

平成 30 年度から新たに創設される施設類型であり、慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り、ターミナルケア」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた介護保険施設です。

介護療養型医療施設が平成 35 年度末をもって廃止されることから、療養病床からの転換による介護医療院の増加が見込まれるため、この計画においては当該転換による対応を優先することとします。

なお、療養病床からの転換に伴う入所定員増加分は、必要入所定員総数には含みません。

(エ) 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、平成 35 年度末に廃止期限が延長されたことから、運営する医療法人の意向を基に、介護医療院等他の介護施設等への転換を進めることとなっています。

なお、この計画の計画期間内における必要入所定員総数は、この計画の策定時（平成 29 年度末）の介護療養病床数を上限とします。

ただし、その後、介護療養病床数が減じた場合、その時点の病床数が介護療養型医療施設の定員上限とします。

(オ) 特定施設入居者生活介護

市町村における必要なサービスの見込量を踏まえ、一定の地域密着型及び広域型の特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム等）の利用者数を見込みました。

② 予防給付を行うサービス

介護予防サービス及び介護予防地域密着型サービスのサービス量については、居宅サービス及び施設・居住系サービスと同様に市町村が見込んだサービス量の積み上げを基本とし、県全体の見込量を設定しました。

(2) 介護保険対象外サービス

経済面や生活環境等の面で一人暮らしが困難な方を対象とした養護老人ホー

ムについては、市町村が見込んだサービス量の積み上げを基本としています。

また、軽費老人ホーム（ケアハウス、A型及びB型）についても、市町村が見込んだサービス量の積み上げを基本としています。

3 サービス量等の見込み

(1) 県全体

①介護保険対象サービス

ア 介護給付サービス

(ア) 居宅サービス

サービス名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問介護	回数(回/年)	5,195,603 (100)	5,492,463 (106)	5,842,973 (112)	6,252,331 (120)
訪問入浴介護	回数(回/年)	28,024 (100)	31,415 (112)	33,466 (119)	35,933 (128)
訪問看護	回数(回/年)	632,652 (100)	684,841 (108)	731,741 (116)	786,550 (124)
訪問リハビリテーション	回数(回/年)	136,459 (100)	155,466 (114)	170,883 (125)	187,489 (137)
居宅療養管理指導	人数(人/年)	71,356 (100)	80,556 (113)	88,500 (124)	97,032 (136)
通所介護	回数(回/年)	2,687,483 (100)	2,767,333 (103)	2,899,070 (108)	3,046,823 (113)
通所リハビリテーション	回数(回/年)	1,461,510 (100)	1,531,459 (105)	1,602,694 (110)	1,681,491 (115)
短期入所生活介護	日数(日/年)	463,816 (100)	460,273 (99)	479,033 (103)	499,706 (108)
短期入所療養介護	日数(日/年)	126,029 (100)	138,831 (110)	145,785 (116)	152,152 (121)
福祉用具貸与	人数(人/年)	322,636 (100)	334,020 (104)	348,708 (108)	364,872 (113)
特定福祉用具販売	人数(人/年)	6,414 (100)	6,828 (106)	7,344 (114)	7,752 (121)
住宅改修	人数(人/年)	5,639 (100)	5,988 (106)	6,288 (112)	6,516 (116)
介護専用型特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数(人)	150 (100)	150 (100)	150 (100)	150 (100)
混合型特定施設入居者生活介護	必要利用定員総数(人)	1,510 (100)	1,605 (106)	1,707 (113)	1,764 (117)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

(イ) 地域密着型サービス

サービス名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	人数(人/年)	1,191	1,380	1,656	1,968
		(100)	(116)	(139)	(165)
夜間対応型 訪問介護	人数(人/年)	889	888	888	888
		(100)	(100)	(100)	(100)
地域密着型 通所介護	人数(人/年)	825,885	966,071	1,041,366	1,117,093
		(100)	(117)	(126)	(135)
認知症対応型 通所介護	回数(回/年)	153,554	171,036	188,502	204,302
		(100)	(111)	(123)	(133)
小規模多機能 型居宅介護	人数(人/月)	2,651	2,845	3,069	3,238
		(100)	(107)	(116)	(122)
認知症対応型 共同生活介護	人数(人/月)	3,185	3,278	3,346	3,444
		(100)	(103)	(105)	(108)
地域密着型 特定施設入居 者生活介護	必要利用 定員総数 (人)	290	290	290	290
		(100)	(100)	(100)	(100)
地域密着型介護 老人福祉施設入 所者生活介護	必要利用 定員総数 (人)	2,246	2,255	2,371	2,429
		(100)	(100)	(106)	(108)
複合型 サービス	人数(人/年)	143	223	300	345
		(100)	(156)	(210)	(241)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

(ウ) 居宅介護支援

サービス名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
居宅介護支援	人数(人/月)	44,267	44,983	45,933	46,970
		(100)	(102)	(104)	(106)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

(エ) 施設サービス

サービス名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護老人福祉施設	必要入所定員総数 (人)	7,458	7,538	7,538	7,538
		(100)	(101)	(101)	(101)
介護老人保健施設	必要入所定員総数 (人)	6,692	6,692	6,692	6,692
		(100)	(100)	(100)	(100)
介護医療院	必要入所定員総数 (人)	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)
介護療養型医療施設	必要入所定員総数 (人)	1,913	—	—	—
		(100)	(—)	(—)	(—)

※平成30年4月に創設される介護医療院の必要入所定員総数は、療養病床及び介護療養型老人保健施設からの転換に伴う増加分は含めないこととします。なお、転換意向調査の結果を次ページに掲載しております。

※平成35年度末まで廃止期限が延長された介護療養型医療施設の必要入所定員総数は、計画策定時（平成29年度末）の介護療養型医療施設の定員を上限とします。

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

【参考】県内医療機関が有する療養病床の転換意向について

熊本県が実施した「療養病床の取扱いに係る追加意向調査」に基づく、平成 29 年 10 月 1 日時点での転換意向は以下のとおりです。

調査期間：平成 29 年 11 月 13 日～12 月 1 日
 調査時点：平成 29 年 10 月 1 日
 調査対象：県内の療養病床を有する 158 医療機関
 回答数：154 医療機関（97.5%）

1. 医療保険病床以外へ転換の意向を示した医療療養病床（1,537 床）の動向

転換先	転換年度					計
	H29	H30	H31	H32	H33～H35	
介護医療院		98	91	10	53	252
介護老人保健施設						0
その他の住まい等				9		9
病床廃止	14		5		50	69
未定				888	319	1,207
計	14	98	96	907	422	1,537

2. 転換の意向を示した介護療養病床（1,426 床）の動向

転換先	転換年度					計
	H29	H30	H31	H32	H33～H35	
医療保険病床		251	18		22	291
介護医療院		232		17	274	523
介護老人保健施設		36				36
病床廃止		7				7
未定				478	91	569
計		526	18	495	387	1,426

イ 予防給付サービス

(ア) 介護予防サービス

サービス名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防訪問 入浴介護	回数(回/年)	109 (100)	102 (94)	100 (92)	100 (92)
介護予防訪問 看護	回数(回/年)	98,289 (100)	104,392 (106)	115,193 (117)	126,727 (129)
介護予防訪問 リハビリテー ション	回数(回/年)	32,158 (100)	38,071 (118)	45,305 (141)	53,566 (167)
介護予防在宅 療養管理指導	人数(人/年)	3,649 (100)	4,308 (118)	4,764 (131)	5,352 (147)
介護予防 通所リハビリ テーション	人数(人/年)	65,064 (100)	68,160 (105)	70,608 (109)	72,564 (112)
介護予防短期 入所生活介護	日数(日/年)	9,129 (100)	10,326 (113)	10,630 (116)	11,109 (122)
介護予防短期 入所療養介護	日数(日/年)	2,110 (100)	2,838 (135)	3,074 (146)	4,131 (196)
介護予防福祉 用具貸与	人数(人/年)	93,234 (100)	97,884 (105)	102,876 (110)	107,952 (116)
特定介護予防 福祉用具販売	人数(人/年)	3,200 (100)	3,888 (122)	4,272 (134)	4,644 (145)
介護予防 住宅改修	人数(人/年)	4,034 (100)	4,440 (110)	4,608 (114)	4,776 (118)
介護予防特定 施設入居者 生活介護	人数(人/月)	208 (100)	241 (116)	280 (135)	324 (156)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

(イ) 地域密着型介護予防サービス

サービス名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数(回/年)	1,845 (100)	1,772 (96)	2,229 (121)	3,205 (174)
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人/月)	318 (100)	338 (106)	354 (111)	379 (119)
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人/月)	8 (100)	10 (125)	11 (138)	11 (138)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

(ウ) 介護予防支援

サービス名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防支援	人数(人/月)	16,811 (100)	17,859 (106)	18,215 (108)	18,459 (110)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

② 介護保険対象外サービス

サービス名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
養護老人ホーム	必要入所定員総数(人)	1,960 (100)	1,960 (100)	1,960 (100)	1,960 (100)
軽費老人ホーム	利用定員総数(人)	1,497 (100)	1,497 (100)	1,497 (100)	1,497 (100)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

(2) 個別サービス・高齢者福祉圏域毎

①介護保険対象サービス

ア 介護給付サービス

(ア) 居宅サービス

a 訪問介護

○サービスの内容

・訪問介護員が居宅を訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護や日常生活上の世話をを行うものです。

○サービス量の見込み

(単位：回数／年)

圏域名／年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	2,699,443 (100)	2,926,006 (108)	3,148,476 (117)	3,439,784 (127)
旧熊本	2,472,103 (100)	2,710,720 (110)	2,915,008 (118)	3,182,779 (129)
旧上益城	227,340 (100)	215,286 (95)	233,468 (103)	257,005 (113)
宇城	322,901 (100)	312,740 (97)	320,740 (99)	328,937 (102)
有明	474,867 (100)	483,558 (102)	493,098 (104)	512,879 (108)
鹿本	133,490 (100)	135,860 (102)	139,070 (104)	140,263 (105)
菊池	412,390 (100)	410,496 (100)	432,566 (105)	450,710 (109)
阿蘇	123,926 (100)	112,031 (90)	116,890 (94)	118,128 (95)
八代	600,716 (100)	669,038 (111)	730,249 (122)	787,194 (131)
芦北	70,955 (100)	64,853 (91)	64,508 (91)	63,586 (90)
球磨	173,114 (100)	181,963 (105)	195,230 (113)	204,608 (118)
天草	183,801 (100)	195,918 (107)	202,146 (110)	206,242 (112)
県計	5,195,603 (100)	5,492,463 (106)	5,842,973 (112)	6,252,331 (120)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

b 訪問入浴介護

○サービスの内容

・浴槽を積んだ入浴車などで居宅を訪問して、介護職員や看護職員が入浴の介護を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位：回数／年)

圏域名／年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	13,289 (100)	14,051 (106)	15,330 (115)	17,055 (128)
旧熊本	12,198 (100)	13,308 (109)	14,519 (119)	16,177 (133)
旧上益城	1,091 (100)	743 (68)	811 (74)	878 (80)
宇城	1,108 (100)	1,080 (97)	1,080 (97)	1,236 (112)
有明	2,993 (100)	3,282 (110)	3,470 (116)	3,769 (126)
鹿本	637 (100)	822 (129)	778 (122)	811 (127)
菊池	2,159 (100)	2,996 (139)	3,150 (146)	3,150 (146)
阿蘇	1,179 (100)	1,175 (100)	1,166 (99)	1,243 (105)
八代	3,211 (100)	4,458 (139)	4,458 (139)	4,458 (139)
芦北	1,408 (100)	1,902 (135)	2,136 (152)	2,267 (161)
球磨	907 (100)	378 (42)	378 (42)	378 (42)
天草	1,133 (100)	1,271 (112)	1,520 (134)	1,566 (138)
県計	28,024 (100)	31,415 (112)	33,466 (119)	35,933 (128)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

c 訪問看護

○サービスの内容

- ・病状が安定した利用者に対し、看護師等が居宅を訪問し、療養上の世話や診療の補助を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:回数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	313,197 (100)	330,989 (106)	355,527 (114)	387,621 (124)
旧熊本	269,388 (100)	293,363 (109)	315,386 (117)	343,723 (128)
旧上益城	43,809 (100)	37,626 (86)	40,141 (92)	43,898 (100)
宇城	38,917 (100)	38,618 (99)	39,384 (101)	40,362 (104)
有明	51,896 (100)	53,124 (102)	56,368 (109)	60,532 (117)
鹿本	8,257 (100)	7,525 (91)	7,979 (97)	8,398 (102)
菊池	49,145 (100)	54,604 (111)	58,237 (119)	62,173 (127)
阿蘇	17,275 (100)	17,924 (104)	18,506 (107)	19,381 (112)
八代	70,974 (100)	85,511 (120)	89,963 (127)	94,776 (134)
芦北	14,714 (100)	15,038 (102)	15,938 (108)	17,267 (117)
球磨	31,902 (100)	37,070 (116)	39,374 (123)	40,685 (128)
天草	36,375 (100)	44,438 (122)	50,465 (139)	55,355 (152)
県計	632,652 (100)	684,841 (108)	731,741 (116)	786,550 (124)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

d 訪問リハビリテーション

○サービスの内容

- ・理学療法士、作業療法士等が居宅を訪問し、日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:回数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	51,521 (100)	61,142 (119)	67,686 (131)	73,908 (143)
旧熊本	47,462 (100)	56,112 (118)	61,883 (130)	67,481 (142)
旧上益城	4,059 (100)	5,030 (124)	5,803 (143)	6,427 (158)
宇城	6,824 (100)	7,416 (109)	7,980 (117)	8,244 (121)
有明	19,153 (100)	25,204 (132)	27,272 (142)	30,326 (158)
鹿本	5,472 (100)	4,781 (87)	4,962 (91)	5,142 (94)
菊池	6,209 (100)	8,545 (138)	10,080 (162)	10,966 (177)
阿蘇	16,693 (100)	14,194 (85)	15,715 (94)	17,549 (105)
八代	6,462 (100)	7,452 (115)	8,009 (124)	8,604 (133)
芦北	9,063 (100)	10,633 (117)	11,982 (132)	14,280 (158)
球磨	5,928 (100)	6,686 (113)	7,196 (121)	7,548 (127)
天草	9,134 (100)	9,413 (103)	10,001 (109)	10,922 (120)
県計	136,459 (100)	155,466 (114)	170,883 (125)	187,489 (137)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

e 居宅療養管理指導

○サービスの内容

- ・通院困難な利用者に対し、医師等が居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	40,710 (100)	44,856 (110)	49,056 (121)	54,072 (133)
旧熊本	37,177 (100)	41,664 (112)	45,564 (123)	50,328 (135)
旧上益城	3,533 (100)	3,192 (90)	3,492 (99)	3,744 (106)
宇城	5,734 (100)	6,360 (111)	6,660 (116)	6,984 (122)
有明	5,853 (100)	8,676 (148)	9,936 (170)	11,112 (190)
鹿本	1,075 (100)	960 (89)	1,020 (95)	1,020 (95)
菊池	5,767 (100)	6,012 (104)	6,432 (112)	6,792 (118)
阿蘇	1,927 (100)	2,484 (129)	2,544 (132)	2,604 (135)
八代	4,994 (100)	5,640 (113)	6,852 (137)	7,992 (160)
芦北	1,602 (100)	1,548 (97)	1,620 (101)	1,740 (109)
球磨	777 (100)	912 (117)	1,008 (130)	1,104 (142)
天草	2,917 (100)	3,108 (107)	3,372 (116)	3,612 (124)
県計	71,356 (100)	80,556 (113)	88,500 (124)	97,032 (136)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

f 通所介護

○サービスの内容

- ・老人デイサービスセンター等に通ってもらい、入浴・排せつ・食事等の介護や日常生活等の世話、機能訓練等を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:回数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	1,089,042 (100)	1,176,267 (108)	1,264,580 (116)	1,366,837 (126)
旧熊本	929,022 (100)	1,028,888 (111)	1,109,966 (119)	1,204,033 (130)
旧上益城	160,020 (100)	147,379 (92)	154,614 (97)	162,804 (102)
宇城	190,164 (100)	165,408 (87)	164,696 (87)	164,395 (86)
有明	271,351 (100)	275,326 (101)	266,134 (98)	257,648 (95)
鹿本	92,657 (100)	100,670 (109)	105,115 (113)	106,406 (115)
菊池	253,865 (100)	249,750 (98)	258,536 (102)	270,126 (106)
阿蘇	145,348 (100)	138,664 (95)	139,829 (96)	140,875 (97)
八代	305,745 (100)	309,192 (101)	336,130 (110)	366,115 (120)
芦北	51,172 (100)	51,443 (101)	52,232 (102)	52,944 (103)
球磨	133,379 (100)	141,229 (106)	148,054 (111)	155,059 (116)
天草	154,760 (100)	159,384 (103)	163,764 (106)	166,418 (108)
県計	2,687,483 (100)	2,767,333 (103)	2,899,070 (108)	3,046,823 (113)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

g 通所リハビリテーション

○サービスの内容

- ・老人保健施設や病院・診療所に通ってもらい、理学療法士や作業療法士等によるリハビリテーションを行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:回数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	614,676 (100)	666,073 (108)	712,231 (116)	762,195 (124)
旧熊本	528,873 (100)	577,994 (109)	621,720 (118)	669,382 (127)
旧上益城	85,803 (100)	88,079 (103)	90,511 (105)	92,813 (108)
宇城	72,478 (100)	73,558 (101)	74,974 (103)	76,901 (106)
有明	182,622 (100)	180,235 (99)	183,362 (100)	186,090 (102)
鹿本	37,947 (100)	38,717 (102)	39,154 (103)	40,144 (106)
菊池	119,295 (100)	125,768 (105)	130,477 (109)	136,645 (115)
阿蘇	75,585 (100)	70,919 (94)	73,396 (97)	76,562 (101)
八代	90,736 (100)	96,568 (106)	99,816 (110)	103,825 (114)
芦北	51,611 (100)	54,991 (107)	58,104 (113)	61,508 (119)
球磨	95,561 (100)	99,726 (104)	102,743 (108)	107,290 (112)
天草	120,999 (100)	124,904 (103)	128,437 (106)	130,331 (108)
県計	1,461,510 (100)	1,531,459 (105)	1,602,694 (110)	1,681,491 (115)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

h 短期入所生活介護

○サービスの内容

- ・利用者に介護老人福祉施設等に短期入所してもらい、入浴・排せつ・食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練等を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:日数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	147,086 (100)	155,403 (106)	158,949 (108)	163,482 (111)
旧熊本	103,532 (100)	111,884 (108)	113,399 (110)	115,453 (112)
旧上益城	43,554 (100)	43,519 (100)	45,550 (105)	48,029 (110)
宇城	40,558 (100)	42,346 (104)	43,500 (107)	44,292 (109)
有明	48,878 (100)	47,958 (98)	51,707 (106)	56,580 (116)
鹿本	16,559 (100)	13,510 (82)	13,820 (83)	13,538 (82)
菊池	27,971 (100)	29,164 (104)	30,385 (109)	31,505 (113)
阿蘇	26,490 (100)	27,240 (103)	28,757 (109)	31,559 (119)
八代	37,464 (100)	40,054 (107)	42,203 (113)	44,250 (118)
芦北	18,932 (100)	19,888 (105)	20,548 (109)	21,824 (115)
球磨	62,815 (100)	46,768 (74)	49,084 (78)	51,220 (82)
天草	37,063 (100)	37,942 (102)	40,080 (108)	41,456 (112)
県計	463,816 (100)	460,273 (99)	479,033 (103)	499,706 (108)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

i 短期入所療養介護

○サービスの内容

- ・病状が安定した利用者に老人保健施設や医療機関等に短期入所してもらい、看護、医学的な管理の下での介護や機能訓練、その他の必要な医療や日常生活上の世話をを行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:日数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	55,974 (100)	63,995 (114)	67,563 (121)	71,356 (127)
旧熊本	49,749 (100)	58,195 (117)	61,711 (124)	65,105 (131)
旧上益城	6,225 (100)	5,800 (93)	5,852 (94)	6,251 (100)
宇城	7,103 (100)	7,076 (100)	7,592 (107)	7,994 (113)
有明	15,841 (100)	14,257 (90)	14,938 (94)	14,590 (92)
鹿本	4,321 (100)	4,385 (101)	4,750 (110)	5,021 (116)
菊池	9,542 (100)	11,045 (116)	11,346 (119)	11,850 (124)
阿蘇	6,292 (100)	6,054 (96)	5,998 (95)	6,805 (108)
八代	3,414 (100)	3,895 (114)	3,827 (112)	3,740 (110)
芦北	5,163 (100)	5,194 (101)	5,498 (106)	5,824 (113)
球磨	6,298 (100)	8,758 (139)	9,641 (153)	10,342 (164)
天草	12,081 (100)	14,172 (117)	14,632 (121)	14,630 (121)
県計	126,029 (100)	138,831 (110)	145,785 (116)	152,152 (121)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

j 福祉用具貸与

○サービスの内容

- ・日常生活の自立を助けるための福祉用具や機能訓練のための福祉用具を貸与するものです。

○サービス量の見込み

(単位:人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	144,910 (100)	149,604 (103)	154,992 (107)	161,748 (112)
旧熊本	128,357 (100)	134,460 (105)	139,356 (109)	145,752 (114)
旧上益城	16,553 (100)	15,144 (91)	15,636 (94)	15,996 (97)
宇城	20,659 (100)	20,760 (100)	21,492 (104)	22,176 (107)
有明	32,121 (100)	33,408 (104)	33,984 (106)	34,572 (108)
鹿本	11,598 (100)	11,808 (102)	12,012 (104)	12,312 (106)
菊池	27,136 (100)	28,080 (103)	29,160 (107)	30,408 (112)
阿蘇	13,574 (100)	13,992 (103)	14,364 (106)	14,676 (108)
八代	32,083 (100)	34,356 (107)	38,220 (119)	42,444 (132)
芦北	7,304 (100)	7,500 (103)	7,836 (107)	8,280 (113)
球磨	15,065 (100)	14,892 (99)	15,348 (102)	15,648 (104)
天草	18,186 (100)	19,620 (108)	21,300 (117)	22,608 (124)
県計	322,636 (100)	334,020 (104)	348,708 (108)	364,872 (113)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

k 特定福祉用具販売

○サービスの内容

- ・入浴や排せつ等に使用される貸与になじまない福祉用具等の購入費を支給するものです。

○サービス量の見込み

(単位:人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	2,841 (100)	3,264 (115)	3,708 (131)	4,056 (143)
旧熊本	2,457 (100)	2,856 (116)	3,276 (133)	3,600 (147)
旧上益城	384 (100)	408 (106)	432 (113)	456 (119)
宇城	522 (100)	408 (78)	420 (80)	420 (80)
有明	686 (100)	648 (94)	660 (96)	648 (94)
鹿本	208 (100)	240 (115)	252 (121)	252 (121)
菊池	459 (100)	456 (99)	456 (99)	468 (102)
阿蘇	189 (100)	228 (121)	228 (121)	240 (127)
八代	531 (100)	444 (84)	444 (84)	444 (84)
芦北	193 (100)	204 (106)	216 (112)	216 (112)
球磨	264 (100)	360 (136)	408 (155)	456 (173)
天草	521 (100)	576 (111)	552 (106)	552 (106)
県計	6,414 (100)	6,828 (106)	7,344 (114)	7,752 (121)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込み

l 住宅改修

○サービスの内容

- ・自宅における手すりの設置や段差の解消など、小規模な住宅改修の費用を支給するものです。

○サービス量の見込み

(単位:人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	2,544 (100)	2,784 (109)	2,856 (112)	2,940 (116)
旧熊本	2,240 (100)	2,460 (110)	2,520 (113)	2,604 (116)
旧上益城	304 (100)	324 (107)	336 (111)	336 (111)
宇城	337 (100)	312 (93)	372 (110)	432 (128)
有明	643 (100)	708 (110)	708 (110)	696 (108)
鹿本	188 (100)	168 (89)	192 (102)	204 (109)
菊池	444 (100)	456 (103)	492 (111)	528 (119)
阿蘇	212 (100)	228 (108)	228 (108)	240 (113)
八代	290 (100)	300 (103)	312 (108)	312 (108)
芦北	324 (100)	192 (59)	216 (67)	240 (74)
球磨	254 (100)	396 (156)	444 (175)	492 (194)
天草	403 (100)	444 (110)	468 (116)	432 (107)
県計	5,639 (100)	5,988 (106)	6,288 (112)	6,516 (116)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込み

m 特定施設入居者生活介護

○サービスの内容

- ・養護老人ホームや有料老人ホーム等に入居している要介護者等に対して、介護サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練・療養上の世話を行うものです。

(a) 介護専用型特定施設入居者生活介護

○必要利用定員総数

(単位：人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	90 (100)	90 (100)	90 (100)	90 (100)
	30 (100)	30 (100)	30 (100)	30 (100)
	60 (100)	60 (100)	60 (100)	60 (100)
宇城	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
有明	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
鹿本	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
菊池	60 (100)	60 (100)	60 (100)	60 (100)
阿蘇	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
八代	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
芦北	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
球磨	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
天草	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
県計	150 (100)	150 (100)	150 (100)	150 (100)

※いずれも有料老人ホームが対象

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

(b) 混合型特定施設入居者生活介護

○必要利用定員総数

(単位：人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	1,124 (100)	1,184 (105)	1,286 (114)	1,343 (119)
有料老人ホーム	1,019 (100)	1,079 (106)	1,146 (112)	1,203 (118)
養護老人ホーム	105 (100)	105 (100)	140 (133)	140 (133)
(旧熊本)	1,094 (100)	1,154 (105)	1,256 (115)	1,313 (120)
(有料老人ホーム)	989 (100)	1,049 (106)	1,116 (113)	1,173 (119)
(養護老人ホーム)	105 (100)	105 (100)	140 (133)	140 (133)
(旧上益城)	30 (100)	30 (100)	30 (100)	30 (100)
(有料老人ホーム)	30 (100)	30 (100)	30 (100)	30 (100)
宇城	18 (100)	18 (100)	18 (100)	18 (100)
有料老人ホーム	18 (100)	18 (100)	18 (100)	18 (100)
有明	35 (100)	35 (100)	35 (100)	35 (100)
軽費老人ホーム	35 (100)	35 (100)	35 (100)	35 (100)
鹿本	0 (—)	35 (—)	35 (—)	35 (—)
養護老人ホーム	0 (—)	35 (—)	35 (—)	35 (—)
菊池	49 (100)	49 (100)	49 (100)	49 (100)
有料老人ホーム	49 (100)	49 (100)	49 (100)	49 (100)
阿蘇	34 (100)	34 (100)	34 (100)	34 (100)
有料老人ホーム	34 (100)	34 (100)	34 (100)	34 (100)
八代	70 (100)	70 (100)	70 (100)	70 (100)
有料老人ホーム	35 (100)	35 (100)	35 (100)	35 (100)
養護老人ホーム	35 (100)	35 (100)	35 (100)	35 (100)
芦北	0 (—)	0 (—)	0 (—)	0 (—)
球磨	61 (100)	61 (100)	61 (100)	61 (100)
有料老人ホーム	26 (100)	26 (100)	26 (100)	26 (100)
養護老人ホーム	35 (100)	35 (100)	35 (100)	35 (100)
天草	119 (100)	119 (100)	119 (100)	119 (100)
養護老人ホーム	119 (100)	119 (100)	119 (100)	119 (100)
県計	1,510 (100)	1,605 (106)	1,707 (113)	1,764 (117)
有料老人ホーム	1,181 (100)	1,241 (105)	1,308 (111)	1,365 (116)
養護老人ホーム	294 (100)	329 (112)	364 (124)	364 (124)
軽費老人ホーム	35 (100)	35 (100)	35 (100)	35 (100)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※混合型特定施設の利用者数＝施設定員×0.7(0.3は自立者を想定)

(イ) 地域密着型サービス

a 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

○サービスの内容

- ・日中・夜間を通じて1日複数回の定期訪問と随時の対応を介護・看護が一体的に又は密接に連携しながら提供するサービスです。

○サービス量の見込み

(単位:人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	388 (100)	540 (139)	720 (186)	900 (232)
旧熊本	388 (100)	540 (139)	720 (186)	900 (232)
旧上益城	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
宇城	409 (100)	324 (79)	336 (82)	348 (85)
有明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鹿本	10 (100)	24 (240)	24 (240)	24 (240)
菊池	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
阿蘇	289 (100)	276 (96)	252 (87)	288 (100)
八代	48 (100)	120 (250)	180 (375)	240 (500)
芦北	11 (100)	12 (109)	24 (218)	36 (327)
球磨	36 (100)	84 (233)	120 (333)	132 (367)
天草	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
県計	1,191 (100)	1,380 (116)	1,656 (139)	1,968 (165)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

b 夜間対応型訪問介護

○サービスの内容

- ・夜間において、定期的な巡回又は随時の通報により、利用者の居宅に訪問し、排せつの介護や緊急時の対応その他の支援を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	889 (100)	876 (99)	876 (99)	876 (99)
旧熊本	889 (100)	876 (99)	876 (99)	876 (99)
旧上益城	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
宇城	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
有明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鹿本	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
菊池	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
阿蘇	- (-)	12 (-)	12 (-)	12 (-)
八代	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
芦北	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
球磨	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
天草	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
県計	889 (100)	888 (100)	888 (100)	888 (100)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

c 地域密着型通所介護

○サービスの内容

- ・老人デイサービスセンター等に通ってもらい、入浴・排せつ・食事等の介護や日常生活等の世話、機能訓練等を行う事業所のうち、利用者が18名以下のものをいいます。

○サービス量の見込み

(単位:回数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	362,997 (100)	399,893 (110)	425,292 (117)	455,424 (125)
旧熊本	336,255 (100)	370,438 (110)	393,790 (117)	421,151 (125)
旧上益城	26,742 (100)	29,455 (110)	31,502 (118)	34,273 (128)
宇城	49,042 (100)	58,859 (120)	60,191 (123)	64,877 (132)
有明	64,979 (100)	103,766 (160)	124,270 (191)	137,323 (211)
鹿本	21,448 (100)	20,117 (94)	20,618 (96)	21,023 (98)
菊池	79,173 (100)	95,458 (121)	101,722 (128)	107,248 (135)
阿蘇	32,542 (100)	35,296 (108)	37,415 (115)	39,326 (121)
八代	87,984 (100)	102,623 (117)	109,295 (124)	115,794 (132)
芦北	12,002 (100)	18,337 (153)	23,075 (192)	28,901 (241)
球磨	47,705 (100)	60,566 (127)	65,333 (137)	69,433 (146)
天草	68,013 (100)	71,156 (105)	74,155 (109)	77,744 (114)
県計	825,885 (100)	966,071 (117)	1,041,366 (126)	1,117,093 (135)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

d 認知症対応型通所介護

○サービスの内容

- ・認知症である利用者に、当該事業所に通ってもらい日常生活上の世話や機能訓練を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:回数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	78,215 (100)	81,761 (105)	92,233 (118)	101,349 (130)
旧熊本	70,601 (100)	73,591 (104)	83,298 (118)	91,598 (130)
旧上益城	7,614 (100)	8,170 (107)	8,935 (117)	9,751 (128)
宇城	6,566 (100)	6,719 (102)	7,234 (110)	7,285 (111)
有明	13,837 (100)	17,567 (127)	20,436 (148)	23,867 (172)
鹿本	3,049 (100)	3,379 (111)	3,956 (130)	4,640 (152)
菊池	8,957 (100)	10,780 (120)	10,951 (122)	11,496 (128)
阿蘇	8,776 (100)	9,581 (109)	10,109 (115)	10,390 (118)
八代	14,348 (100)	18,313 (128)	18,613 (130)	18,953 (132)
芦北	2,379 (100)	3,152 (132)	3,794 (159)	4,734 (199)
球磨	1,059 (100)	1,692 (160)	2,148 (203)	2,232 (211)
天草	16,368 (100)	18,092 (111)	19,028 (116)	19,356 (118)
県計	153,554 (100)	171,036 (111)	188,502 (123)	204,302 (133)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

e 小規模多機能型居宅介護

○サービスの内容

- ・利用者に、その居宅で、又はサービスの拠点に通ってもらい、あるいは短期間宿泊してもらい、家庭的な環境と地域住民との交流のもとで介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を行います。

○サービス量の見込み

(単位:人数/月)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	1,133 (100)	1,128 (100)	1,210 (107)	1,254 (111)
旧熊本	990 (100)	992 (100)	1,040 (105)	1,077 (109)
旧上益城	143 (100)	136 (95)	170 (119)	177 (124)
宇城	278 (100)	316 (114)	336 (121)	349 (126)
有明	109 (100)	130 (119)	192 (176)	214 (196)
鹿本	220 (100)	229 (104)	246 (112)	274 (125)
菊池	114 (100)	130 (114)	130 (114)	148 (130)
阿蘇	90 (100)	96 (107)	98 (109)	99 (110)
八代	186 (100)	196 (105)	196 (105)	196 (105)
芦北	64 (100)	79 (123)	80 (125)	80 (125)
球磨	195 (100)	232 (119)	248 (127)	267 (137)
天草	262 (100)	309 (118)	333 (127)	357 (136)
県計	2,651 (100)	2,845 (107)	3,069 (116)	3,238 (122)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込み

f 認知症対応型共同生活介護

○サービスの内容

- ・認知症である利用者が共同生活を営む住居（グループホーム）において、入浴・排せつ・食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練を行うものです

○サービス量の見込み

(単位:人数/月)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	1,095 (100)	1,152 (105)	1,191 (109)	1,230 (112)
旧熊本	929 (100)	981 (106)	1,018 (110)	1,056 (114)
旧上益城	166 (100)	171 (103)	173 (104)	174 (105)
宇城	263 (100)	276 (105)	294 (112)	294 (112)
有明	381 (100)	389 (102)	387 (102)	391 (103)
鹿本	87 (100)	90 (103)	90 (103)	99 (114)
菊池	248 (100)	247 (100)	250 (101)	263 (106)
阿蘇	197 (100)	198 (101)	201 (102)	200 (102)
八代	234 (100)	239 (102)	239 (102)	254 (109)
芦北	181 (100)	177 (98)	181 (100)	189 (104)
球磨	220 (100)	206 (94)	206 (94)	207 (94)
天草	279 (100)	304 (109)	307 (110)	317 (114)
県計	3,185 (100)	3,278 (103)	3,346 (105)	3,444 (108)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込み

g 地域密着型特定施設入居者生活介護

○サービスの内容

- ・定員が29人以下で入居者を要介護者等に限定した養護老人ホームや有料老人ホーム等の要介護者に対して、入浴・排せつ・食事等の介護、日常生活の世話、機能訓練・療養上の世話を行うものです。

○必要利用定員総数

(単位：人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	20 (100)	20 (100)	20 (100)	20 (100)
旧熊本	20 (100)	20 (100)	20 (100)	20 (100)
旧上益城	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
宇城	76 (100)	76 (100)	76 (100)	76 (100)
有明	20 (100)	20 (100)	20 (100)	20 (100)
鹿本	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
菊池	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
阿蘇	29 (100)	29 (100)	29 (100)	29 (100)
八代	29 (100)	29 (100)	29 (100)	29 (100)
芦北	58 (100)	58 (100)	58 (100)	58 (100)
球磨	10 (100)	10 (100)	10 (100)	10 (100)
天草	48 (100)	48 (100)	48 (100)	48 (100)
県計	290 (100)	290 (100)	290 (100)	290 (100)

※すべて有料老人ホームを対象とする。

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

h 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

○サービスの内容

- ・定員29人以下の小規模の特別養護老人ホームに入所する要介護者に対して、介護等の日常生活の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行うものです。

○必要利用定員総数

(単位：人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	578 (100)	607 (105)	636 (110)	694 (120)
旧熊本	431 (100)	460 (107)	489 (113)	518 (120)
旧上益城	147 (100)	147 (100)	147 (100)	176 (120)
宇城	176 (100)	176 (100)	176 (100)	176 (100)
有明	182 (100)	182 (100)	182 (100)	182 (100)
鹿本	20 (100)	20 (100)	20 (100)	20 (100)
菊池	373 (100)	373 (100)	402 (108)	402 (108)
阿蘇	196 (100)	196 (100)	196 (100)	196 (100)
八代	136 (100)	116 (85)	145 (107)	145 (107)
芦北	116 (100)	116 (100)	116 (100)	116 (100)
球磨	196 (100)	196 (100)	196 (100)	196 (100)
天草	273 (100)	273 (100)	302 (111)	302 (111)
県計	2,246 (100)	2,255 (100)	2,371 (106)	2,429 (108)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

i 看護小規模多機能型居宅介護

○サービスの内容

- ・小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供するサービスです。

○サービス量の見込み

(単位：人数/月)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	100 (100)	167 (167)	229 (229)	270 (270)
旧熊本	100 (100)	167 (167)	229 (229)	270 (270)
旧上益城	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
宇城	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
有明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鹿本	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
菊池	29 (100)	29 (100)	29 (100)	29 (100)
阿蘇	- (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)
八代	14 (100)	26 (186)	29 (207)	33 (236)
芦北	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
球磨	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
天草	- (-)	- (-)	12 (-)	12 (-)
県計	143 (100)	223 (156)	300 (210)	345 (241)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

(ウ) 居宅介護支援

○サービスの内容

- ・利用者からの依頼を受けて、要介護認定の申請や居宅介護サービス計画（ケアプラン）の作成を行うとともに、サービス事業者との連絡調整を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位：人数/月)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	18,721 (100)	19,135 (102)	19,540 (104)	20,065 (107)
旧熊本	16,310 (100)	16,885 (104)	17,230 (106)	17,704 (109)
旧上益城	2,411 (100)	2,250 (93)	2,310 (96)	2,361 (98)
宇城	2,712 (100)	2,733 (101)	2,769 (102)	2,807 (104)
有明	4,637 (100)	4,818 (104)	4,889 (105)	4,947 (107)
鹿本	1,457 (100)	1,436 (99)	1,429 (98)	1,424 (98)
菊池	3,678 (100)	3,659 (99)	3,743 (102)	3,808 (104)
阿蘇	2,090 (100)	2,084 (100)	2,132 (102)	2,155 (103)
八代	4,169 (100)	4,244 (102)	4,346 (104)	4,450 (107)
芦北	1,207 (100)	1,209 (100)	1,254 (104)	1,303 (108)
球磨	2,397 (100)	2,401 (100)	2,467 (103)	2,564 (107)
天草	3,199 (100)	3,264 (102)	3,364 (105)	3,447 (108)
県計	44,267 (100)	44,983 (102)	45,933 (104)	46,970 (106)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

(エ) 介護保険施設サービス

(a) 介護老人福祉施設

○サービスの内容

- ・定員 30 人以上の特別養護老人ホームに入所する要介護者に対して、施設サービス計画に基づき、介護等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行うものです。

○必要入所定員総数

(単位: 人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	2,434 (100)	2,494 (102)	2,494 (102)	2,494 (102)
旧熊本	1,904 (100)	1,964 (103)	1,964 (103)	1,964 (103)
旧上益城	530 (100)	530 (100)	530 (100)	530 (100)
宇城	630 (100)	630 (100)	630 (100)	630 (100)
有明	743 (100)	743 (100)	743 (100)	743 (100)
鹿本	359 (100)	359 (100)	359 (100)	359 (100)
菊池	530 (100)	530 (100)	530 (100)	530 (100)
阿蘇	370 (100)	370 (100)	370 (100)	370 (100)
八代	660 (100)	680 (103)	680 (103)	680 (103)
芦北	320 (100)	320 (100)	320 (100)	320 (100)
球磨	567 (100)	567 (100)	567 (100)	567 (100)
天草	845 (100)	845 (100)	845 (100)	845 (100)
県計	7,458 (100)	7,538 (101)	7,538 (101)	7,538 (101)

※下段、括弧内は、平成 29 年度を 100 とした場合の各年度の指数

(b) 介護老人保健施設

○サービスの内容

- ・老人保健施設に入所する要介護者に対して、施設サービス計画に基づき、看護、医学的管理下での介護、機能訓練等の必要な医療及び日常生活等の世話を行うものです。

○必要入所定員総数

(単位: 人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	2,541 (100)	2,541 (100)	2,541 (100)	2,541 (100)
旧熊本	2,197 (100)	2,197 (100)	2,197 (100)	2,197 (100)
旧上益城	344 (100)	344 (100)	344 (100)	344 (100)
宇城	358 (100)	358 (100)	358 (100)	358 (100)
有明	683 (100)	683 (100)	683 (100)	683 (100)
鹿本	256 (100)	256 (100)	256 (100)	256 (100)
菊池	526 (100)	526 (100)	526 (100)	526 (100)
阿蘇	305 (100)	305 (100)	305 (100)	305 (100)
八代	575 (100)	575 (100)	575 (100)	575 (100)
芦北	315 (100)	315 (100)	315 (100)	315 (100)
球磨	451 (100)	451 (100)	451 (100)	451 (100)
天草	682 (100)	682 (100)	682 (100)	682 (100)
県計	6,692 (100)	6,692 (100)	6,692 (100)	6,692 (100)

※下段、括弧内は、平成 29 年度を 100 とした場合の各年度の指数

(c) 介護医療院

○サービスの内容

・要介護者に対して、長期療養のための医療と日常生活上の世話(介護)を一体的に提供するものです。

○必要入所定員総数

(単位：人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
旧熊本	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
旧上益城	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
宇城	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
有明	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
鹿本	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
菊池	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
阿蘇	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
八代	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
芦北	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
球磨	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
天草	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
県計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

※平成30年4月に創設される介護医療院の必要入所定員総数は、療養病床及び介護療養型老人保健施設からの転換に伴う増加分は含めないこととします。

(d) 介護療養型医療施設

○サービスの内容

・病院・診療所の療養病床等(介護保険適用分)に入院する要介護者に対して、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護、機能訓練等の必要な医療を行います。

○サービス量の見込み

(単位：人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	909 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
旧熊本	810 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
旧上益城	99 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
宇城	93 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
有明	191 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
鹿本	0 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
菊池	197 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
阿蘇	57 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
八代	55 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
芦北	105 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
球磨	161 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
天草	145 (100)	— (—)	— (—)	— (—)
県計	1,913 (100)	— (—)	— (—)	— (—)

※平成35年度末まで廃止期限が延長された介護療養型医療施設の必要入所定員総数は、計画策定時(平成29年度末)の介護療養型医療施設の定員を上限とします。

イ 予防給付

(ア) 介護予防サービス

a 介護予防訪問入浴介護

○サービスの内容

- ・浴槽を積んだ入浴者などで居宅を訪問して、介護職員や看護職員が入浴の介護を行うものです。

○サービス量の見込み (単位:回数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	39 (100)	- (0)	- (0)	- (0)
旧熊本	39 (100)	- (0)	- (0)	- (0)
旧上益城	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
宇城	- (-)	48 (-)	48 (-)	48 (-)
有明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鹿本	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
菊池	- (-)	8 (-)	8 (-)	8 (-)
阿蘇	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
八代	3 (100)	- (0)	- (0)	- (0)
芦北	67 (100)	46 (69)	44 (66)	44 (66)
球磨	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
天草	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
県計	109 (100)	102 (94)	100 (92)	100 (92)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数
 ※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

b 介護予防訪問看護

○サービスの内容

- ・病状が安定した利用者に対し、看護師等が居宅を訪問し、療養上の世話や診療の補助を行うものです。

○サービス量の見込み (単位:回数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	43,893 (100)	48,169 (110)	55,061 (125)	62,487 (142)
旧熊本	35,885 (100)	41,306 (115)	47,647 (133)	54,227 (151)
旧上益城	8,008 (100)	6,863 (86)	7,414 (93)	8,260 (103)
宇城	5,001 (100)	5,923 (118)	6,162 (123)	6,390 (128)
有明	8,408 (100)	9,528 (113)	10,681 (127)	11,828 (141)
鹿本	888 (100)	809 (91)	878 (99)	932 (105)
菊池	8,276 (100)	7,829 (95)	7,849 (95)	7,945 (96)
阿蘇	2,533 (100)	2,341 (92)	2,363 (93)	2,359 (93)
八代	5,401 (100)	5,191 (96)	5,867 (109)	6,586 (122)
芦北	4,328 (100)	4,866 (112)	5,383 (124)	6,047 (140)
球磨	7,017 (100)	6,649 (95)	7,202 (103)	7,783 (111)
天草	12,544 (100)	13,087 (104)	13,747 (110)	14,370 (115)
県計	98,289 (100)	104,392 (106)	115,193 (117)	126,727 (129)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数
 ※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

c 介護予防訪問リハビリテーション

○サービスの内容

- ・理学療法士、作業療法士等が居宅を訪問し、日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:回数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	10,371 (100)	15,716 (152)	20,004 (193)	25,690 (248)
旧熊本	8,765 (100)	13,538 (154)	17,626 (201)	23,117 (264)
旧上益城	1,606 (100)	2,178 (136)	2,378 (148)	2,573 (160)
宇城	2,625 (100)	3,684 (140)	4,104 (156)	4,524 (172)
有明	2,012 (100)	2,352 (117)	3,043 (151)	3,854 (192)
鹿本	217 (100)	247 (114)	247 (114)	247 (114)
菊池	2,898 (100)	1,283 (44)	1,283 (44)	1,178 (41)
阿蘇	3,866 (100)	3,864 (100)	4,224 (109)	4,628 (120)
八代	1,424 (100)	1,572 (110)	1,668 (117)	1,860 (131)
芦北	4,430 (100)	4,771 (108)	5,674 (128)	6,318 (143)
球磨	1,280 (100)	1,361 (106)	1,576 (123)	1,771 (138)
天草	3,035 (100)	3,221 (106)	3,482 (115)	3,496 (115)
県計	32,158 (100)	38,071 (118)	45,305 (141)	53,566 (167)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数
 ※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

d 介護予防居宅療養管理指導

○サービスの内容

- ・通院困難な利用者に対し、医師等が居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	1,826 (100)	2,064 (113)	2,328 (127)	2,628 (144)
旧熊本	1,613 (100)	1,872 (116)	2,124 (132)	2,412 (150)
旧上益城	213 (100)	192 (90)	204 (96)	216 (101)
宇城	336 (100)	444 (132)	492 (146)	528 (157)
有明	262 (100)	384 (147)	444 (169)	540 (206)
鹿本	74 (100)	96 (130)	108 (146)	120 (162)
菊池	154 (100)	204 (132)	204 (132)	264 (171)
阿蘇	102 (100)	144 (141)	144 (141)	144 (141)
八代	229 (100)	228 (100)	264 (115)	300 (131)
芦北	236 (100)	240 (102)	252 (107)	276 (117)
球磨	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
天草	430 (100)	504 (117)	528 (123)	552 (128)
県計	3,649 (100)	4,308 (118)	4,764 (131)	5,352 (147)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数
 ※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

e 介護予防通所リハビリテーション

○サービスの内容

- ・老人保健施設や病院・診療所に通ってもらい、理学療法士や作業療法士等によるリハビリテーションを行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	25,273 (100)	26,196 (104)	27,300 (108)	28,092 (111)
旧熊本	21,719 (100)	22,836 (105)	23,652 (109)	24,336 (112)
旧上益城	3,554 (100)	3,360 (95)	3,648 (103)	3,756 (106)
宇城	3,766 (100)	4,008 (106)	4,056 (108)	4,176 (111)
有明	6,578 (100)	7,008 (107)	7,236 (110)	7,488 (114)
鹿本	1,924 (100)	1,884 (98)	1,812 (94)	1,752 (91)
菊池	4,624 (100)	4,716 (102)	4,824 (104)	4,908 (106)
阿蘇	2,551 (100)	2,688 (105)	2,736 (107)	2,784 (109)
八代	5,828 (100)	6,876 (118)	7,356 (126)	7,608 (131)
芦北	4,154 (100)	4,344 (105)	4,572 (110)	4,800 (116)
球磨	3,023 (100)	3,228 (107)	3,528 (117)	3,792 (125)
天草	7,343 (100)	7,212 (98)	7,188 (98)	7,164 (98)
県計	65,064 (100)	68,160 (105)	70,608 (109)	72,564 (112)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数
 ※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

f 介護予防短期入所生活介護

○サービスの内容

- ・利用者に介護老人福祉施設等に短期入所してもらい、入浴・排せつ・食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練等を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:日数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	2,262 (100)	2,546 (113)	2,160 (95)	2,200 (97)
旧熊本	1,621 (100)	1,712 (106)	1,292 (80)	1,332 (82)
旧上益城	641 (100)	834 (130)	868 (135)	868 (135)
宇城	579 (100)	900 (155)	972 (168)	1,116 (193)
有明	781 (100)	731 (94)	727 (93)	643 (82)
鹿本	210 (100)	254 (121)	259 (123)	194 (92)
菊池	201 (100)	413 (205)	413 (205)	413 (205)
阿蘇	151 (100)	376 (249)	424 (281)	421 (279)
八代	1,234 (100)	1,169 (95)	1,398 (113)	1,487 (121)
芦北	1,105 (100)	1,508 (136)	1,776 (161)	2,053 (186)
球磨	816 (100)	607 (74)	679 (83)	703 (86)
天草	1,790 (100)	1,822 (102)	1,822 (102)	1,879 (105)
県計	9,129 (100)	10,326 (113)	10,630 (116)	11,109 (122)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数
 ※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

g 介護予防短期入所療養介護

○サービスの内容

- ・病状が安定した利用者に老人保健施設や医療機関等に短期入所してもらい、看護、医学的な管理の下での介護や機能訓練、その他の必要な医療や日常生活上の世話を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位：日数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	752 (100)	934 (124)	935 (124)	1,551 (206)
旧熊本	708 (100)	864 (122)	864 (122)	1,480 (209)
旧上益城	44 (100)	70 (159)	71 (161)	71 (161)
宇城	102 (100)	260 (255)	298 (292)	298 (292)
有明	193 (100)	185 (96)	301 (156)	408 (211)
鹿本	22 (100)	54 (245)	54 (245)	54 (245)
菊池	67 (100)	246 (367)	246 (367)	246 (367)
阿蘇	98 (100)	58 (59)	58 (59)	58 (59)
八代	142 (100)	137 (96)	137 (96)	137 (96)
芦北	319 (100)	499 (156)	582 (182)	916 (287)
球磨	19 (100)	92 (484)	92 (484)	92 (484)
天草	396 (100)	373 (94)	371 (94)	371 (94)
県計	2,110 (100)	2,838 (135)	3,074 (146)	4,131 (196)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

h 介護予防福祉用具貸与

○サービスの内容

- ・日常生活の自立を助けるための福祉用具や機能訓練のための福祉用具を貸与するものです。

○サービス量の見込み

(単位：人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	44,365 (100)	47,148 (106)	50,292 (113)	53,424 (120)
旧熊本	39,311 (100)	42,504 (108)	45,504 (116)	48,468 (123)
旧上益城	5,054 (100)	4,644 (92)	4,788 (95)	4,956 (98)
宇城	4,600 (100)	5,208 (113)	5,436 (118)	5,712 (124)
有明	10,175 (100)	10,656 (105)	11,088 (109)	11,628 (114)
鹿本	3,068 (100)	3,120 (102)	3,120 (102)	3,000 (98)
菊池	8,407 (100)	8,316 (99)	8,448 (100)	8,748 (104)
阿蘇	2,985 (100)	3,252 (109)	3,288 (110)	3,360 (113)
八代	6,359 (100)	6,756 (106)	7,212 (113)	7,680 (121)
芦北	3,617 (100)	3,744 (104)	3,900 (108)	4,056 (112)
球磨	3,145 (100)	3,144 (100)	3,396 (108)	3,528 (112)
天草	6,513 (100)	6,540 (100)	6,696 (103)	6,816 (105)
県計	93,234 (100)	97,884 (105)	102,876 (110)	107,952 (116)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

i 特定介護予防福祉用具販売

○サービスの内容

- ・入浴や排せつ等を使用される貸与になじまない福祉用具等の購入費を支給します。

○サービス量の見込み

(単位：人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	1,520 (100)	1,860 (122)	2,160 (142)	2,412 (159)
旧熊本	1,316 (100)	1,668 (127)	1,944 (148)	2,172 (165)
旧上益城	204 (100)	192 (94)	216 (106)	240 (118)
宇城	151 (100)	180 (119)	204 (135)	252 (167)
有明	370 (100)	420 (114)	456 (123)	492 (133)
鹿本	72 (100)	72 (100)	72 (100)	60 (83)
菊池	212 (100)	228 (108)	240 (113)	252 (119)
阿蘇	90 (100)	144 (160)	144 (160)	144 (160)
八代	195 (100)	288 (148)	288 (148)	288 (148)
芦北	97 (100)	108 (111)	108 (111)	120 (124)
球磨	118 (100)	132 (112)	144 (122)	144 (122)
天草	375 (100)	456 (122)	456 (122)	480 (128)
県計	3,200 (100)	3,888 (122)	4,272 (134)	4,644 (145)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数
 ※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

j 介護予防住宅改修

○サービスの内容

- ・自宅での手すりの取り付けや段差解消など、小規模な住宅改修の費用を支給するものです。

○サービス量の見込み

(単位：人数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	1,874 (100)	2,100 (112)	2,196 (117)	2,316 (124)
旧熊本	1,631 (100)	1,908 (117)	1,992 (122)	2,100 (129)
旧上益城	243 (100)	192 (79)	204 (84)	216 (89)
宇城	168 (100)	192 (114)	204 (121)	228 (136)
有明	449 (100)	492 (110)	516 (115)	504 (112)
鹿本	120 (100)	108 (90)	120 (100)	132 (110)
菊池	314 (100)	300 (96)	300 (96)	300 (96)
阿蘇	145 (100)	156 (108)	168 (116)	180 (124)
八代	188 (100)	312 (166)	324 (172)	324 (172)
芦北	235 (100)	192 (82)	192 (82)	204 (87)
球磨	109 (100)	144 (132)	156 (143)	168 (154)
天草	432 (100)	444 (103)	432 (100)	420 (97)
県計	4,034 (100)	4,440 (110)	4,608 (114)	4,776 (118)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数
 ※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

k 介護予防特定施設入居者生活介護

○サービスの内容

- ・有料老人ホーム等に入居している要介護者等に対して、介護サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練・療養上の世話を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	149 (100)	179 (120)	215 (144)	252 (169)
旧熊本	137 (100)	172 (126)	206 (150)	243 (177)
旧上益城	12 (100)	7 (58)	9 (75)	9 (75)
宇城	9 (100)	12 (133)	14 (156)	16 (178)
有明	7 (100)	3 (43)	3 (43)	3 (43)
鹿本	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
菊池	11 (100)	14 (127)	14 (127)	14 (127)
阿蘇	15 (100)	9 (60)	11 (73)	13 (87)
八代	5 (100)	12 (240)	12 (240)	13 (260)
芦北	2 (100)	3 (150)	3 (150)	4 (200)
球磨	6 (100)	5 (83)	5 (83)	5 (83)
天草	4 (100)	4 (100)	3 (75)	4 (100)
県計	208 (100)	241 (116)	280 (135)	324 (156)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

(イ) 地域密着型介護予防サービス

a 介護予防認知症対応型通所介護

○サービスの内容

- ・認知症である利用者に、当該事業所に通ってもらい日常生活上の世話や機能訓練を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位:回数/年)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	553 (100)	599 (108)	961 (174)	1,783 (322)
旧熊本	320 (100)	496 (155)	858 (268)	1,628 (509)
旧上益城	233 (100)	103 (44)	103 (44)	155 (67)
宇城	- (-)	96 (-)	96 (-)	96 (-)
有明	104 (100)	16 (15)	32 (31)	48 (46)
鹿本	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
菊池	18 (100)	58 (322)	58 (322)	58 (322)
阿蘇	215 (100)	238 (111)	307 (143)	436 (203)
八代	388 (100)	152 (39)	152 (39)	152 (39)
芦北	81 (100)	126 (156)	136 (168)	145 (179)
球磨	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
天草	486 (100)	487 (100)	487 (100)	487 (100)
県計	1,845 (100)	1,772 (96)	2,229 (121)	3,205 (174)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

b 介護予防小規模多機能型居宅介護

○サービスの内容

- ・利用者に、その居宅で、又はサービスの拠点に通ってもらい、あるいは短期間宿泊してもらい、家庭的な環境と地域住民との交流のもとで介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を行います。

○サービス量の見込み

(単位：人数／月)

圏域名／年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	115 (100)	123 (107)	129 (112)	145 (126)
旧熊本	93 (100)	91 (98)	94 (101)	108 (116)
旧上益城	22 (100)	32 (145)	35 (159)	37 (168)
宇城	37 (100)	37 (100)	37 (100)	43 (116)
有明	24 (100)	25 (104)	30 (125)	30 (125)
鹿本	16 (100)	14 (88)	14 (88)	13 (81)
菊池	10 (100)	6 (60)	6 (60)	6 (60)
阿蘇	4 (100)	7 (175)	7 (175)	7 (175)
八代	31 (100)	33 (106)	34 (110)	35 (113)
芦北	25 (100)	34 (136)	40 (160)	46 (184)
球磨	9 (100)	11 (122)	12 (133)	11 (122)
天草	47 (100)	48 (102)	45 (96)	43 (91)
県計	318 (100)	338 (106)	354 (111)	379 (119)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

c 介護予防認知症対応型共同生活介護

○サービスの内容

- ・認知症である利用者が共同生活を営む住居（グループホーム）において、入浴・排せつ・食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位：人数／月)

圏域名／年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	1 (100)	1 (100)	1 (100)	1 (100)
旧熊本	1 (100)	1 (100)	1 (100)	1 (100)
旧上益城	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
宇城	- (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)
有明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鹿本	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
菊池	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
阿蘇	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
八代	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
芦北	2 (100)	2 (100)	3 (150)	3 (150)
球磨	1 (100)	- (0)	- (0)	- (0)
天草	4 (100)	6 (150)	6 (150)	6 (150)
県計	8 (100)	10 (125)	11 (138)	11 (138)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

(ウ) 介護予防支援

○サービスの内容

- ・利用者からの依頼を受けて、要介護認定の申請や居宅介護サービス計画（ケアプラン）の作成を行うとともに、サービス事業者との連絡調整を行うものです。

○サービス量の見込み

(単位：人数／月)

圏域名／年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	8,888 (100)	9,467 (107)	9,662 (109)	9,834 (111)
旧熊本	8,053 (100)	8,719 (108)	8,909 (111)	9,068 (113)
旧上益城	835 (100)	748 (90)	753 (90)	766 (92)
宇城	570 (100)	633 (111)	653 (115)	674 (118)
有明	1,834 (100)	1,929 (105)	1,958 (107)	1,922 (105)
鹿本	313 (100)	360 (115)	360 (115)	350 (112)
菊池	854 (100)	986 (115)	998 (117)	1,010 (118)
阿蘇	479 (100)	505 (105)	497 (104)	489 (102)
八代	799 (100)	840 (105)	861 (108)	882 (110)
芦北	691 (100)	724 (105)	745 (108)	781 (113)
球磨	704 (100)	725 (103)	793 (113)	834 (118)
天草	1,679 (100)	1,690 (101)	1,688 (101)	1,683 (100)
県計	16,811 (100)	17,859 (106)	18,215 (108)	18,459 (110)

※下段、括弧内は、平成29年度を100とした場合の各年度の指数

※平成29年度は、上半期の実績等に基づき推計した見込値

② 介護保険対象外サービス

ア 養護老人ホーム

○サービスの内容

- ・原則として 65 歳以上で、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な人が利用でき、入浴、食事などの日常生活上必要な世話が受けられるものです。

○必要入所定員総数

(単位：人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	690 (100)	690 (100)	690 (100)	690 (100)
旧熊本	490 (100)	490 (100)	490 (100)	490 (100)
旧上益城	200 (100)	200 (100)	200 (100)	200 (100)
宇城	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
有明	150 (100)	150 (100)	150 (100)	150 (100)
鹿本	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
菊池	150 (100)	150 (100)	150 (100)	150 (100)
阿蘇	150 (100)	150 (100)	150 (100)	150 (100)
八代	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
芦北	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
球磨	150 (100)	150 (100)	150 (100)	150 (100)
天草	270 (100)	270 (100)	270 (100)	270 (100)
県計	1,960 (100)	1,960 (100)	1,960 (100)	1,960 (100)

※下段、括弧内は、平成 29 年度を 100 とした場合の各年度の指数

イ 軽費老人ホーム

○サービスの内容

- ・60 歳以上（夫婦で入所の場合どちらかが 60 歳以上）であって、身体機能の低下や高齢のため自炊ができない、独立して生活することに不安な方が利用でき、入浴や食事の提供、緊急時の対応などのサービスが受けられるものです。

○利用定員数

(単位：人数)

圏域名/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
熊本・上益城	757 (100)	757 (100)	757 (100)	757 (100)
旧熊本	697 (100)	697 (100)	697 (100)	697 (100)
旧上益城	60 (100)	60 (100)	60 (100)	60 (100)
宇城	80 (100)	80 (100)	80 (100)	80 (100)
有明	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
鹿本	50 (100)	50 (100)	50 (100)	50 (100)
菊池	30 (100)	30 (100)	30 (100)	30 (100)
阿蘇	50 (100)	50 (100)	50 (100)	50 (100)
八代	230 (100)	230 (100)	230 (100)	230 (100)
芦北	50 (100)	50 (100)	50 (100)	50 (100)
球磨	50 (100)	50 (100)	50 (100)	50 (100)
天草	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
県計	1,497 (100)	1,497 (100)	1,497 (100)	1,497 (100)

※下段、括弧内は、平成 29 年度を 100 とした場合の各年度の指数

資料編

1 計画策定の体制

【熊本県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会保健福祉推進部会】（以下「保健福祉推進部会」という。）

（所属団体・機関名の五十音順、敬称略）

氏名	所属団体・機関名等	役職名	備考
小川 全夫	特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター	理事長	部会長
高橋 洋	熊本県医師会	副会長	
加來 留	熊本県介護支援専門員協会	副会長	
福嶋 穂波	熊本県介護福祉士会	副会長	
嶋田 晶子	熊本県看護協会	会長	
田代 国広	熊本県議会	厚生常任委員会委員長	
小島 博文	熊本県歯科医師会	副会長	
中嶋 憲正	熊本県市長会	副会長	平成29年12月まで
中村 博生			平成30年1月から
松葉 成正	熊本県社会福祉協議会	常務理事	
川原 秀夫	熊本県地域密着型サービス連絡会	代表世話人	
水野 功	熊本県地域包括・在宅介護支援センター協議会	理事	
前田 移津行	熊本県町村会	副会長	
高橋 宏典	熊本県ホームヘルパー協議会	会長	
宮崎 ミツエ	熊本県民生委員児童委員協議会	理事	
金澤 知徳	熊本県療養病床施設連絡協議会	理事	
上原 伸孝	熊本県老人クラブ連合会	常務理事	
鴻江 圭子	熊本県老人福祉施設協議会	会長	
山田 和彦	熊本県老人保健施設協会	会長	
池田 学	大阪大学大学院医学系研究科	教授	平成29年12月まで
橋本 衛	熊本大学大学院生命科学研究部	准教授	平成30年1月から
倉田 賀世	熊本大学法学部	教授	
内田 妙子	認知症の人と家族の会熊本支部	代表	

2 計画策定の経過

(1) 保健福祉推進部会における審議

平成 29 年 6 月 5 日 第 1 回保健福祉推進部会

(第 7 期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画(以下「次期計画」という。)の策定に向けた熊本県の基本的な考え方について)

8 月 23 日 第 2 回保健福祉推進部会

(次期計画のたたき台等について)

12 月 1 日 第 3 回保健福祉推進部会

(次期計画(素案)について)

平成 30 年 1 月 11 日 次期計画(素案)に関するパブリック・コメント
(平成 30 年 2 月 9 日まで)

平成 30 年 3 月 1 日 第 4 回保健福祉推進部会

(次期計画(案)について)

(2) 市町村への支援(概要)

次期(第 7 期)市町村介護保険事業計画が国の基本指針や県支援計画との調和を図り、「地域包括ケア計画」として位置づけられるよう、市町村の計画策定支援等を目的として、市町村及び関係機関を対象に平成 28 年から計 16 回の研修等を実施しました。

特に「次期計画策定に向けた熊本県の基本的な考え方」や「市町村に計画期間中重点的に取り組んでいただきたい事項」を示し、全市町村と個別の意見交換を実施するなど、重点的な支援を行いました。

平成 28 年 9 月 5 日 地域包括ケア「見える化」システム操作講習会
~8 日

平成 28 年 10 月 31 日 第 1 回介護保険事業計画策定支援研修会
(第 7 期計画の全体像、各種調査の概要説明 等)

平成 28 年 11 月 30 日 第 2 回介護保険事業計画策定支援研修会
(地域医療構想、地域包括ケアシステムの構築 等)

- 平成 29 年 1 月 18 日 第 3 回介護保険事業計画策定支援研修会
(自立支援の充実に向けた介護予防の取組や地域ケア会議について 等)
- 平成 29 年 2 月 23 日 第 4 回介護保険事業計画策定支援研修会
(介護保険施設等の指導監督、地域包括ケアと介護保険制度の動向 等)
- 平成 29 年 3 月 21 日 第 5 回介護保険事業計画策定支援研修会
(在宅介護実態調査の活用、介護保険制度の改正(案) 等)
- 平成 29 年 5 月 24 日 平成 29 年度市町村介護保険担当新人職員研修
(介護保険制度全般の概要 等)
- 平成 29 年 6 月 6 日 地域包括ケア「見える化」システム操作講習会
~7 日
- 平成 29 年 6 月 15 日 第 6 回介護保険事業計画策定支援研修会
(次期計画の策定に向けた熊本県の基本的な考え方(案) 等)
- 平成 29 年 7 月 11 日 第 7 回介護保険事業計画策定支援研修会
(全国介護保険担当課長会議の伝達 等)
- 平成 29 年 8 月 9 日 第 8 回介護保険事業計画策定支援研修会
(次期計画において、市町村に重点的に取り組んでいただきたい事項(案))
- 平成 29 年 9 月 5 日 市町村ヒアリング
~28 日 (基本的考え方(案)で示した重点事項、保険料見込等に関して全市町村と個別に意見交換)
- 平成 29 年 9 月 13 日 第 9 回介護保険事業計画策定支援研修会
(居宅介護支援事業者の指定権限の移譲、介護施設・在宅医療等の追加的需要への対応 など)

平成 29 年 10 月 11 日 第 10 回介護保険事業計画策定支援研修会
(介護施設・在宅医療等の追加的需要への対応に係
る県の考え方(案)、計画策定等に係る下半期スケ
ジュール 等)

平成 29 年 12 月 13 日 第 11 回介護保険事業計画策定支援研修会
(第 7 期県支援計画素案、財政的インセンティブ制
度 等)

平成 30 年 1 月 17 日 第 12 回介護保険事業計画策定支援研修会
(地域密着型サービス基準省令改正案、介護保険条
例参考例 等)

3 パブリック・コメントの結果

(1) 募集期間

平成 30 年 1 月 11 日 (木曜日) から平成 30 年 2 月 9 日 (金曜日) まで

(2) 意見の件数 (意見提出者数)

なし

4 第6期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画（長寿・安心・くまもとプラン）の実績の概要（平成27～28年度実績ベース）

（1）生涯現役社会の実現と多様な担い手による支援体制の構築・活用

ア 主な施策

①高齢者による地域・社会貢献活動の推進

・熊本県老人クラブ連合会への支援を通じたシルバーヘルパー活動の推進等、高齢者の地域・社会貢献活動の推進に取り組んだ。

②就労促進の体制整備

・シルバー人材センターや高齢者無料職業紹介所を通じた高齢者の就労促進等に取り組んだ。

③健康づくりの推進

・老人クラブが実施する健康づくり事業やシルバースポーツ交流大会への支援等により高齢者の健康づくりの推進に取り組んだ。

④介護予防・生活支援サービスの推進

・介護予防・日常生活支援総合事業や自立支援のためのケアマネジメント等に関わる市町村、地域包括支援センター等の職員に対する研修会の実施やアドバイザー派遣等を行った。

⑤高齢者の見守りネットワークの構築

・市町村による高齢者の消費者被害防止のネットワーク構築や災害時の避難行動要支援者に係る避難支援計画の策定等を支援した。

⑥地域リハビリテーションの推進

・「熊本県地域リハビリテーションセンター」、「地域リハビリテーション広域支援センター」及び「地域密着リハビリテーション」の3層構造の体制を整備し、市町村や介護予防事業所等への研修会や連絡会議、相談支援等を実施した。

イ 数値目標の達成見込み

1 生涯現役社会の実現と多様な担い手による支援体制の構築・活用						
関連数値目標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度末目標値	数値目標の達成見込み
高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	人	468	434	435	650	高齢者就労促進に向けた商工団体、企業等訪問を実施したものの、65歳定年の普及等を踏まえると目標達成は困難。
80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	%	—	—	51.7	50.0	平成29年度熊本県健康・食生活に関する調査の結果による80歳で20本以上の歯を有する人の割合は、51.7%となり、目標を達成できた。
総合型地域スポーツクラブの会員となっている高齢者の人数	人	3,650	3,913	3,750	4,125	増加の見込み（平成30年9月調査予定）
生活支援コーディネーターの配置数	人	1	44	81	70	平成28年度中に第1層及び第2層に配置された生活支援コーディネーターの配置実績において、既に目標値を上回っている。
高齢者等の消費者被害の未然防止及び早期救済のための見守りネットワーク構築市町村数	市町村	38	38	39	45	概ね計画目標に達する見込み
市町村の介護予防事業におけるリハ職の関与がある市町村数	市町村	31	35	調査中	45	増加の見込み（平成29年度中に国の調査で確認予定）

(2) 認知症になっても安心して暮らせる体制の構築

ア 主な施策

①医療体制の整備

- ・認知症疾患医療センターを中心とした関係機関との連携の強化、認知症医療に関わる医師のスキルアップ研修の実施、初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期対応を推進した。

②介護体制の整備

- ・介護職員に対する認知症介護研修会の実施や見直し、介護保険施設等の管理者・職員に対する高齢者の権利擁護に関する各種研修会の実施、若年性認知症支援コーディネーターの活動促進等を行った。

③地域支援体制の整備

- ・市町村に対する認知症地域支援推進員の設置の働きかけや研修会の実施、認知症サポーターの養成や地域での活動につなげるための実際の事例紹介等を行った。

④高齢者の権利擁護・虐待防止の推進

- ・市町村職員に対する成年後見制度利用促進研修・事例検討会の実施、市町村・地域包括支援センター職員に対する高齢者の権利擁護に関する研修会等を行った。

イ 数値目標の達成見込み

2 認知症になっても安心して暮らせる体制の構築						
関連数値目標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度末目標値	数値目標の達成見込み
認知症初期集中支援事業実施市町村数	市町村	2	13	22	45	概ね計画目標に達する見込み。
認知症地域支援推進員配置市町村数	市町村	27	39	43	45	計画目標に達する見込み。
認知症に係る医療・介護連携会議実施市町村数	市町村	27	28	21	45	計画目標を下回る可能性があるものの、認知症初期集中支援チームがほぼ全市町村に設置され、その中で医療と介護の連携体制は構築される見込み。
認知症サポーター養成人数	人	222,604	256,327	281,146	270,000	計画目標に達している。
認知症サポーターによる認知症の人や家族への地域見守り・支援活動が実施されている市町村数	市町村	17	23	27	45	実績は伸びてきているものの、平成29年度末の目標までは到達できない見込み。
市民後見人の育成・活用に向けた取組みを実施している市町村数	市町村	17	18	23	45	実績は伸びてきているものの、平成29年度末の目標までは到達できない見込み。

(3) 医療と介護をはじめとした地域の多職種連携体制の整備

ア 主な施策

①在宅医療・介護等の多職種連携体制の構築

- ・在宅医療と介護との連携に向けた地域会議の開催や研修会の実施、在宅訪問に係る歯科や薬局の基盤整備への支援等を行った。
- ・県医師会を中心に、熊本大学医学部附属病院、県及び関係団体が連携し、「くまもとメディカルネットワーク」の構築を推進した。

②訪問看護サービスの充実

- ・訪問看護ステーションの運営強化に係る相談や運営費助成、訪問看護を行う看護師の養成等を行った。

③地域包括支援センター等の機能強化

- ・地域包括支援センター職員への研修会の実施や複数の地域包括支援センターが連携した課題対応等への助成、地域ケア会議の充実・強化のためのアドバイザー派遣等を実施した。

イ 数値目標の達成見込み

3 医療と介護をはじめとした地域の多職種連携体制の構築						
関連数値目標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度末目標値	数値目標の達成見込み
地域医師会等と協力して、多職種での地域の連携体制づくりについて定期的に意見交換を行っている市町村数	市町村	18	22	38	45	平成30年4月には全市町村で定期的に意見交換が行われる予定。
訪問看護サービスの利用が困難な地域数	箇所	6	0	0	0.0	平成27年度中に県内全域で訪問看護を提供できる体制が整備できている。
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	%	8.5	8.9	9.5	10.0	訪問看護利用者の割合は徐々に増加しており、増加率を考えると数値目標を達成できる可能性は高い。
訪問看護師数（常勤換算）の増加	人	678	—	689	630	平成28年度実績の時点ですでに平成29年度末の目標を達成できている。
平成26年度と比較して、人員体制が増加した地域包括支援センターの割合	%	—	62	76	100	平成27、28年度と年々増加傾向にあるが、平成29年度に全ての地域包括支援センターが平成26年度と比較して人員体制が増加することは難しい状況。
個別課題解決から政策形成までの5つの機能の地域ケア会議を開催している地域包括支援センターの割合	%	—	7	16	100	平成27、28年度と年々増加傾向にあるが、平成29年度に全ての地域包括支援センターが5つの機能の地域ケア会議を開催することは難しい状況。

(4) 住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい・サービス基盤の整備・活用

ア 主な施策

①多様なサービスの整備促進

- ・社会福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し、施設整備費について助成し、必要な施設等の整備を実施した。

②個室・ユニットケアの推進

- ・特別養護老人ホーム等の整備に当たり、個別ケアを進める手段の一つとして、個室ユニット型施設への助成を行った。

③特養等における看取り及びたんの吸引等医療・看護サービスの提供

・特別養護老人ホーム等での看取り空間の整備への助成やたんの吸引等の医行為を行うことができる介護職員の養成のための研修会を開催した。

④適切なサービスを提供する多様な住まいの確保

・サービス付き高齢者向け住宅等の整備への助成、県営住宅のバリアフリー化、高齢者向け住まいに関する情報提供、有料老人ホーム等への立入検査等を行った。

⑤中山間地域等における体制づくり

・中山間地域において高齢者が地域で安心して生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在宅サービスの拠点や生活支援サービスの基盤づくりに取り組む市町村や団体への助成を行った。

イ 数値目標の達成見込み

4 住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい・サービス基盤の整備・活用						
関連数値目標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度末目標値	数値目標の達成見込み
個室ユニット型整備の割合（介護老人福祉施設と地域密着型特別養護老人ホーム）	%	新築100% 改築100%	新築100% 改築100%	新築100% 改築100%	新築 100% 改築 70%	新築・改築に際しては個室ユニット型での整備を図るよう社会福祉法人へ働きかけを行い、新築100%、改築100%の達成見込である。
サービス付き高齢者向け住宅等の供給数（累計）	人	約15,000	約16,000	約17,000	約22,800 (H32年度時目標)	平成29年度末で、18,000人分（目標の79%）供給され、概ね目標が達成できる見込みである。今後も、引き続き整備費補助等で供給促進を図っていく。
県営住宅におけるUD対応住戸の割合	%	24	26	26	40 (H32年度時目標)	国費内示率や熊本地震の影響等から目標の達成は難しい状況であるが、引き続きUD対応率向上に向けて計画的に取り組んでいく。

(5) 介護人材の確保や介護サービスの質の確保・向上

ア 主な施策

①介護人材の確保

・福祉人材・研修センターによる職業紹介、中学生向けの出前講座や学生との座談会の実施等、関係団体で構成する協議会での情報共有・意見交換、介護職の魅力や専門性等のPR、介護福祉士等修学資金貸付の支援等を行った。

②介護サービスの質の向上に向けた研修等の充実

・施設の管理者・職員、訪問介護等介護従事者、介護支援専門員等に対する各種研修会を実施した。

③指導・監査等の充実

・介護サービス事業所への計画的な集団指導・実地指導や苦情の通報等に基づく監査、介護サービス情報の公表や第三者評価の受審促進を行った。

④介護給付の適正化等

・市町村が行うケアプラン点検、医療情報突合・縦覧点検、要介護認定に係る研修会を実施した。

イ 数値目標の達成見込み

5 介護人材の確保や介護サービスの質の確保・向上						
関連数値目標	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度末目標値	数値目標の達成見込み
介護従事者の養成校（大学、短大、専門学校、高校）の定員充足率	%	53	44	35	60	養成校の定員充足率は全国的に年々減少トレンドにあり計画目標の達成は厳しい状況であるが、教育機関や関係団体と連携・協力しながら、今後の介護人材確保に取り組んでいく。
介護職員の過不足状況を適当と感じている事業所の割合	%	42	51	40	56	平成28年度実績は熊本地震後の調査（平成28年9月末までの1年間）であり、人手不足感が高くなっているものの、計画目標は概ね達成できる見込み。
認定調査員への指導体制を構築している市町村数	市町村	18	22	21	45	国の研修の中止や熊本地震の影響等から目標達成は難しい状況であるが、引き続き指導体制を構築している市町村数の増加に向けて、支援を実施していく。
全要介護認定者数に占めるケアプラン点検件数割合が5%以上である市町村数	市町村	23	26	20	45	熊本地震の影響等から目標達成は難しい状況であるが、引き続きケアプラン点検5%以上の市町村数の増加に向けて、支援を継続していく。

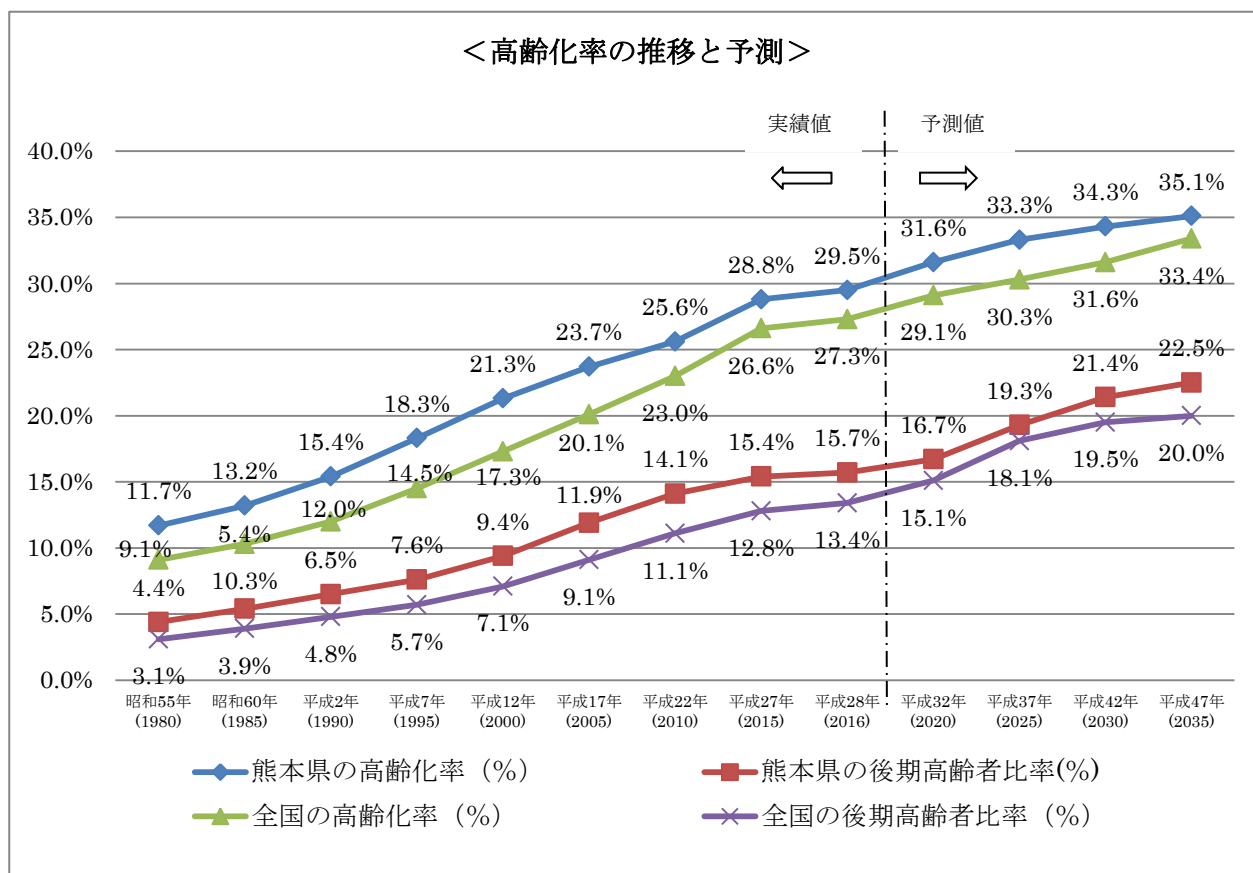
5 統計資料

【5-1】熊本県の高齢化の状況

本県の総人口は平成28年10月1日現在で1,774,538人、その中で65歳以上の人口（高齢者人口）は522,685人、うち75歳以上の人口（後期高齢者人口）は278,998人である。これは、5年前の平成23年に比べ、総人口が37,964人の減少、高齢者人口で56,781人の増加、後期高齢者人口で18,398人の増加となっており、伸び率で見ると総人口が2.1%の減であるのに対して、高齢者人口は12.2%の増、特に後期高齢者人口が7.1%増と著しく伸びている。また、高齢化率で見ると、平成23年に比べ3.8ポイント増えて29.5%で、約3人に1人が65歳以上の高齢者という状況である。今後も高齢者人口、特に後期高齢者人口の伸びが見込まれ、総人口に占める高齢者の割合は着実に増加する見込みである。

【年齢4区分別人口及び割合の推移】 上段：人口(人)、下段：割合(%)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総人口	1,817,426	1,812,502	1,807,201	1,801,495	1,794,623	1,786,170	1,774,538
0～14歳	249,606 13.8	249,787 13.8	248,482 13.7	247,205 13.7	245,536 13.7	241,167 13.6	239,851 13.5
15～64歳	1,093,440 60.5	1,096,811 60.5	1,081,681 59.9	1,064,935 59.1	1,046,000 58.3	1,024,400 57.6	1,012,002 57.0
65歳以上	463,266 25.6	465,904 25.7	477,038 26.4	489,355 27.2	503,087 28.0	511,484 28.8	522,685 29.5
75歳以上	253,926 14.1	260,600 14.4	266,460 14.7	270,162 15.0	272,509 15.2	273,939 15.4	278,998 15.7



(資料) 昭和55年～平成27年：総務省統計局「国勢調査」

平成28年：全国は総務省統計局「人口推計（概算値）」

熊本県は熊本県統計調査課「熊本県推計人口調査」

平成32～47年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）、
「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）

【5-2】熊本県内市町村の高齢化率（男女別人口、高齢者・後期高齢者別）（平成28年）

男女別の総人口では、男性836,250人(47.1%)、女性938,288人(52.9%)である。高齢者人口では、男性218,215人(41.7%)、女性304,470人(58.3%)であり、後期高齢者人口では、男性103,009人(36.9%)、女性175,989人(63.1%)と女性の割合が6割を超えている。

(平成28年10月1日現在、単位：人(人口)、%(割合))

	総人口			高齢者(65歳以上)人口					後期高齢者(75歳以上)人口				
	計	男	女	計	男	女	割合	順位	計	男	女	割合	順位
熊本市	739,606	348,152	391,454	183,420	76,408	107,012	24.8	42	92,232	34,452	57,780	12.5	42
宇土市	36,804	17,531	19,273	10,509	4,484	6,025	28.6	39	5,667	2,139	3,528	15.4	37
宇城市	59,183	27,944	31,239	19,061	8,018	11,043	32.2	34	10,390	3,796	6,594	17.6	32
美里町	10,065	4,683	5,382	4,320	1,793	2,527	42.9	3	2,658	948	1,710	26.4	3
荒尾市	52,967	24,711	28,256	17,754	7,330	10,424	33.5	29	9,219	3,282	5,937	17.4	34
玉名市	66,377	31,246	35,131	21,219	8,916	12,303	32.0	35	11,685	4,332	7,353	17.6	30
玉東町	5,210	2,456	2,754	1,763	731	1,032	33.8	28	954	343	611	18.3	29
南関町	9,568	4,497	5,071	3,497	1,470	2,027	36.5	23	2,018	741	1,277	21.1	20
長洲町	15,749	7,698	8,051	5,088	2,205	2,883	32.3	33	2,541	940	1,601	16.1	36
和水町	10,023	4,690	5,333	4,033	1,649	2,384	40.2	9	2,462	902	1,560	24.6	6
山鹿市	51,753	24,244	27,509	18,300	7,650	10,650	35.4	25	10,281	3,834	6,447	19.9	26
菊池市	47,798	22,774	25,024	15,117	6,428	8,689	31.6	36	8,362	3,161	5,201	17.5	33
合志市	59,310	28,488	30,822	13,674	5,942	7,732	23.1	43	6,500	2,513	3,987	11.0	43
大津町	33,765	16,663	17,102	7,074	2,987	4,087	21.0	44	3,686	1,387	2,299	10.9	44
菊陽町	41,399	20,199	21,200	8,084	3,503	4,581	19.5	45	3,795	1,453	2,342	9.2	45
阿蘇市	26,655	12,518	14,137	9,777	4,026	5,751	36.7	21	5,626	2,017	3,609	21.1	19
南小国町	3,974	1,870	2,104	1,515	633	882	38.1	16	869	318	551	21.9	16
小国町	7,077	3,350	3,727	2,740	1,145	1,595	38.7	14	1,538	557	981	21.7	17
産山村	1,474	763	711	603	295	308	40.9	6	361	161	200	24.5	8
高森町	6,187	2,942	3,245	2,474	1,066	1,408	40.0	10	1,469	568	901	23.7	10
西原村	6,641	3,228	3,413	1,911	830	1,081	28.8	38	988	367	621	14.9	40
南阿蘇村	11,077	5,408	5,669	4,053	1,740	2,313	36.6	22	2,191	812	1,379	19.8	27
御船町	16,895	8,012	8,883	5,523	2,401	3,122	32.7	31	2,861	1,095	1,766	16.9	35
嘉島町	8,968	4,255	4,713	2,413	1,009	1,404	26.9	41	1,357	487	870	15.1	39
益城町	32,500	15,552	16,948	9,036	3,960	5,076	27.8	40	4,643	1,830	2,813	14.3	41
甲佐町	10,551	4,939	5,612	3,916	1,639	2,277	37.1	20	2,207	805	1,402	20.9	21
山都町	14,799	7,012	7,787	6,803	2,902	3,901	46.0	2	4,185	1,588	2,597	28.3	1
八代市	126,758	58,933	67,825	41,095	16,858	24,237	32.4	32	22,260	8,036	14,224	17.6	31
氷川町	11,866	5,523	6,343	4,282	1,765	2,517	36.1	24	2,370	851	1,519	20.0	25
水俣市	24,984	11,528	13,456	9,381	3,805	5,576	37.5	19	5,216	1,883	3,333	20.9	22
芦北町	17,325	8,095	9,230	7,068	2,962	4,106	40.8	7	4,193	1,573	2,620	24.2	9
津奈木町	4,569	2,112	2,457	1,727	681	1,046	37.8	18	1,053	357	696	23.0	11

	総人口			高齢者（65歳以上）人口					後期高齢者（75歳以上）人口				
	計	男	女	計	男	女	割合	順位	計	男	女	割合	順位
人吉市	33,450	15,411	18,039	11,799	4,697	7,102	35.3	27	6,697	2,355	4,342	20.0	23
錦町	10,642	5,041	5,601	3,142	1,330	1,812	29.5	37	1,635	599	1,036	15.4	38
多良木町	9,597	4,481	5,116	3,718	1,573	2,145	38.7	13	2,150	804	1,346	22.4	13
湯前町	3,921	1,806	2,115	1,634	653	981	41.7	5	963	338	625	24.6	7
水上村	2,200	1,027	1,173	890	348	542	40.5	8	579	200	379	26.3	4
相良村	4,408	2,070	2,338	1,728	712	1,016	39.2	11	966	359	607	21.9	15
五木村	1,039	498	541	483	197	286	46.5	1	281	96	185	27.0	2
山江村	3,401	1,591	1,810	1,129	464	665	33.2	30	627	226	401	18.4	28
球磨村	3,599	1,698	1,901	1,519	629	890	42.2	4	910	325	585	25.3	5
あさぎり町	15,311	7,075	8,236	5,410	2,228	3,182	35.3	26	3,064	1,096	1,968	20.0	24
上天草市	26,412	12,316	14,096	10,149	4,265	5,884	38.4	15	5,738	2,127	3,611	21.7	18
天草市	81,090	37,621	43,469	30,913	12,697	18,216	38.1	17	17,814	6,371	11,443	22.0	14
苓北町	7,591	3,599	3,992	2,941	1,191	1,750	38.7	12	1,737	585	1,152	22.9	12
熊本市	739,606	348,152	391,454	183,420	76,408	107,012	24.8	—	92,232	34,452	57,780	12.5	—
宇城	106,052	50,158	55,894	33,890	14,295	19,595	32.0	—	18,715	6,883	11,832	17.6	—
有明	159,894	75,298	84,596	53,354	22,301	31,053	33.4	—	28,879	10,540	18,339	18.1	—
鹿本	51,753	24,244	27,509	18,300	7,650	10,650	35.4	—	10,281	3,834	6,447	19.9	—
菊池	182,272	88,124	94,148	43,949	18,860	25,089	24.1	—	22,343	8,514	13,829	12.3	—
阿蘇	63,085	30,079	33,006	23,073	9,735	13,338	36.6	—	13,042	4,800	8,242	20.7	—
上益城	83,713	39,770	43,943	27,691	11,911	15,780	33.1	—	15,253	5,805	9,448	18.2	—
八代	138,624	64,456	74,168	45,377	18,623	26,754	32.7	—	24,630	8,887	15,743	17.8	—
芦北	46,878	21,735	25,143	18,176	7,448	10,728	38.8	—	10,462	3,813	6,649	22.3	—
球磨	87,568	40,698	46,870	31,452	12,831	18,621	35.9	—	17,872	6,398	11,474	20.4	—
天草	115,093	53,536	61,557	44,003	18,153	25,850	38.2	—	25,289	9,083	16,206	22.0	—
県計	1,774,538	836,250	938,288	522,685	218,215	304,470	29.5	—	278,998	103,009	175,989	15.7	—
割合	100.0%	47.1%	52.9%	100.0%	41.7%	58.3%	—	—	100.0%	36.9%	63.1%	—	—

（資料）熊本県統計調査課「推計人口調査（年報）」

（注）「割合」は、各市町村の人口に占める割合。

（担当）熊本県高齢者支援課

【5-3】要介護（要支援）認定者数及び要介護認定率の推移

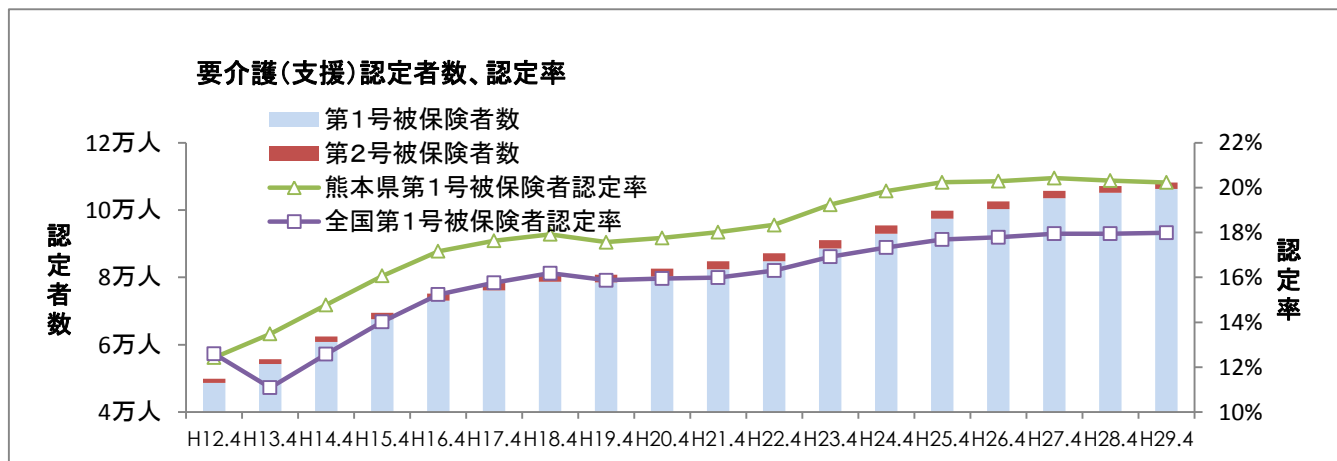
要介護認定者は、平成29年4月末現在で108,229人となり、平成12年4月から58,326人増加している。

また、認定率（第1号被保険者に占める65歳以上の認定者の割合）は20.2%となっており、全国を2.2ポイント上回っている。さらに年齢区分別に見ると65歳以上75歳未満の方は4.1%、75歳以上の方は34.5%の認定率である。

(単位：人・%)

	H12.4	H13.4	H14.4	H15.4	H16.4	H17.4	H18.4	H19.4	H20.4
要介護認定者数	49,903	55,656	62,439	69,449	75,200	78,357	80,992	80,766	82,562
第1号被保険者	48,702	54,249	60,827	67,606	73,128	76,180	78,702	78,485	80,224
65～75歳未満	-	-	-	-	10,446	10,376	10,168	9,045	9,025
75歳以上	-	-	-	-	62,682	65,804	68,534	69,440	71,199
第2号被保険者	1,201	1,407	1,612	1,843	2,072	2,177	2,290	2,281	2,338
第1号被保険者認定率	12.4%	13.5%	14.8%	16.1%	17.2%	17.6%	17.9%	17.6%	17.8%
65～75歳未満認定率	-	3.7%	4.1%	4.5%	4.7%	4.8%	4.7%	4.2%	4.2%
75歳以上認定率	-	25.6%	27.4%	29.2%	30.5%	30.8%	30.9%	30.2%	29.9%
第1号被保険者認定率	12.6%	11.1%	12.6%	14.0%	15.2%	15.8%	16.2%	15.9%	16.0%
65～75歳未満認定率	-	-	-	-	4.8%	4.8%	4.9%	4.6%	4.4%
75歳以上認定率	-	-	-	-	28.5%	29.2%	29.8%	29.3%	29.2%

	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4
要介護認定者数	84,788	87,132	91,113	95,453	99,863	102,550	105,679	107,128	108,229
第1号被保険者	82,459	84,777	88,624	93,005	97,469	100,302	103,558	105,111	106,256
65～75歳未満	8,958	8,856	8,782	8,838	9,024	9,557	9,934	9,970	9,963
75歳以上	73,501	75,921	79,842	84,167	88,445	90,745	93,624	95,141	96,293
第2号被保険者	2,329	2,355	2,489	2,448	2,394	2,248	2,121	2,017	1,973
第1号被保険者認定率	18.0%	18.3%	19.2%	19.8%	20.2%	20.3%	20.4%	20.3%	20.2%
65～75歳未満認定率	4.2%	4.2%	4.3%	4.3%	4.2%	4.3%	4.2%	4.1%	4.1%
75歳以上認定率	30.1%	30.2%	31.0%	32.0%	33.0%	33.7%	34.4%	34.4%	34.5%
第1号被保険者認定率	16.0%	16.3%	16.9%	17.3%	17.7%	17.8%	17.9%	18.0%	18.0%
65～75歳未満認定率	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	4.4%	4.4%	4.4%	4.3%	4.3%
75歳以上認定率	29.3%	29.5%	29.9%	30.6%	31.5%	32.2%	32.6%	32.5%	32.1%

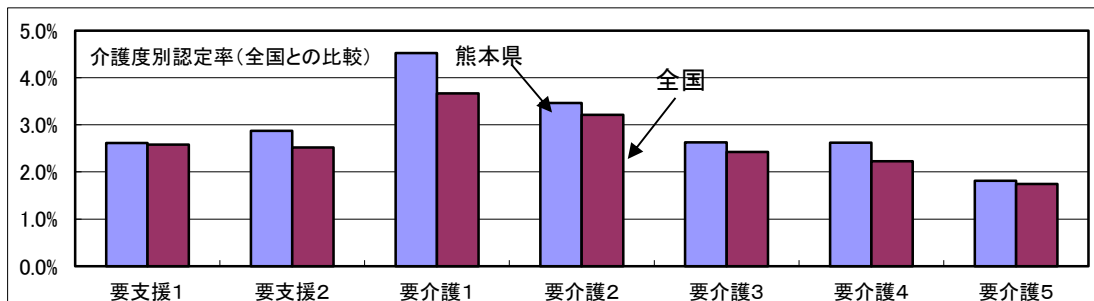


(資料) 介護保険事業状況報告

【5-4】要介護（要支援）認定者の介護度別状況（平成29年4月末現在）

(単位：人・%)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	13,512	14,862	23,409	17,911	13,604	13,576	9,382	106,256
第2号被保険者	205	332	366	385	255	219	211	1,973
認定者総数	13,717	15,194	23,775	18,296	13,859	13,795	9,593	108,229
第1号被保険者認定率	2.6%	2.9%	4.5%	3.5%	2.6%	2.6%	1.8%	20.5%
〃 (全国) 認定率	2.6%	2.5%	3.7%	3.2%	2.4%	2.2%	1.7%	18.4%



(資料) 介護保険事業状況報告

【5-4】熊本県内市町村別要介護（要支援）認定者数等の状況（平成29年9月末現在）

（単位：人）

保険者名	第1号被 保険者数	要介護（要支援）認定者数（第1号被保険者）								認定率 （%）	認定者 総数	サービス受給者	
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計			受給 者数	割合 （%）
熊本市	183,587	6,848	5,879	9,548	5,982	4,465	4,328	3,367	40,417	22.0	41,239	36,416	88.3
宇土市	10,612	322	191	536	281	221	252	157	1,960	18.5	1,994	1,950	97.8
宇城市	19,031	212	254	773	695	555	503	292	3,284	17.3	3,341	3,295	98.6
美里町	4,359	97	66	196	159	117	145	75	855	19.6	872	759	87.0
荒尾市	17,999	217	391	922	690	435	450	203	3,308	18.4	3,358	3,079	91.7
玉名市	21,568	572	560	1,119	662	476	498	338	4,225	19.6	4,308	3,923	91.1
玉東町	1,835	47	26	80	45	52	43	27	320	17.4	329	308	93.6
南関町	3,689	60	98	181	119	115	110	76	759	20.6	773	742	96.0
長洲町	5,366	92	89	221	170	95	114	98	879	16.4	894	813	90.9
和水町	4,039	46	118	214	148	136	125	59	846	20.9	857	743	86.7
山鹿市	18,694	329	518	780	691	562	471	400	3,751	20.1	3,821	3,146	82.3
菊池市	15,558	278	390	658	535	430	520	317	3,128	20.1	3,188	2,919	91.6
合志市	13,872	259	389	537	446	291	331	232	2,485	17.9	2,543	2,163	85.1
大津町	7,217	68	161	328	264	179	190	139	1,329	18.4	1,358	1,258	92.6
菊陽町	8,110	175	182	246	222	155	171	127	1,278	15.8	1,310	1,148	87.6
阿蘇市	9,686	171	320	515	466	321	218	108	2,119	21.9	2,150	1,769	82.3
南小国町	1,545	43	26	111	61	63	25	25	354	22.9	357	294	82.4
小国町	2,898	60	74	149	121	111	70	46	631	21.8	639	563	88.1
産山村	616	3	21	31	21	30	15	6	127	20.6	128	129	100.8
高森町	2,532	35	45	91	124	99	71	44	509	20.1	519	491	94.6
西原村	1,941	21	26	68	54	66	56	46	337	17.4	346	304	87.9
南阿蘇村	4,175	84	123	160	171	120	102	88	848	20.3	860	698	81.2
御船町	5,693	98	105	257	181	120	125	114	1,000	17.6	1,017	854	84.0
嘉島町	2,439	82	56	142	72	50	68	36	506	20.7	511	404	79.1
益城町	9,181	231	300	393	338	232	200	137	1,831	19.9	1,867	1,634	87.5
甲佐町	4,004	94	92	166	170	107	97	69	795	19.9	802	703	87.7
山都町	6,949	148	215	282	365	243	203	144	1,600	23.0	1,621	1,400	86.4
八代市	41,788	700	1,276	1,472	1,447	1,188	1,241	824	8,148	19.5	8,294	7,282	87.8
氷川町	4,298	97	100	189	138	102	113	95	834	19.4	848	792	93.4
水俣市	9,365	262	259	465	313	255	265	205	2,024	21.6	2,049	1,792	87.5
芦北町	7,267	424	246	297	170	146	230	146	1,659	22.8	1,682	1,159	68.9
津奈木町	1,836	59	63	85	53	54	60	30	404	22.0	405	301	74.3

■熊本県内市町村別要介護（要支援）認定者数等の状況 その2

(単位：人)

保険者名	第1号被 保険者数	要介護（要支援）認定者数（第1号被保険者）								認定率 (%)	認定者 総数	サービス受給者	
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計			受給 者数	割合 (%)
人吉市	11,369	131	198	445	413	318	309	220	2,034	17.9	2,079	2,065	99.3
錦町	3,310	14	46	65	102	101	76	41	445	13.4	454	416	91.6
多良木町	3,869	38	97	127	130	132	108	74	706	18.2	717	735	102.5
湯前町	1,647	17	38	43	52	58	50	33	291	17.7	297	301	101.3
水上村	919	14	21	22	23	25	30	17	152	16.5	154	153	99.4
相良村	1,779	11	30	67	59	47	59	37	310	17.4	318	300	94.3
五木村	546	2	10	15	17	10	22	11	87	15.9	87	97	111.5
山江村	1,172	4	12	15	44	45	29	21	170	14.5	173	163	94.2
球磨村	1,647	13	30	64	64	44	51	43	309	18.8	313	300	95.8
あさぎり町	5,484	56	116	174	176	172	147	117	958	17.5	976	878	90.0
上天草市	10,620	293	403	446	385	281	335	225	2,368	22.3	2,405	1,945	80.9
天草市	31,017	484	1,065	1,102	1,144	1,005	1,079	599	6,478	20.9	6,573	5,979	91.0
苓北町	2,803	66	70	109	80	49	76	47	497	17.7	499	428	85.8
熊本市	183,587	6,848	5,879	9,548	5,982	4,465	4,328	3,367	40,417	22.0	41,239	36,416	88.3
宇城	34,002	631	511	1,505	1,135	893	900	524	6,099	17.9	6,207	6,004	96.7
有明	54,496	1,034	1,282	2,737	1,834	1,309	1,340	801	10,337	19.0	10,519	9,608	91.3
鹿本	18,694	329	518	780	691	562	471	400	3,751	20.1	3,821	3,146	82.3
菊池	44,757	780	1,122	1,769	1,467	1,055	1,212	815	8,220	18.4	8,399	7,488	89.2
阿蘇	23,393	417	635	1,125	1,018	810	557	363	4,925	21.1	4,999	4,248	85.0
上益城	28,266	653	768	1,240	1,126	752	693	500	5,732	20.3	5,818	4,995	85.9
八代	46,086	797	1,376	1,661	1,585	1,290	1,354	919	8,982	19.5	9,142	8,074	88.3
芦北	18,468	745	568	847	536	455	555	381	4,087	22.1	4,136	3,252	78.6
球磨	31,742	300	598	1,037	1,080	952	881	614	5,462	17.2	5,568	5,408	97.1
天草	44,440	843	1,538	1,657	1,609	1,335	1,490	871	9,343	21.0	9,477	8,352	88.1
県計	527,931	13,377	14,795	23,906	18,063	13,878	13,781	9,555	107,355	20.3	109,325	96,991	88.7

(資料) 熊本県認知症対策・地域ケア推進課調べ

- (注) 1 「認定者総数」は、第1号被保険者と第2号被保険者の要介護（要支援）認定者数の合計
 2 「サービス受給者」については、9月にサービスを受け、11月に報告されたものである。

6 施設・居住系サービス等の圏域別整備計画

○施設・居住系サービス等の圏域別整備計画〔平成30年度～平成32年度〕

(単位:床・人)

	熊本・上益城		宇城	有明	鹿本	菊池	阿蘇	八代	葦北	球磨	天草	合計	
	旧熊本	旧上益城											
特別養護老人ホーム	176	147	29	0	0	0	29	0	29	0	0	29	263
広域型 (定員30人以上)	60	60	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	80
地域密着型 (定員29人以下)	116	87	29	0	0	0	29	0	9	0	0	29	183
介護付有料老人ホーム等 (特定施設入居生活介護)	219	219	0	0	0	35	0	0	0	0	0	0	254
認知症対応型共同生活介護	180	180	0	18	0	9	36	0	18	0	9	27	297
小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型も含む)	348	319	29	0	99	50	29	29	29	29	5	66	684
合 計	923	865	58	18	99	94	94	29	76	29	14	122	1,498

(第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画)

計画策定／平成30年3月

発行／熊本県健康福祉部長寿社会局高齢者支援課

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL : 096-333-2215 FAX : 096-384-5052

E-mail : koureishien@pref.kumamoto.lg.jp

発行者：熊本県
所 属：高齢者支援課
発行年度：平成30年度